

令和元年度

智頭町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

智頭町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1項
第3	審査の方法	1項
第4	審査の結果	1項
第5	各会計歳入歳出決算	2項～78頁
1	総括	(2頁～27項)
	第1章 一般会計及び特別会計の決算概要	
	第1節 総計決算	
	第2節 純計決算	
	第3節 現金保有高	
	第4節 歳入の概況	
	第5節 歳出の概況	
	第6節 町債	
	第2章 普通会計の概況	
	第1節 決算収支の状況	
	第2節 歳入の構造	
	第3節 歳出の構造	
	第4節 町債の年度末残高	
	第5節 財政構造の分析	
	終章 まとめ	
2	一般会計の状況	(28頁から56頁)
3	特別会計の状況	(57頁から74頁)
4	財産の状況	(75頁から77頁)
第6	基金の運用状況	78頁
	決算審査資料(資料1から資料9)	79頁～88頁

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

(1)

表中の金額は、円、千円又は百万円単位で表示し、千円又は百万円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。

したがって、合計の内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2)

文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、表中の金額と一致しない場合がある。

2 表中の符合等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「0」は、零又は該当数値はあるが、表示単位未満のもの。

「-」は、該当数値のないもの。

(2) 比率に関する事項

「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。

「0」は、算出結果が零（分子が0）となるもの。

「-」は、該当項目のないもの、又は算出不能（分母が0）なもの。

「…」は、前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率
または比率が1,000%以上の数値となるもの。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの。

「皆減」は、当該年度に数値がなく全額減少したもの。

3 その他

増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。

文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

歳入：①執行率=収入済額÷予算現額

②収入率=収入済額÷調定額

③収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額

歳出：①執行率=支出済額÷（予算現額-翌年度繰越額）

②繰越率=翌年度繰越額÷予算現額

③不用率=不用額÷予算現額

参照：鳥取県平均値及び県内町村平均値「鳥取県市町村要覧」

令和元年度智頭町一般会計及び特別会計歳入歳出 決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 一般会計
令和元年度 智頭町一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和元年度智頭町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和元年度智頭町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和元年度智頭町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和元年度智頭町公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和元年度智頭町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和元年度智頭町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和元年度智頭町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和元年度智頭町介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和元年度智頭町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 3 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書
- 4 令和元年度 基金運用状況調書
智頭町土地開発基金

第2 審査の期間

令和2年7月31日から令和2年8月12日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、各会計の決算書及び決算附属書類が、地方自治法その他関係法令等に準拠して作成されているか、また、予算の執行状況は関係法令等に沿って適正かつ効率的に執行されているかに主眼をおき、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考とするとともに、関係職員から説明を聴取し、その適否について慎重に審査した。

また、基金運用状況調書については、計数が正確であるか、基金が適正に運用されているかに重点を置いて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、上に述べた方法により審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、記載された金額は、正確であると認められ、また、予算の執行状況についても、おおむね適正な執行が行われているものと認められた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要並びにそれに対する意見は、次のとおりである。

第5 各会計歳入歳出決算

1 総括

第1章 一般会計及び特別会計の決算概要

第1節 総計決算

1 総計決算規模

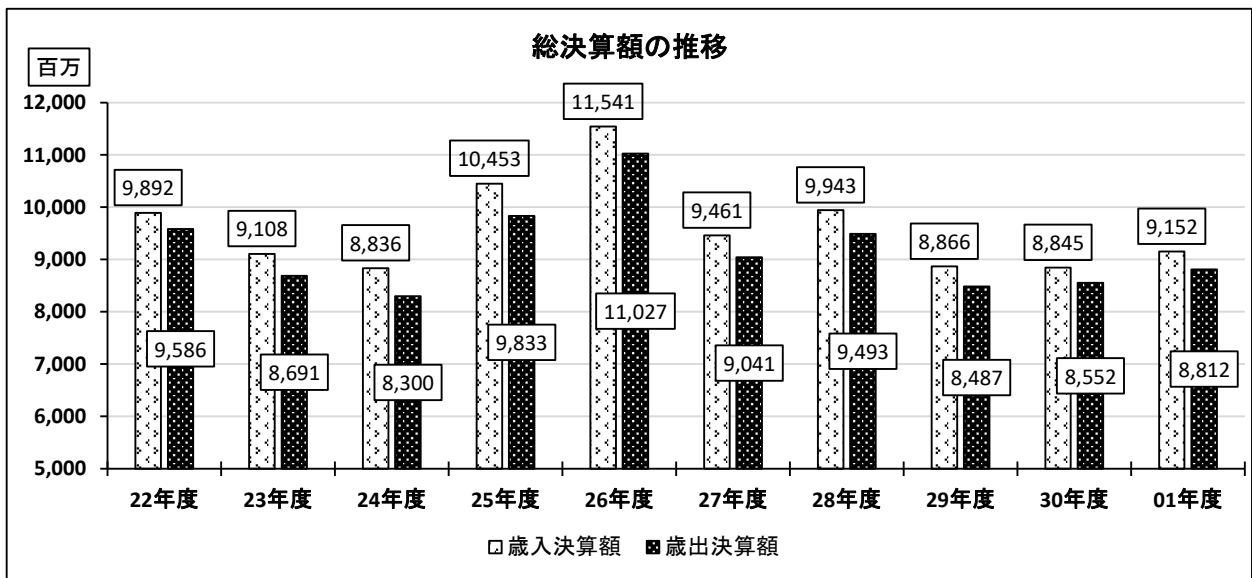
一般会計と特別会計を合わせた総計決算額を前年度と比べると、歳入決算合計額は91億5,232万円で、歳出決算合計額は88億1,222万6千円で、前年度に比べ、歳入は3億687万2千円（3.5%）、歳出は2億6,020万1千円（3.0%）それぞれ増となっている。

総計決算規模の年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	一般会計	6,028,238,458	6,505,251,089	477,012,631	7.9
	特別会計	2,817,209,701	2,647,069,653	△170,140,048	△6.0
	合計	8,845,448,159	9,152,320,742	306,872,583	3.5
歳出決算額	一般会計	5,852,155,783	6,280,977,358	428,821,575	7.3
	特別会計	2,699,869,512	2,531,249,519	△168,619,993	△6.2
	合計	8,552,025,295	8,812,226,877	260,201,582	3.0

総決算額の推移は、次のとおりである。



2 総計決算収支

歳入歳出差引額である形式収支は3億4,009万3千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源6,539万5千円を差し引いた実質収支額は2億7,469万8千円の黒字決算となっており、前年度に比べ2,543万6千円（10.2%）増加している。会計別の実質収支では、一般会計は1億5,887万8千円の黒字、特別会計は1億1,582万円の黒字となっている。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2,543万6千円の黒字となり、前年度に比べ1億4,082万4千円（122.0%）増加している。なお、単年度収支額に財政調整基金積立額を加減算した実質単年度収支額は1億2,360万5千円の赤字となっている。

総決算収支の状況は、次表のとおりである。

注 国の統計基準である「実質単年度収支額」における基金の積立金（加算）・取崩額（減算）は、財政調

整基金のみを加減して算定している。

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
一般 会 計	歳入決算額 (A)	6,028,238,458	6,505,251,089	477,012,631	7.9
	歳出決算額 (B)	5,852,155,783	6,280,977,358	428,821,575	7.3
	形式収支 (C=A-B)	176,082,675	224,273,731	48,191,056	27.4
	翌年度繰越財源 (D)	44,160,000	65,395,000	21,235,000	48.1
	実質収支 (E=C-D)	131,922,675	158,878,731	26,956,056	20.4
	前年度実質収支 (F)	199,071,336	131,922,675	△ 67,148,661	△ 33.7
	単年度収支 (E-F)	△ 67,148,661	26,956,056	94,104,717	140.1
	財政調整基金積立	930,924	958,729	27,805	3.0
	財政調整基金取崩	0	150,000,000	150,000,000	皆増
	実質単年度収支	△ 66,217,737	△ 122,085,215	△ 55,867,478	△ 84.4
特 別 会 計	歳入決算額 (A)	2,817,209,701	2,647,069,653	△ 170,140,048	△ 6.0
	歳出決算額 (B)	2,699,869,512	2,531,249,519	△ 168,619,993	△ 6.2
	形式収支 (C=A-B)	117,340,189	115,820,134	△ 1,520,055	△ 1.3
	翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	0.0
	実質収支 (E=C-D)	117,340,189	115,820,134	△ 1,520,055	△ 1.3
	前年度実質収支 (F)	165,580,024	117,340,189	△ 48,239,835	△ 29.1
	単年度収支 (E-F)	△ 48,239,835	△ 1,520,055	46,719,780	96.8
合 計	歳入決算額 (A)	8,845,448,159	9,152,320,742	306,872,583	3.0
	歳出決算額 (B)	8,552,025,295	8,812,226,877	260,201,582	15.9
	形式収支 (C=A-B)	293,422,864	340,093,865	46,671,001	15.9
	翌年度繰越財源 (D)	44,160,000	65,395,000	21,235,000	48.1
	実質収支 (E=C-D)	249,262,864	274,698,865	25,436,001	10.2
	前年度実質収支 (F)	364,651,360	249,262,864	△ 115,388,496	△ 31.6
	単年度収支 (E-F)	△ 115,388,496	25,436,001	140,824,497	122.0
	実質単年度収支	△ 114,457,572	△ 123,605,270	△ 9,147,698	△ 8.0

第2節 純計決算

1 純計決算額

総計決算額から、一般会計・特別会計の繰入、繰出金の重複部分を控除した純計決算計算書及び一般会計・特別会計の合計純計決算額では、歳入決算額は84億6,617万2千円、歳出決算額は81億2,607万9千円で、前年度に比べ歳入は2億7,322万3千円（3.3%）、歳出は2億2,655万2千円（2.9%）それぞれ増となっている。

純計決算書及び純計決算額年度比較は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計純計決算計算書

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合計
歳入	決 算 額	6,505,251,089	2,647,069,653	9,152,320,742
	繰 入 額	4,389,699	681,758,154	686,147,853
	純 計 決 算 額	6,500,861,390	1,965,311,499	8,466,172,889
歳出	決 算 額	6,280,977,358	2,531,249,519	8,812,226,877
	繰 出 額	681,758,154	4,389,699	686,147,853
	純 計 決 算 額	5,599,219,204	2,526,859,820	8,126,079,024
歳入歳出差引額		901,642,186	△ 561,548,321	340,093,865

一般会計・特別会計純計決算額年度比較表

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	一般会計	6,026,356,458	6,500,861,390	474,504,932	7.9
	特別会計	2,166,592,882	1,965,311,499	△ 201,281,383	△ 9.3
	計	8,192,949,340	8,466,172,889	273,223,549	3.3
歳出決算額	一般会計	5,201,538,964	5,599,219,204	397,680,240	7.6
	特別会計	2,697,987,512	2,526,859,820	△ 171,127,692	△ 6.3
	計	7,899,526,476	8,126,079,024	226,552,548	2.9
歳入歳出差引額		293,422,864	340,093,865	46,671,001	15.9

一般会計繰出金及び繰入金の状況は、次表のとおりである。

【繰出金】

(単位：円、%)

繰出会計	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	87,731,654	87,883,882	152,228	0.2
簡易水道事業	2,875,088	2,589,624	△ 285,464	△ 9.9
公共下水道事業	152,364,179	167,250,687	14,886,508	9.8
農業集落排水事業	234,168,799	247,898,807	13,730,008	5.9
介護保険事業	135,987,007	141,673,176	5,686,169	4.2
介護保険サービス事業	388,705	340,013	△ 48,692	△ 12.5
後期高齢医療	37,101,387	34,121,965	△ 2,979,422	△ 8.0
合計	650,616,819	681,758,154	31,141,335	4.8

【繰入金】

(単位：円、%)

繰入会計	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	1,882,000	4,388,000	2,506,000	133.2
公共用地先行取得事業	5,097	1,699	△ 3,398	△ 66.7
合計	1,887,097	4,389,699	2,502,602	132.6

第3節 現金保有高

当年度の納付整理期間末日である令和元年5月31日現在の現金保有高（会計管理者保管）は36億8,245万8千円で、前年度同期に比べ2,451万9千円（0.7%）減少している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると当年度歳計現金は3億4,009万3千円となり、当年度一般・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

現金保有高年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年5月末	令和2年5月末	比較増減	増減率
現金保有高	3,706,977,767	3,682,458,716	△ 24,519,051	△ 0.7
基金	3,111,122,303	2,948,798,014	△ 162,324,289	△ 5.2
歳入歳出外現金	34,909,632	37,082,969	2,173,337	6.2
翌年度歳計現金	267,522,968	356,483,868	88,960,900	33.3
当年度歳計現金	293,422,864	340,093,865	46,671,001	15.9

第4節 歳入の概況

収入済額は91億5,232万円であり、予算現額103億6,027万4千円に対する執行率は88.3%（一般会計85.0%、特別会計97.9%）で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。調定額に対する収入率

は前年度と同じ98.6%（一般会計85.2%、特別会計96.1%）である。

不納欠損額は371万6千円で、前年度に比べ1,131万2千円（75.3%）減少している。これは主に、特別会計が1,042万4千円（78.8%）減少したことによるものである。

収入未済額は1億2,560万9千円で、前年度に比べ1,764万6千円（16.3%）増加している。これは、特別会計が1,919万7千円（22.3%）増加したことによるものである。

総決算の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	10,611,387,000	10,360,274,000	△ 251,113,000	△ 2.4
調定額 (B)	8,968,440,900	9,281,647,051	313,206,151	3.5
収入済額	8,845,448,159	9,152,320,742	306,872,583	3.5
不納欠損額	15,028,987	3,716,335	△ 11,312,652	△ 75.3
収入未済額	107,963,754	125,609,974	17,646,220	16.3
(A) に対する執行率	83.4	88.3	5.0	-
(B) に対する収入率	98.6	98.6	△ 0.0	-

【不納欠損額】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
一般会計	1,801,620	913,035	△ 888,585	△ 49.3
特別会計	13,227,367	2,803,300	△ 10,424,067	△ 78.8
国民健康保険	101,900	489,700	387,800	380.6
住宅新築資金等	9,127,437	0	△ 9,127,437	皆増
公共下水道	1,941,650	1,686,620	△ 255,030	皆増
介護保険	2,013,980	626,980	△ 1,387,000	△ 68.9
後期高齢者	42,400	0	△ 42,400	△ 100.0
合計	15,028,987	3,716,335	△ 11,312,652	△ 75.3

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

【不納欠損額の推移】

（単位：千円）

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
一般会計	576	1,247	1,070	1,721	3,054	1,802	913
特別会計	961	699	1,481	1,853	4,621	13,227	2,803
合計	1,537	1,946	2,552	3,574	7,675	15,029	3,716

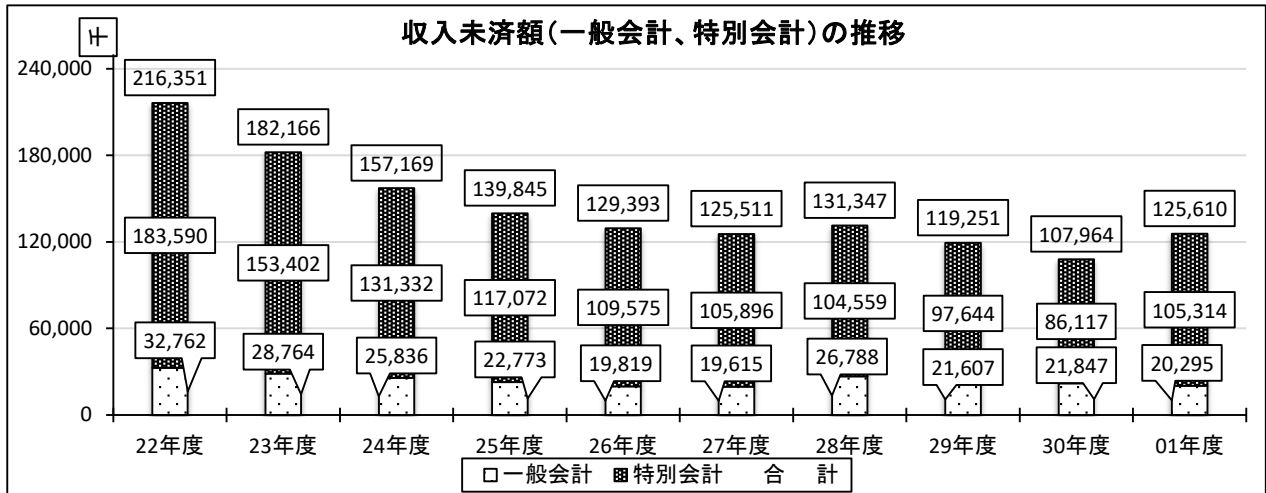
収入未済額の状況は、次表のとおりである。

【収入未済額】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
一般会計	21,846,732	20,295,253	△ 1,551,479	△ 7.1
特別会計	86,117,022	105,314,721	19,197,699	22.3
国民健康保険	8,800,187	6,491,383	△ 2,308,804	△ 26.2
住宅新築資金等	54,238,370	53,192,812	△ 1,045,558	△ 1.9
公共下水道	20,076,201	17,748,795	△ 2,327,406	△ 11.6
農業集落排水	1,454,700	1,511,860	57,160	3.9
介護保険	1,391,264	26,481,031	25,089,767	1803.4
後期高齢者	156,300	△ 111,160	△ 267,460	△ 171.1
合計	107,963,754	125,609,974	17,646,220	16.3

収入未済額の推移は、次のとおりである。



第5節 歳出の概況

支出済額は88億1,222万6千円であり、予算現額104億443万4千円に対する執行率は93.6%（一般会計93.6%、特別会計93.6%）で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

翌年度繰越額は9億9,304万7千円で、前年度に比べ2億4,792万5千円（33.3%）増加しており、予算現額に対する繰越率9.5%は、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。翌年度繰越額の増加要因は、一般会計が同額増加したことによるものである。

不用額は5億9,916万円で、前年度に比べ7,018万円（13.3%）増加しており、予算現額に対する不用率は5.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。不用額の増加要因は、一般会計が1億372万1千円（32.1%）増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額(A)	9,826,127,000	10,404,434,000	578,307,000	5.9
支出済額	8,552,025,295	8,812,226,877	260,201,582	3.0
翌年度繰越額	745,122,000	993,047,000	247,925,000	33.3
不用額	528,979,705	599,160,123	70,180,418	13.3
(A)に対する執行率①	94.2	93.6	△ 0.5	-
(A)に対する繰越率②	7.6	9.5	2.0	-
(A)に対する不用率③	5.4	5.8	0.4	-

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

【翌年度繰越額】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
一般会計	736,034,000	993,047,000	257,013,000	34.9
特別会計	9,088,000	0	△ 9,088,000	皆減
農業集落排水	9,088,000	0	△ 9,088,000	皆減
合計	745,122,000	993,047,000	247,925,000	33.3

翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

【翌年度繰越額の推移】

（単位：千円、%）

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
一般会計	949,006	251,111	255,490	277,422	188,066	736,034	993,101
特別会計	0	0	0	0	0	9,088	0
合計	949,006	251,111	255,490	277,422	188,066	745,122	993,101

予算現額に占める繰越率	8.4	2.1	2.6	2.7	2.1	7.6	9.5
-------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

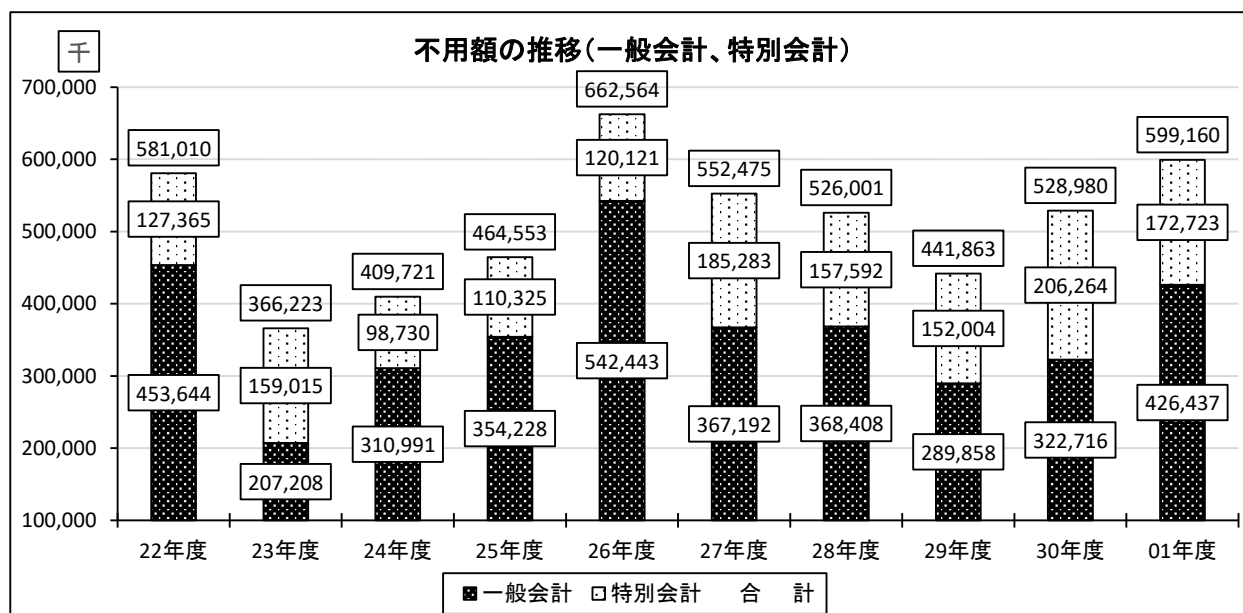
不用額の状況は、次表のとおりである。

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比 較 増 減	増減率
一 般 会 計	322,715,217	426,436,642	103,721,425	32.1
特 別 会 計	206,264,488	172,723,481	△ 33,541,007	△ 16.3
国民健康保険	91,092,484	31,554,258	△ 59,538,226	△ 65.4
簡 易 水 道	477,113	2,546,527	2,069,414	433.7
住宅新築資金等	44,778	1,098	△ 43,680	△ 97.5
公共用地先行取得	903	301	△ 602	△ 66.7
公 共 下 水 道	16,005,175	8,579,708	△ 7,425,467	△ 46.4
農 業 集 落 排 水	15,428,063	11,424,281	△ 4,003,782	△ 26.0
介 護 保 険	81,337,854	115,264,981	33,927,127	41.7
介護保険サービス	1,685,893	3,052,396	1,366,503	81.1
後 期 高 齢 者	192,225	299,931	107,706	56.0
合 計	528,979,705	599,160,123	70,180,418	13.3

不用額の推移は、次のとおりである。



第6節 町債の概況

一般会計、特別会計の合計残高は118億3,359万円で、前年度に比べ1億9,467万円(1.6%)減少している。

内訳別にみると、一般会計は発行額7億50万円、償還額5億6,106万6千円で、残高は1億3,943万4千円(1.8%)増加、特別会計は発行額5,480万円、償還額3億8,890万4千円で、残高は3億3,410万4千円(8.4%)減少している。特別会計の発行は、公共下水道事業で3,040万円、農業集落排水事業で2,440万円となっている。

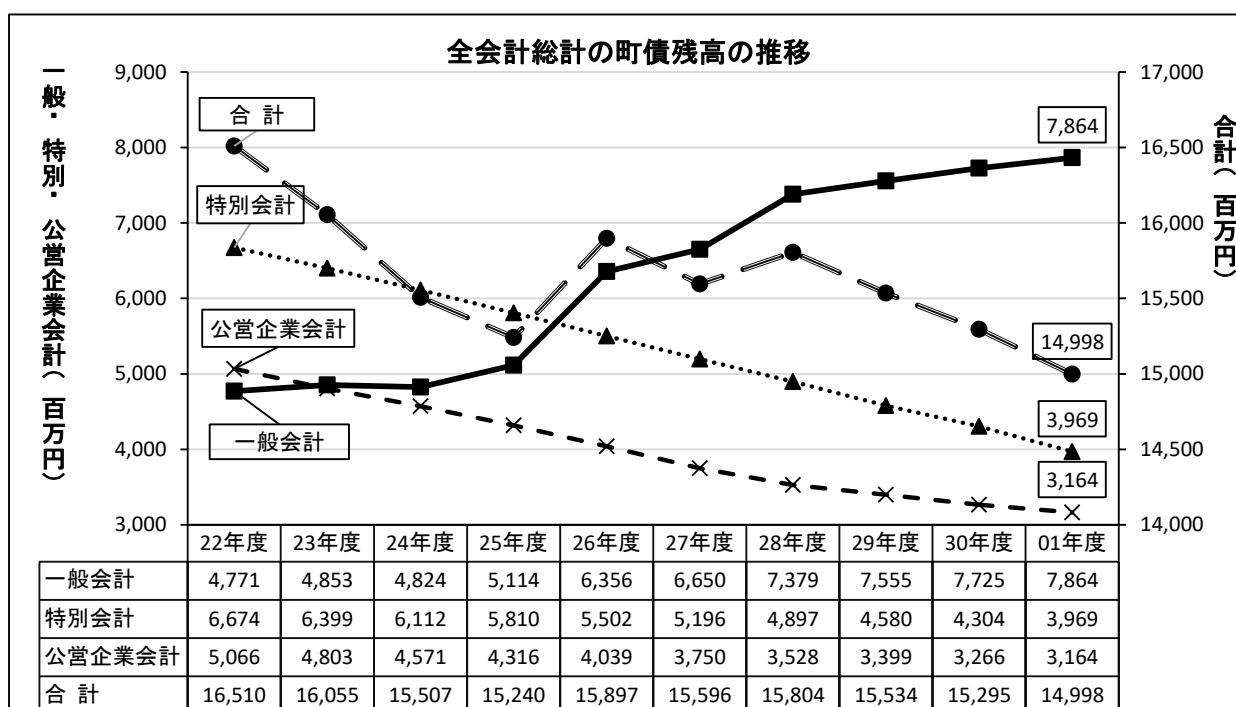
一般会計、特別会計の合計額に病院事業会計及び水道事業会計の町債現在高を含めた全会計総計(全体財務書類)の町債現在高は令和元年度末で149億9,757万7千円となり、前年度に比べ2億9,695万5千円(1.9%)減少している。なお、公営企業会計は、前年度に比べ1億228万5千円(3.2%)減少している。

全会計総計の町債残高の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
一 般 会 計 ①	7,724,665	7,864,099	139,434	1.8
特 別 会 計 ②	4,303,595	3,969,491	△ 334,104	△ 8.4
住宅新築貸付事業	1,565	1,057	△ 508	△ 48.1
公共下水道事業	1,785,323	1,669,724	△ 115,599	△ 6.9
農業集落排水事業	2,364,911	2,187,126	△ 177,785	△ 8.1
介護保険サービス事業	151,796	111,584	△ 40,212	△ 36.0
合 計 (①+②)	12,028,260	11,833,590	△ 194,670	△ 1.6
公 営 企 業 会 計	3,266,272	3,163,987	△ 102,285	△ 3.2
水道事業会計	33,840	25,126	△ 8,714	△ 25.8
病院事業会計	3,232,432	3,138,861	△ 93,571	△ 2.9
総 計	15,294,532	14,997,577	△ 296,955	△ 1.9

全会計総計の町債残高の推移は、次のとおりである。



公債費は10億4,603万5千円で、前年度に比べ6,047万円(6.1%)増加している。これは、特別会計が1,522万8千円(3.3%)減少したものの、一般会計が7,569万8千円(14.6%)増加したことによるものである。

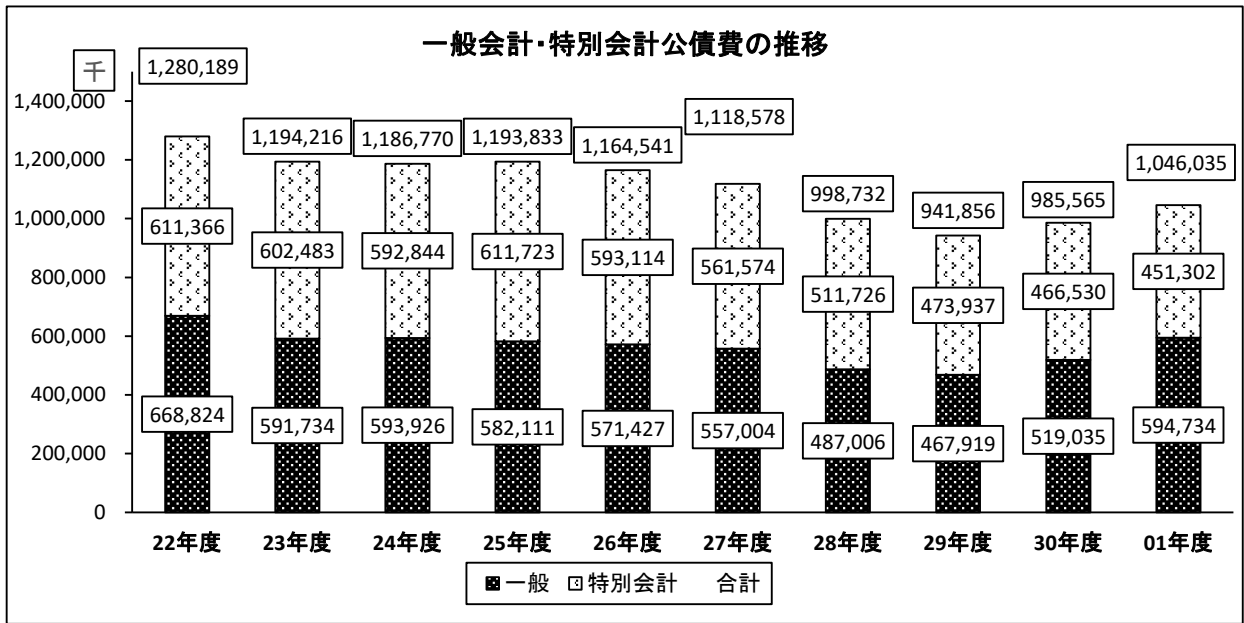
公債費の状況は、次表のとおりである。

【 公 債 費 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
一 般 会 計	519,035,445	594,733,547	75,698,102	14.6
特 別 会 計	466,529,835	451,301,796	△ 15,228,039	△ 3.3
公共下水道事業	177,611,624	172,037,150	△ 5,574,474	△ 3.1
農業集落排水事業	246,910,796	237,304,136	△ 9,606,660	△ 3.9
介護保険サービス事業	42,007,415	41,960,510	△ 46,905	△ 0.1
合 計	985,565,280	1,046,035,343	60,470,063	6.1

公債費の推移は、次のとおりである。



歳入決算額に占める町債発行額の割合は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			町債発行割合 前年度比
	歳入 決算額	町債 発行額	町債 発行割合	歳入 決算額	町債 発行額	町債 発行割合	
一 般 会 計	6,028	650	10.8	6,505	701	10.8	△ 0.0
特 別 会 計	2,817	122	4.3	2,647	55	2.1	△ 2.3
合 計	8,845	772	8.7	9,152	755	8.2	△ 0.5

歳出決算額に占める公債費の割合は、次表のとおりである。

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			公債費割合 前年度比
	歳出 決算額	公債費	公債費 割合	歳出 決算額	公債費	公債費 割合	
一 般 会 計	5,852	519	8.9	6,281	595	9.5	0.6
特 別 会 計	2,670	467	17.5	2,531	451	17.8	0.3
合 計	8,522	986	11.5	8,812	1,046	11.9	0.3

第2章 普通会計の概況

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計で経理されているが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計（※）による財政指標を分析する。

※普通会計とは、『地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計の他、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額』で、本町における普通会計は、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計に、公共用地先行取得事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金を控除したものである。

令和元年度 普通会計一覧	一 般 会 計
	住宅新特使金等貸付事業特別会計
	公共用地先行取得事業特別会計

第1節 決算収支の状況

歳入総額は64億7,884万7千円であり、前年度に比べ4億7,810万7千円（8.0%）増加している。歳出総額は62億5,438万9千円であり、前年度に比べ4億2,993万4千円（7.4%）増加している。

歳入歳出差引額は2億2,445万8千円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源6,539万5千円を差し引いた実質収支額は1億5,906万3千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2,693万8千円の黒字となっている。さらに、この額に当年度における財政調整基金を加減算した実質単年度収支は1億2,210万4千円の赤字で、前年度に比べ5,605万9千円（84.9%）赤字額が増加している。

普通会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入総額	6,000,740	6,478,847	478,107	8.0
歳出総額	5,824,455	6,254,389	429,934	7.4
歳入歳出差引	176,285	224,458	48,173	27.3
翌年度繰越財源	44,160	65,395	21,235	48.1
実質収支額①	132,125	159,063	26,938	20.4
前年度実質収支額②	199,101	132,125	△ 66,976	△ 33.6
単年度収支① - ②	△ 66,976	26,938	93,914	△ 140.2
積立金	931	958	27	2.9
積立金取し額（△）	0	150,000	150,000	皆増
実質単年度収支	△ 66,045	△ 122,104	△ 56,059	△ 84.9

第2節 歳入の構造

1 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、構成比率は、自主財源19.6%、依存財源80.4%で、前年度に比べ自主財源が0.1ポイント上昇し、依存財源が0.1ポイント低下しており、自主財源の割合が若干高くなっている。

自主財源は12億7,017万2千円で、前年度に比べ9,806万円（8.4%）増加している。これは主に、財政調整基金の取崩し等により繰入金が増加した1億6,484万5千円（231.6%）増加したことによるものである。

依存財源は52億867万5千円で前年度に比べ3億8,004万7千円（7.9%）増加している。これは主に、国庫支出金が増加した2億7,082万8千円（58.1%）、町債が5,070万円（7.8%）、地方交付税が2,532万7千円（0.8%）、地方贈与税が2,330万1千円（84.5%）、県支出金が増加した2,181万9千円（4.1%）それぞれ増加したことによるものである。

財源別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		令和元年度		比較増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
自主財源	町 税	707,290	11.8	698,255	10.8	△ 9,035	△ 1.0	△ 1.3
	分担金及び負担金	7,507	0.1	8,530	0.1	1,023	0.0	13.6
	使用料及び手数料	62,884	1.0	52,641	0.8	△ 10,243	△ 0.2	△ 16.3
	財産収入	22,784	0.4	24,281	0.4	1,497	△ 0.0	6.6
	寄附金	9,004	0.2	10,180	0.2	1,176	0.0	13.1
	繰入金	71,182	1.2	236,027	3.6	164,845	2.5	231.6
	繰越金	213,964	3.6	176,285	2.7	△ 37,679	△ 0.8	△ 17.6
	諸収入	77,497	1.3	63,973	1.0	△ 13,524	△ 0.3	△ 17.5
	計	1,172,112	19.5	1,270,172	19.6	98,060	0.1	8.4
依存財源	地方贈与税	27,562	0.5	50,863	0.8	23,301	0.3	84.5
	地方消費税交付金	127,428	2.1	118,975	1.8	△ 8,453	△ 0.3	△ 6.6
	地方交付税	3,013,718	50.2	3,039,045	46.9	25,327	△ 3.3	0.8
	国庫支出金	465,816	7.8	736,644	11.4	270,828	3.6	58.1
	県支出金	531,575	8.9	553,394	8.5	21,819	△ 0.3	4.1
	町 債	649,800	10.8	700,500	10.8	50,700	△ 0.0	7.8
	その他	12,729	0.2	9,254	0.1	△ 3,475	△ 0.1	△ 27.3
計	4,828,628	80.5	5,208,675	80.4	380,047	△ 0.1	7.9	
歳入合計		6,000,740	100.0	6,478,847	100.0	478,107	0.0	8.0

自主財源比率は、行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方公共団体が自主的に収入しうる財源(町税)が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自立性が高いことを示している。

平成30年度の財源別の構成比を県内町村平均と比較すると、自主財源は7.5ポイント低い19.5%となっている。内訳別にみると、地方税が1.8ポイント低い11.8%となっている。一方、依存財源は7.5ポイント高い80.5%となっている。内訳別にみると、地方交付税が8.8ポイント高い50.2%、地方債が1.5ポイント低い10.8%となっている。

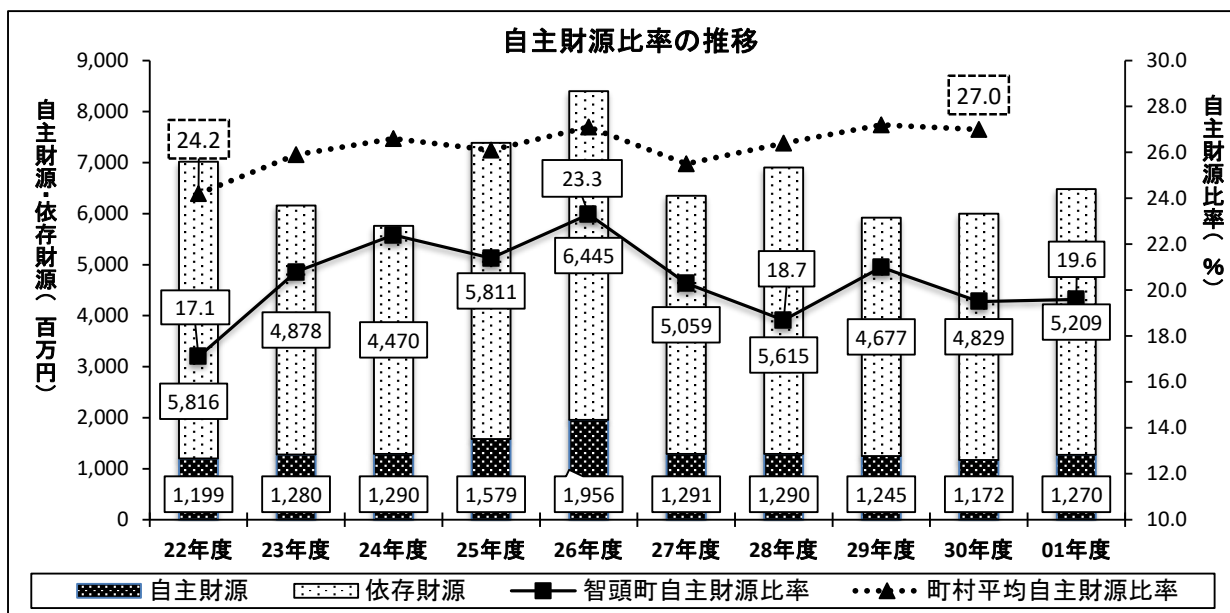
財政運営の自律性を高めるためには、町税等の自主財源の増強が必要であり、本町にとって極めて重要な課題である。

自主財源・依存財源の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均
自主財源	20.3	25.5	18.7	26.4	21.0	27.2	19.5	27.0
地方税	11.4	13.7	10.5	13.4	12.2	13.8	11.8	13.6
依存財源	79.7	74.5	81.3	73.6	79.0	72.8	80.5	73.0
地方交付税	47.8	45.5	42.9	43.5	48.8	42.2	50.2	41.4
国庫・県支出金	16.5	16.9	18.3	17.6	17.3	17.4	16.6	16.5
地方債	12.5	9.6	17.8	9.9	10.1	10.1	10.8	12.3

自主財源比率の推移は、次のとおりである。



2 一般財源等と特定財源

歳入総額に占める一般財源等の構成比は67.9%で、前年度に比べ4.1ポイント低くなっている。特定財源の構成比は32.1%となっている。

一般財源等は44億189万3千円で、前年度に比べ7,822万6千円(1.8%)増加している。これは主に、繰入金が1億5,000万円皆増したことによるものである。

特定財源は20億7,695万4千円で、前年度に比べ3億9,988万1千円(23.8%)増加している。これは主に、国庫支出金が2億8,670万6千円(65.9%)、町債が8,940万円(17.7%)それぞれ増加したことによるものである。

財源別収入済額は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区分	平成30年度		令和元年度		比較増減			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率	
一般財源等	地方交付税	3,013,718	50.2	3,039,045	46.9	25,327	△ 3.3	0.8
	町税	707,290	11.8	698,255	10.8	△ 9,035	△ 1.0	△ 1.3
	地方消費税交付金	127,428	2.1	118,975	1.8	△ 8,453	△ 0.3	△ 6.6
	国庫支出金	30,823	0.5	14,945	0.2	△ 15,878	△ 0.3	△ 51.5
	県支出金	2,622	0.0	2,114	0.0	△ 508	△ 0.0	△ 19.4
	臨時財政対策債	144,000	2.4	105,300	1.6	△ 38,700	△ 0.8	△ 26.9
	繰入金	0	0.0	150,000	2.3	150,000	2.3	皆増
	繰越金	213,964	3.6	176,285	2.7	△ 37,679	△ 0.8	△ 17.6
	その他	83,822	1.4	96,974	1.5	13,152	0.1	15.7
計	4,323,667	72.1	4,401,893	67.9	78,226	△ 4.1	1.8	
特定財源	国庫支出金	434,993	7.2	721,699	11.1	286,706	3.9	65.9
	県支出金	528,953	8.8	551,280	8.5	22,327	△ 0.3	4.2
	町債	505,800	8.4	595,200	9.2	89,400	0.8	17.7
	繰入金	72,182	1.2	86,027	1.3	13,845	0.1	19.2
	使用料及び手数料	62,884	1.0	52,641	0.8	△ 10,243	△ 0.2	△ 16.3
	その他	72,261	1.2	70,107	1.1	△ 2,154	△ 0.1	△ 3.0
計	1,677,073	27.9	2,076,954	32.1	399,881	4.1	23.8	
歳入合計	6,000,740	100.0	6,478,847	100.0	478,107	0.0	8.0	

注 歳入は、用途が特定されていない一般財源等と用途が特定されている特定財源とに区分することができ、一般財源等の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができる。

注 一般財源等は、一般財源のほか、一般財源と同様に財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたもの。町債のうち用途が特定されない臨時財政対策債も一般財源等に区分される。一方、特定財源は国庫・県支出金、町債等のうち用途が指定されているものの合計額である。

注 一般財源とは、地方税、地方贈与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計額。なお、市町村においては、これらのほか、利子割・配当割・株式譲渡割等交付金、地方消費税交付金、自動車取得税等交付金を含む。

歳入のうち、一般財源等・特定財源の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	自主財源 (1,270,172)			依存財源 (5,208,675)				合 計
	町 税	基 金 繰入金	その他 自主財源	地方 交付税	国・県補 助金	町 債	その他依 存財源	
一 般 財 源 等	698,255	150,000	213,142	3,039,045	17,059	105,300	179,092	4,401,893
特 定 財 源	0	86,027	122,748	0	1,272,979	595,200	0	2,076,954
合 計	698,255	236,027	335,890	3,039,045	1,290,038	700,500	179,092	6,478,847

(単位：百万円、%)

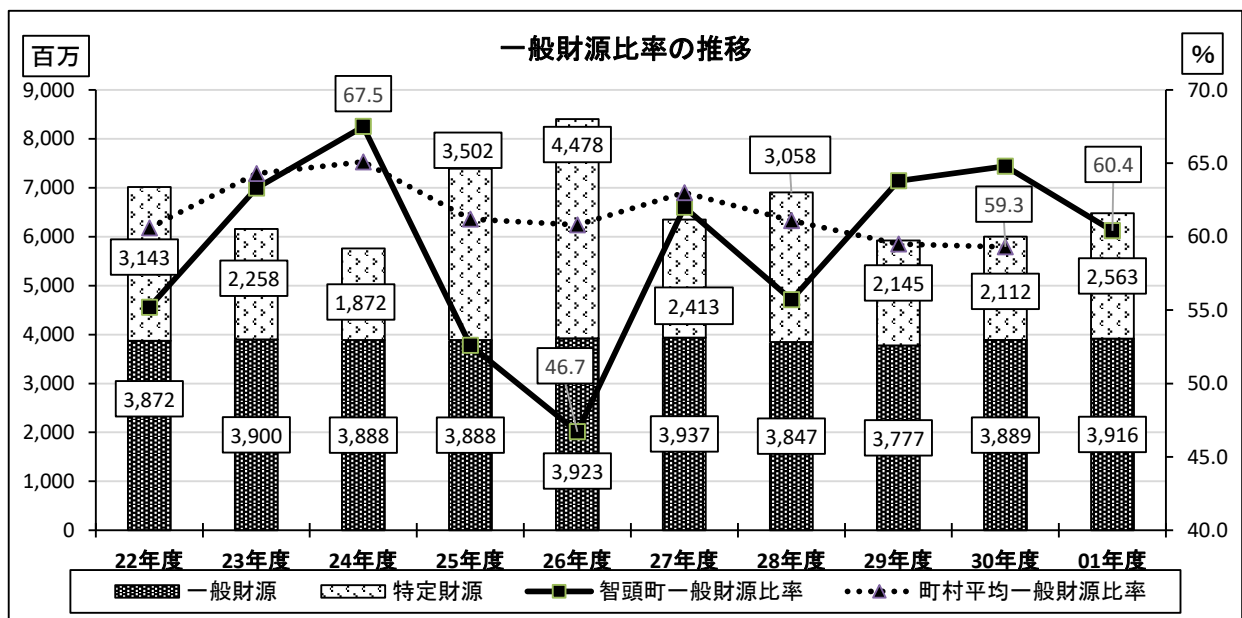
区 分	24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
一 般 財 源 等	4,496	5,229	4,816	4,565	4,299	4,262	4,324	4,402
特 定 財 源	1,264	2,161	3,584	1,785	2,605	1,659	1,677	2,077

【一般財源と一般財源比率 (①/②)】

(単位：百万円、%)

区 分	24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
一 般 財 源 ①	3,888	3,888	3,923	3,937	3,847	3,777	3,889	3,916
特 定 財 源	1,872	3,502	4,478	2,413	3,058	2,145	2,112	2,563
歳 入 総 額 ②	5,760	7,390	8,401	6,350	6,905	5,922	6,001	6,479
一 般 財 源 比 率	67.5	52.6	46.7	62.0	55.7	63.8	64.8	60.4
県内町村平均	65.1	61.2	60.8	63.0	61.1	59.5	59.3	-

一般財源比率の推移は、次のとおりである。



3 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を、毎年継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定事由に基づく臨時的収入に区分してみると、歳入総額に占める経常的収入の構成比は63.8%で、臨時的収入の構成比は36.2%となっており、前年度に比べ臨時的収入の構成比が高くなっている。

経常的収入は41億3,106万9千円で、前年度に比べ1,953万円（0.5%）増加している。これは主に、特定財源が2,640万5千円（3.9%）減少したものの、一般財源等が4,593万5千円（1.3%）増加したことによるものである。一般財源等の増加は、地方交付税4,360万円（1.7%）増によるものである。

臨時的収入は23億4,777万8千円で、前年度に比べ4億5,857万7千円（24.3%）増加している。これは主に、一般財源等が3,229万1千円（3.6%）、特定財源が4億2,628万6千円（42.9%）それぞれ増加したことによるものである。一般財源等の増加は、繰入金が1億5,000万円皆増したことで、特定財源の増加は、国庫支出金が2億6,875万4千円（163.1%）、町債が8,940万円（17.7%）、県支出金が4,137万8千円（17.6%）それぞれ増加したことによるものである。

臨時財政対策債は経常的収入ではなく、臨時的収入の一般財源等で区分されている。

経常一般財源等比率（経常一般財源等に対する標準財政規模の割合）は97.6%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。この比率は100.0%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示している。

財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額に占める経常収入の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となる。

経常的収入及び臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率	
経常的収入	一般財源等	3,429,253	57.1	3,475,188	53.6	45,935	△ 3.5	1.3
	町 税	707,290	11.8	698,255	10.8	△ 9,035	△ 1.0	△ 1.3
	消費税交付金	127,428	2.1	118,975	1.8	△ 8,453	△ 0.3	△ 6.6
	地方交付税	2,554,232	42.6	2,597,832	40.1	43,600	△ 2.5	1.7
	特定財源	682,286	11.4	655,881	10.1	△ 26,405	△ 1.2	△ 3.9
	国庫支出金	270,181	4.5	288,133	4.4	17,952	△ 0.1	6.6
	県支出金	293,474	4.9	274,423	4.2	△ 19,051	△ 0.7	△ 6.5
	使用料及び手数料	62,868	1.0	44,600	0.7	△ 18,268	△ 0.4	△ 29.1
計	4,111,539	68.5	4,131,069	63.8	19,530	△ 4.8	0.5	
臨時的収入	一般財源等	894,414	14.9	926,705	14.3	32,291	△ 0.6	3.6
	地方交付税	459,486	7.7	441,213	6.8	△ 18,273	△ 0.8	△ 4.0
	国庫支出金	30,823	0.5	32,781	0.5	1,958	△ 0.0	6.4
	繰越金	213,964	3.6	176,285	2.7	△ 37,679	△ 0.8	△ 17.6
	臨時財政対策債	144,000	2.4	105,300	1.6	△ 38,700	△ 0.8	△ 26.9
	繰入金	0	0.0	150,000	2.3	150,000	2.3	皆増
	特定財源	994,787	16.6	1,421,073	21.9	426,286	5.4	42.9
	国庫支出金	164,812	2.7	433,566	6.7	268,754	3.9	163.1
	県支出金	235,479	3.9	276,857	4.3	41,378	0.3	17.6
	繰入金	71,182	1.2	86,027	1.3	14,845	0.1	20.9
町 債	505,800	8.4	595,200	9.2	89,400	0.8	17.7	
計	1,889,201	31.5	2,347,778	36.2	458,577	4.8	24.3	

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減
標準財政規模	3,549,000	3,559,330	10,330
経常一般財源等比率	96.6	97.6	1.0

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
経常的収入	4,111,539	68.5	4,131,069	63.8	19,530	△ 4.8	0.5
一般財源等	3,429,253	57.1	3,475,188	53.6	45,935	△ 3.5	1.3
特定財源	682,286	11.4	655,881	10.1	△ 26,405	△ 1.2	△ 3.9
臨時的収入	1,889,201	31.5	2,347,778	36.2	458,577	4.8	24.3
一般財源等	894,414	14.9	926,705	14.3	32,291	△ 0.6	3.6
特定財源	994,787	16.6	1,421,073	21.9	426,286	5.4	42.9
歳入合計	6,000,740	100.0	6,478,847	100.0	478,107	0.0	8.0

第3節 歳出の構造

1 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当しても余裕があり、経常的経費充当残余の経常収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡することが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的要素となっている。

歳出決算額を経常的経費、臨時的経費に区分してみると、経常的収入41億3,106万9千円（臨時財政対策債は含まれていない）に対し、経常的経費41億4,972万4千円で、経常的収支差引は1,865万5千円の赤字であるが、臨時的収入23億4,777万8千円対し、臨時的経費21億466万5千円で、臨時的収支差引は2億4,311万3千円の黒字となっている。臨時的収入には、臨時財政対策債1億4,400万円が含まれる。

本町では、経常的収支が赤字となり、臨時的収支の黒字で補填されている状況である。

経常的経費と臨時経費は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率	
① 経常的 経費	一般財源等	3,459,295	59.4	3,493,886	55.9	34,591	△ 3.5	1.0
	人件費	824,277	14.2	813,932	13.0	△ 10,345	△ 1.1	△ 1.3
	物件費	568,041	9.8	545,977	8.7	△ 22,064	△ 1.0	△ 3.9
	扶助費	217,855	3.7	199,134	3.2	△ 18,721	△ 0.6	△ 8.6
	補助費等	546,886	9.4	545,642	8.7	△ 1,244	△ 0.7	△ 0.2
	公債費	518,948	8.9	594,647	9.5	75,699	0.6	14.6
	投資及び出資金	136,367	2.3	136,904	2.2	537	△ 0.2	0.4
	繰出金	632,207	10.9	655,000	10.5	22,793	△ 0.4	3.6
	特定財源	682,373	11.7	655,838	10.5	△ 26,535	△ 1.2	△ 3.9
	人件費	56,557	1.0	47,882	0.8	△ 8,675	△ 0.2	△ 15.3
	物件費	139,537	2.4	122,230	2.0	△ 17,307	△ 0.4	△ 12.4
	扶助費	351,083	6.0	363,875	5.8	12,792	△ 0.2	3.6
	補助費等	66,614	1.1	54,036	0.9	△ 12,578	△ 0.3	△ 18.9
繰出金	65,002	1.1	67,054	1.1	2,052	△ 0.0	3.2	
計	4,141,668	71.1	4,149,724	66.3	8,056	△ 4.8	0.2	

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		令和元年度		比較増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
臨 時 的 経 費 ②	一 般 財 源 等	688,087	11.8	683,549	10.9	△ 4,538	△ 0.9	△ 0.7
	人 件 費	21,018	0.4	32,487	0.5	11,469	0.2	54.6
	物 件 費	168,829	2.9	169,310	2.7	481	△ 0.2	0.3
	補 助 費 等	167,518	2.9	178,998	2.9	11,480	△ 0.0	6.9
	積 立 金	51	0.0	31,322	0.5	31,271	0.5	...
	繰 出 金	66,723	1.1	68,898	1.1	2,175	△ 0.0	3.3
	投 資 的 経 費	256,080	4.4	186,817	3.0	△ 69,263	△ 1.4	△ 27.0
	(普通建設事業)	135,882	2.3	158,993	2.5	23,111	0.2	17.0
	(災害復旧事業)	120,198	2.1	27,824	0.4	△ 92,374	△ 1.6	△ 76.9
	特 定 財 源	994,700	17.1	1,421,116	22.7	426,416	5.6	42.9
	人 件 費	3,360	0.1	7,852	0.1	4,492	0.1	133.7
	物 件 費	34,661	0.6	58,376	0.9	23,715	0.3	68.4
	補 助 費 等	228,761	3.9	195,517	3.1	△ 33,244	△ 0.8	△ 14.5
	積 立 金	3,657	0.1	43,220	0.7	39,563	0.6	...
	投 資 的 経 費	717,569	12.3	1,111,992	17.8	394,423	5.5	55.0
	(普通建設事業)	568,998	9.8	810,392	13.0	241,394	3.2	42.4
	(災害復旧事業)	247,225	4.2	301,600	4.8	54,375	0.6	22.0
計	1,682,787	28.9	2,104,665	33.7	421,878	4.8	25.1	
歳 出 合 計		5,824,455	100.0	6,254,389	100.0	429,934	0.0	7.4
経 常 的 収 入 ③		4,111,539		4,131,069		19,530		0.5
臨 時 的 収 入 ④		1,889,201		2,347,778		458,577		24.3
経 常 的 収 支 ③ - ①		△ 30,129		△ 18,655		11,474		38.1
臨 時 的 収 支 ④ - ②		206,414		243,113		36,699		17.8

2 性質別経費

歳出決算額を義務的、消費的、投資的、その他の経費に区分してみると、性質別経費の内訳は、次表のとおりである。

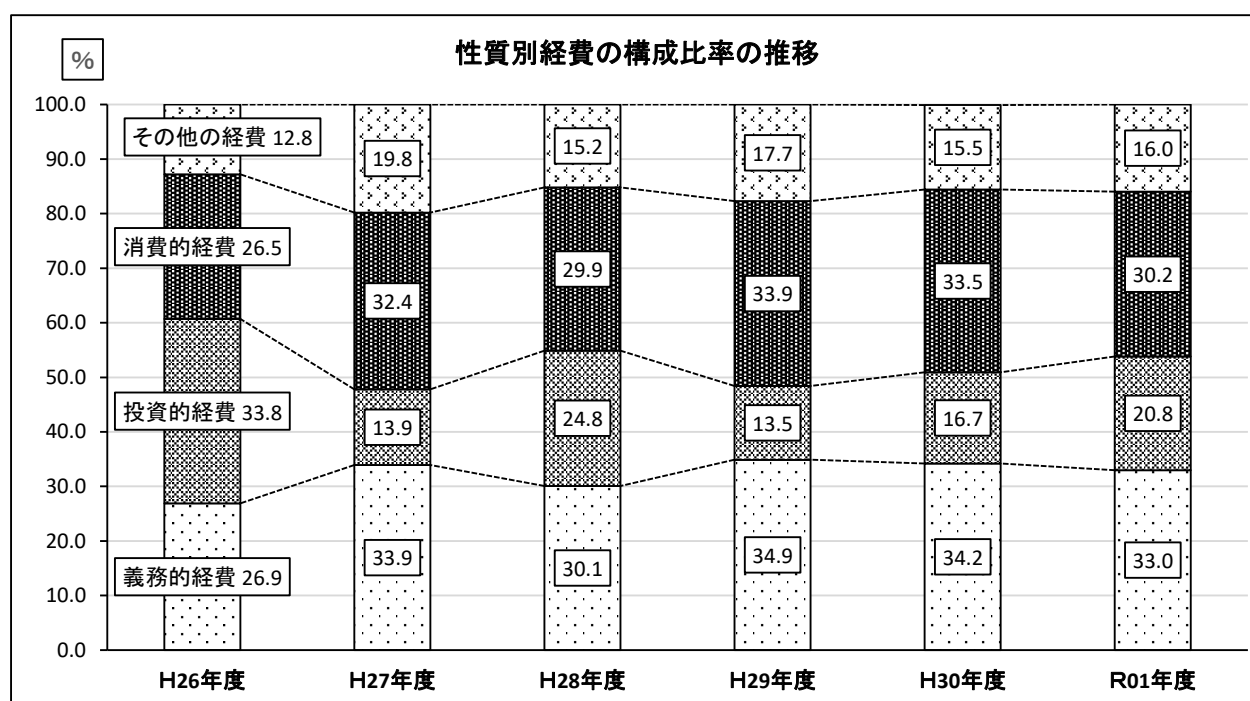
(単位：千円、%)

区 分		平成30年度		令和元年度		比較増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	905,212	15.5	902,153	14.4	△ 3,059	△ 1.1	△ 0.3
	扶 助 費	569,776	9.8	567,604	9.1	△ 2,172	△ 0.7	△ 0.4
	公 債 費	519,581	8.9	595,280	9.5	75,699	0.6	14.6
	計	1,994,569	34.2	2,065,037	33.0	70,468	△ 1.2	3.5
消 費 的 経 費	物 件 費	911,068	15.6	895,893	14.3	△ 15,175	△ 1.3	△ 1.7
	維 持 補 修 費	31,378	0.5	18,058	0.3	△ 13,320	△ 0.3	△ 42.5
	補 助 費 等	1,009,779	17.3	974,193	15.6	△ 35,586	△ 1.8	△ 3.5
	計	1,952,225	33.5	1,888,144	30.2	△ 64,081	△ 3.3	△ 3.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	704,880	12.1	969,385	15.5	264,505	3.4	37.5
	補 助 事 業 費	398,591	6.8	555,541	8.9	156,950	2.0	39.4
	単 独 事 業 費	294,038	5.0	400,223	6.4	106,185	1.4	36.1
	災 害 復 旧 事 業 費	268,769	4.6	329,424	5.3	60,655	0.7	22.6
	計	973,649	16.7	1,298,809	20.8	325,160	4.0	33.4

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率	
その他の経費	積立金	3,708	0.1	74,542	1.2	70,834	1.1	...
	繰出金	763,937	13.1	790,953	12.6	27,016	△ 0.5	3.5
	投資及び出資金等	136,367	2.3	136,904	2.2	537	△ 0.2	0.4
	計	904,012	15.5	1,002,399	16.0	98,387	0.5	10.9
歳出合計		5,824,455	100.0	6,254,389	100.0	429,934	0.0	7.4
内訳	特定財源	1,677,073	28.8	2,076,954	33.2	399,881	4.4	4.4
	一般財源等	4,147,382	71.2	4,177,435	66.8	30,053	△ 4.4	△ 4.4

性質別経費の構成比率の推移は、次のとおりである。



(1) 義務的経費

義務的経費の決算額は20億6,503万7千円で、前年度に比べ7,046万8千円(3.5%)増加している。これは主に、公債費が7,569万9千円(14.6%)増加したことによるものである。公債費の増は、大規模起債事業の償還開始に伴うものである。

義務的経費比率(構成比率)は33.0%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。平成30年度の県内町村平均値37.1%と比べると4.1ポイント下回っている。

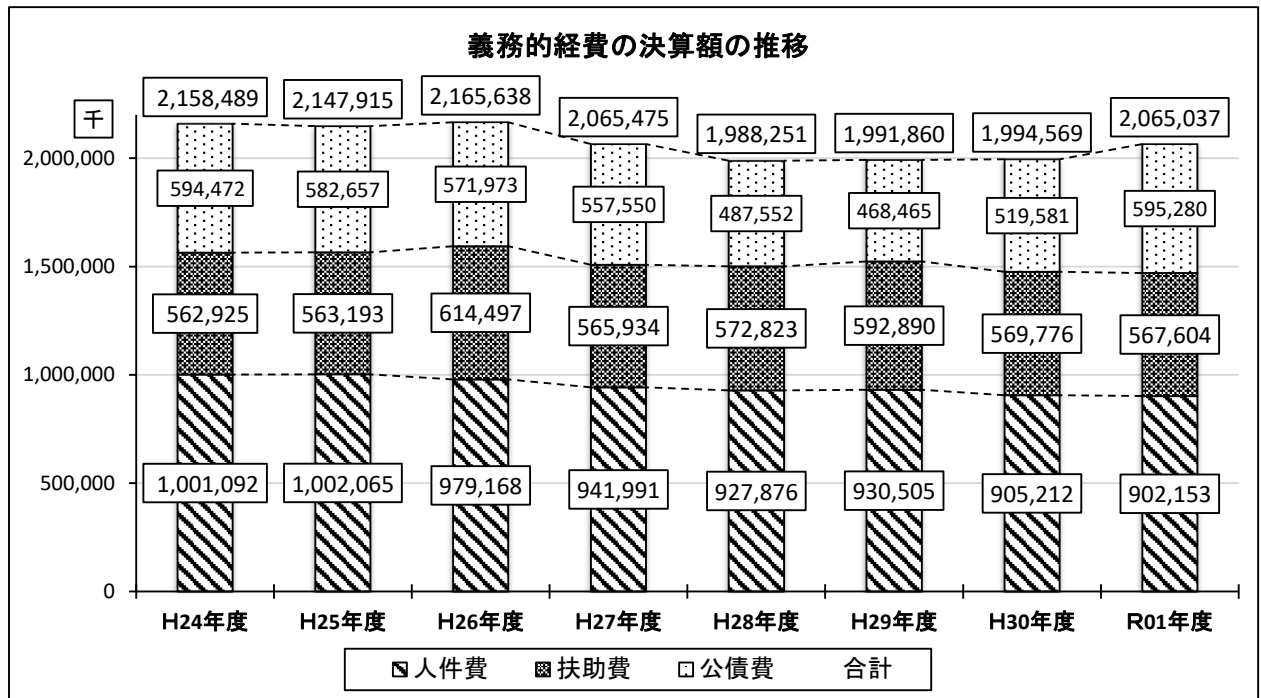
義務的経費比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費が歳出総額に占める割合を示す。一般的には、人件費、扶助費及び公債費がこれにあたる。比率が高いほど、資産形成や新たな事業等町民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。

義務的経費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
智頭町	40.5	31.1	26.9	33.9	30.1	34.9	34.2	33.0
県内町村平均	41.2	38.7	38.7	39.6	38.1	37.3	37.1	-

義務的経費の推移は、次のとおりである。



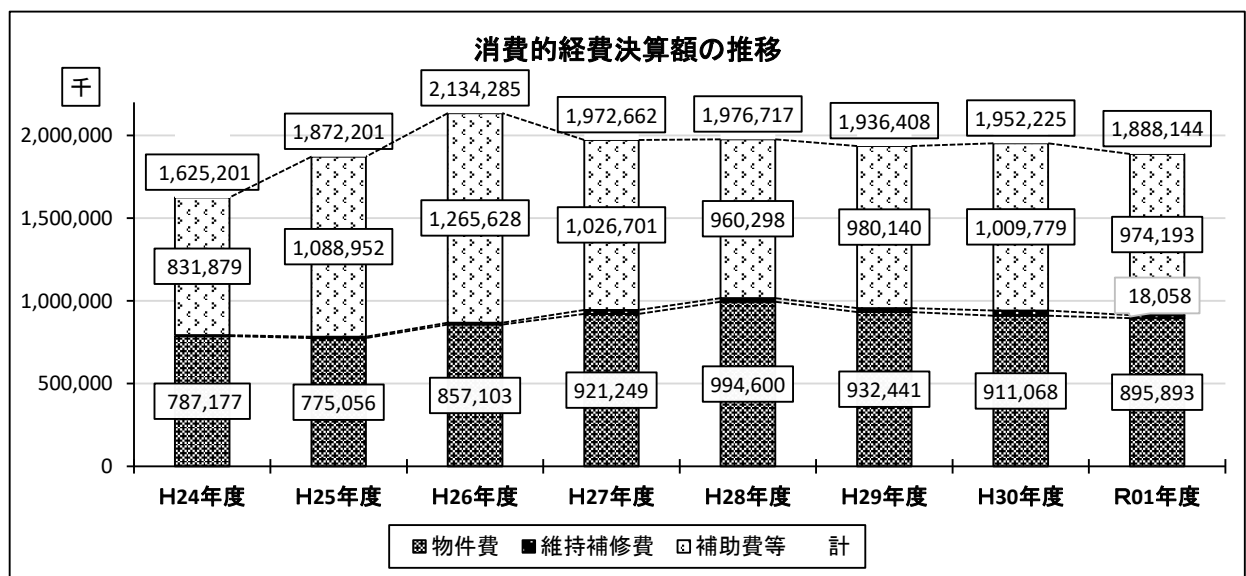
(2) 消費的経費

消費的経費の決算額は18億8,814万4千円で、前年度に比べ6,408万1千円（3.3%）減少している。これは主に、物件費が1,517万5千円（1.7%）、維持補修費が1,332万円（42.5%）、補助費等が3,558万6千円（3.5%）それぞれ減少したことによるものである。

構成比率は30.2%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

投資的経費に対する区分で、その経費の支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費をいい、人件費、物件費、維持補修費、扶助費及び補助費等がこれにあたる。

消費的経費決算額の推移は、次のとおりである。



(3) 投資的経費

投資的経費の決算額は12億9,880万9千円で、前年度に比べ3億2,516万円（33.4%）増加している。このうち普通建設事業費が2億6,450万5千円（37.5%）、災害復旧事業費が6,065万5千円

(22.6%)それぞれ増となっている。災害復旧事業費は平成30年7月豪雨によるものである。投資的経費比率（構成比率）は、20.8%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。平成30年度の県内町村平均値と比べると、4.0ポイント上回っている。

普通建設事業費のうち補助事業費は5億5,554万1千円で前年度に比べ1億5,695万円（39.4%）増加している。単独事業費は4億22万3千円で、前年度に比べ1億618万5千円（36.1%）増加している。

投資的経費は、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費があたる。

普通建設事業費の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
智 頭 町	金 額	1,381,110	2,708,258	835,117	1,636,163	755,693	704,880	969,385
	構 成 比	20.0	33.6	13.7	24.8	13.2	12.1	15.5
県内町村平均	金 額	979,225	1,098,403	894,390	957,593	982,850	1,049,596	-
	構 成 比	14.5	15.8	13.1	13.8	14.1	14.9	-

投資的経費比率の推移は、次表のとおりである。

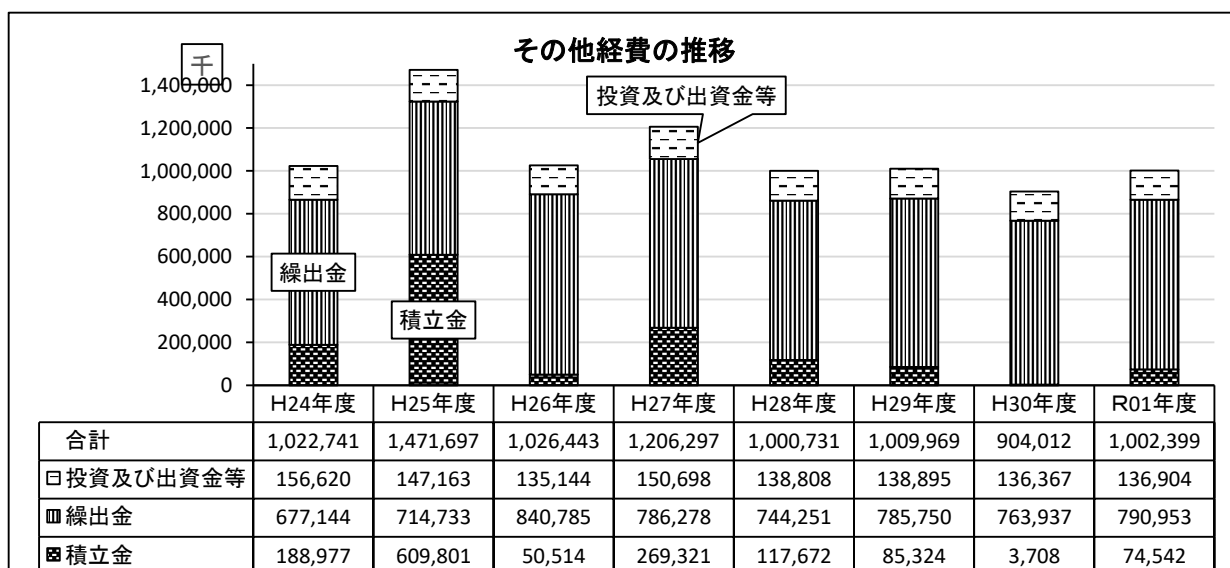
（単位：%）

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
智 頭 町	20.4	33.8	13.9	24.8	13.5	16.7	20.8
県内町村平均	15.5	17.3	13.3	13.6	15.3	16.8	-

（4）その他の経費

その他の経費の決算額は10億239万9千円で、前年度に比べ9,838万7千円（109%）増加している。これは主に、積立金が7,083万4千円、繰出金が2,701万6千円（3.5%）それぞれ増加したことによるものである。構成比率は16.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

その他の経費の決算額の推移は、次のとおりである。



第4節 町債の年度末残高（普通会計）

普通会計の当年度の町債の発行額は7億50万円で、前年度に比べ5,070万円（7.8%）増加している。これは主に、災害復旧債が6,940万円（67.5%）、臨時財政対策債が3,870万円（26.9%）それぞれ減少したものの、過疎対策事業債が1億4,130万円（43.1%）増加したことによるものである。

元金償還額は5億6,157万5千円で、前年度に比べ8,090万5千円（12.5%）増加している。この結果、年度末残高は、78億6,515万4千円となり、前年度に比べ1億3,892万5千円（1.8%）増加している。これは主に、臨時財政対策債が7,469万6千円（3.4%）減少したものの、過疎対策事業債が2億821万8千円（5.4%）、災害復旧事業債が3,134万9千円（27.6%）それぞれ増加したことによるものである。

当年度中における町債増減明細は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	前年度末残高	当 年 度		当年度末残高	構成比
		発行額	元金償還額		
公 共 事 業 等 債	214,643	21,889	16,436	220,096	2.8
災 害 復 旧 事 業 債	113,477	33,400	2,051	144,826	1.8
教育・福祉施設等整備事業債	245,908	0	13,679	232,229	3.0
一 般 単 独 事 業 債	979,145	53,200	64,243	968,102	12.3
過 疎 対 策 事 業 債	3,840,189	469,200	260,982	4,048,407	51.5
臨 時 財 政 対 策 債	2,201,565	105,300	179,996	2,126,869	27.0
そ の 他	131,302	17,511	24,188	124,625	1.6
合 計	7,726,229	700,500	561,575	7,865,154	100.0

普通会計での本町の町債残高は平成25年度に比べ27億4,700万円（53.7%）増加している。これは主に、過疎対策事業債が21億3,700万円（111.8%）、一般単独事業債の緊急防災等債が8億1,300万円それぞれ増加したことによるものである。

しかし、過疎対策事業債等の償還に当たっては、交付税措置として、基準財政需要額に算入できるものであり、実際の負担額は減少する。町債依存度の高い投資的経費の累積に対し、財源対策としての交付税措置のある町債の発行がなされている。

町債の残高推移は、次表のとおりである。

（単位：百万円）

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
過 疎 対 策 事 業 債	1,911	2,411	2,661	3,507	3,694	3,840	4,048
臨 時 財 政 対 策 債	2,119	2,189	2,243	2,234	2,222	2,202	2,127
一 般 単 独 事 業 債	541	1,071	1,040	994	1,010	979	968
（緊急防災・減災事業債）	33	615	665	699	787	818	846
公 共 事 業 債	166	151	192	205	212	215	220
教育・福祉施設等整備事業	84	257	276	270	262	246	232
そ の 他	297	281	177	171	157	244	270
智 頭 町 残 高	5,118	6,360	6,589	7,381	7,557	7,726	7,865
県内町村平均残高	7,332	7,278	7,169	7,124	7,111	7,247	-

第5節 財政構造の分析

1 経常収支比率＝経常経費充当一般財源等／（経常一般財源等+臨時財政対策債）×100

地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならないが、その弾力性の度合いを判断する重要な指標の一つが経常収支比率であり、低いほうが財政にゆとりがあることになる。経常収支比率は義務的性格の強い経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当された一般財源が経常一般財源（町税、普通交付税等）、臨時財政対策債等の合計額に占める割合を示す。

経常収支比率は97.6%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、依然として高い水準で推移しており、弾力性に欠ける財政構造が続いている。また、平成30年度の鳥取県内町村平均（89.7%）との

対比では7.9ポイント上回っており高い比率となっている。

上昇した主な要因は、算式の分子となる経常経費充当一般財源等の増加率が分母となる経常一般財源等の増加率を上回ったことによるものである。分子の経常経費充当一般財源等の増加要因は、人件費、物件費が減少したものの、公債費が7,569万9千円（14.6%）、繰出金が2,279万3千円（3.6%）それぞれ増加したことによるものである。

分母の経常一般財源等は、経常一般財源等に臨時財政対策債を加算したものである。分母の経常一般財源等から臨時財政対策債を控除すると経常収支比率は100.5%となり、経常的収入で経常的支出が賄えていない不健全な財政状況であることを示している。

経常収支比率の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

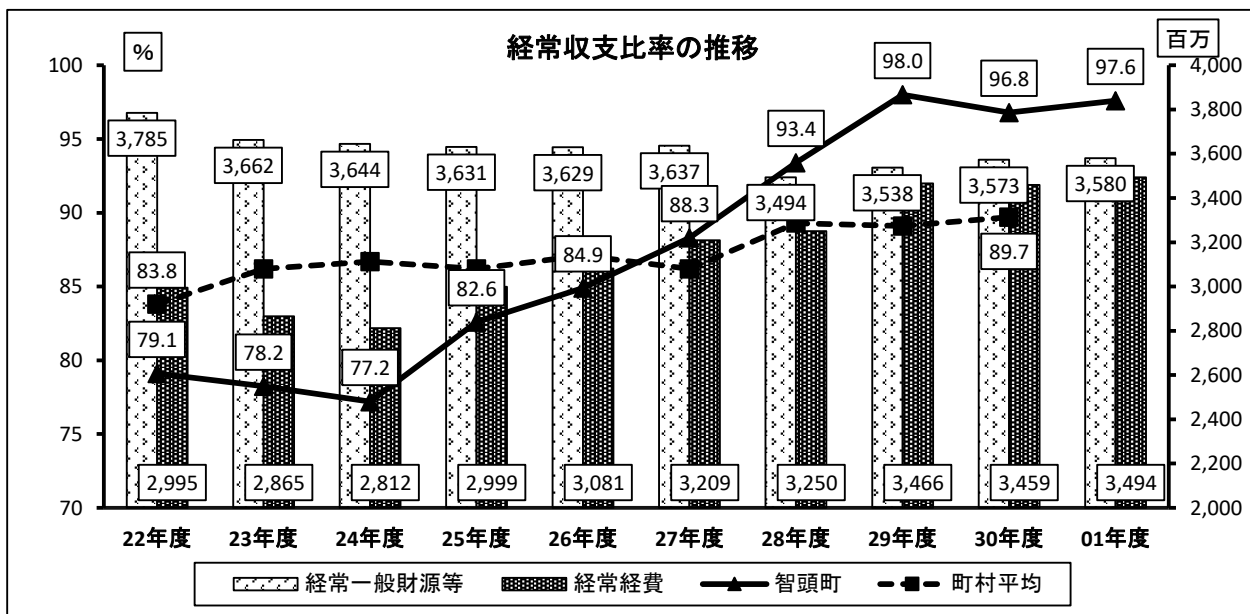
区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
	金額	金額		
経常経費充当一般財源等				
人件費	824,277	813,932	△ 10,345	△ 1.3
物件費	568,041	545,977	△ 22,064	△ 3.9
扶助費	217,855	199,134	△ 18,721	△ 8.6
補助費等	546,886	545,642	△ 1,244	△ 0.2
公債費	518,948	594,647	75,699	14.6
繰出金	632,207	655,000	22,793	3.6
投資及び出資金	136,367	136,904	537	0.4
その他	14,714	2,650	△ 12,064	△ 82.0
計	3,459,295	3,493,886	34,591	1.0
経常一般財源等	3,573,253	3,580,488	7,235	0.2
（臨時財政対策債）	(144,000)	(105,300)	(△38,700)	(△26.9)
経常収支比率	96.8 (100.8)	97.6 (100.5)	0.8 (△0.3)	-

注（ ）は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率で、100.5%である。

経常収支比率（平成30年度）

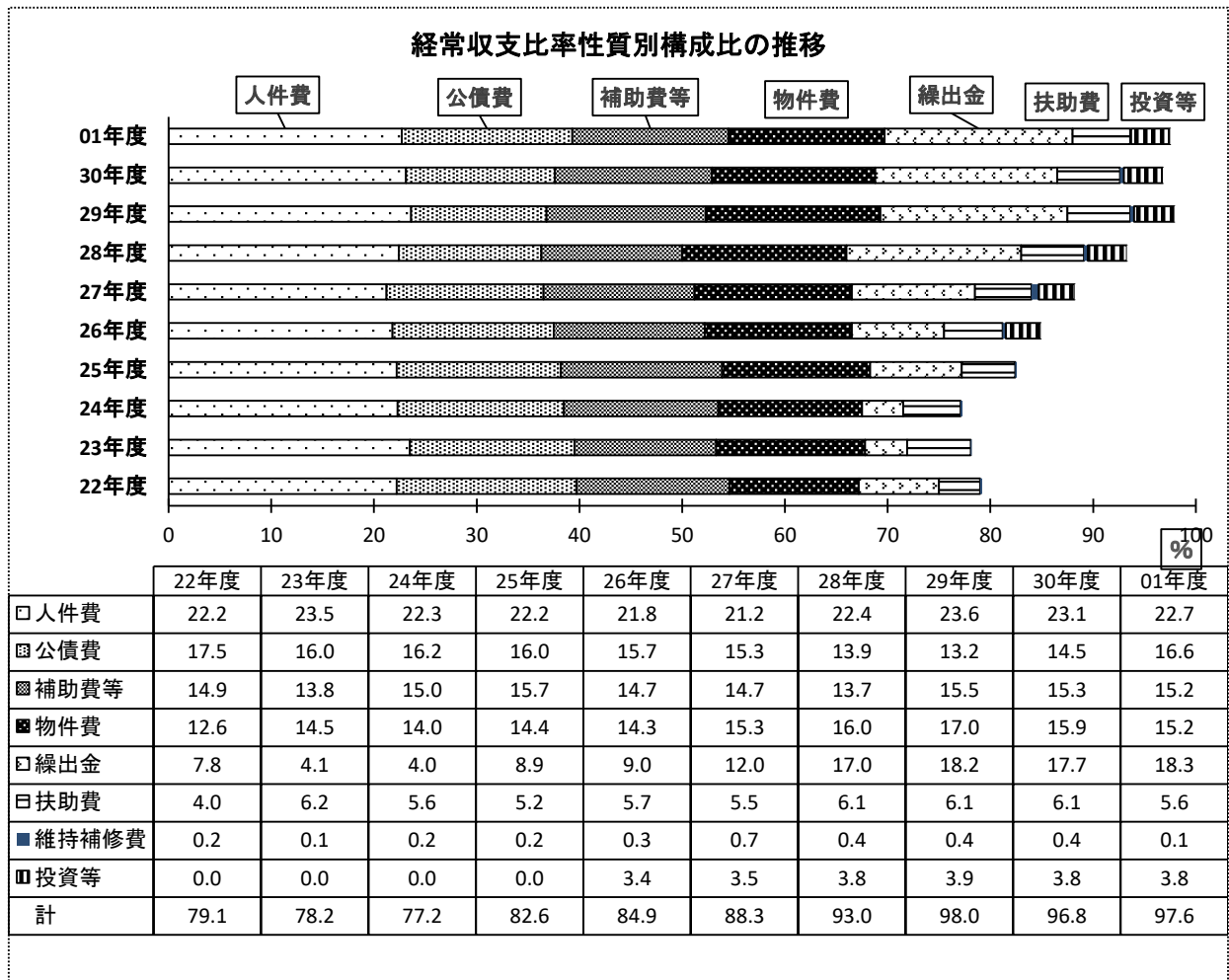
智頭町	県平均	町村平均	鳥取市	岩美町	八頭町	若桜町	三朝町	日南町
96.8	90.3	89.7	87.8	86.8	86.1	86.6	87.7	91.0

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



経常収支比率を平成22年度と比べてみると、18.5ポイント上昇している。これは主に、公債費が0.9ポイント低下したものの、繰出金が10.5ポイント、物件費が26ポイント、投資等が3.8ポイント、扶助費が1.6ポイントそれぞれ増加したことによるものである。

経常収支比率の性質別構成比の推移は、次のとおりである。



2 財政力指数 = (基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3ヵ年の平均値

財政力指数とは、普通地方交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値である。なお、()内は、単年度の指数である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足、余剰を意味するものではない。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされており、1.00に近いほど、あるいは1.00を超えるほど財政力があるとされている。

本町の財政力指数は0.209で、前年度に比べ0.003ポイント低下している。当年度は、算式の分子となる基準財政収入額の増加率が分母となる基準財政需要額の増加率を上回ったことで、単年度指数が0.209となり、前年度の単年度指数に比べ0.001ポイント上昇している。平成30年度の町村平均値(0.28)に比べ0.07下回っている。

財政力指数の状況は、次表のとおりである。

注 **基準財政需要額**は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を、一定の方法によって合理的に算出した額である。(現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的なあるべき財政需要額を算定するものである。)

基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を基本として、普通交付税が交付される。

注 **基準財政収入額**は、普通地方交付税の算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額で、収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額を意味する。

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
基準財政収入額	683,400	674,334	670,467	681,604
基準財政需要額	3,162,257	3,182,263	3,224,699	3,265,837
財政力指数	0.209 (0.216)	0.213 (0.212)	0.212 (0.208)	0.209 (0.209)

財政力指数 (29～30) 3ヵ年平均

智頭町	県平均	市平均	町村平均	岩美町	八頭町	若桜町	三朝町	日南町
0.21	0.33	0.55	0.28	0.28	0.23	0.13	0.24	0.15

各地方公共団体の財政構造の弾力性を別の指標から見るため、事業実施の裁量度を測る値として、歳出額に占める単独事業費の比率を検証する。

本町と県内町村平均をみると、財政力指数との間に正の相関関係が見られる。これは、留保財源の多寡が単独事業費の実施に影響を及ぼしていることを表している。

留保財源の基礎となる税収の増はもとより、その他自主財源にも積極的に取り組み、財源確保に尽力する必要がある。

単独事業費比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
財政力指数	智頭町	0.20	0.201	0.201	0.204	0.209	0.213	0.21
	町村平均	0.28	0.283	0.282	0.281	0.281	0.278	0.28
単独事業費比率	智頭町	5.7%	5.1%	6.6%	10.0%	4.5%	4.0%	5.0%
	町村平均	6.1%	8.2%	9.8%	9.1%	7.8%	8.4%	8.9%

3 実質収支比率＝(実質収支額／標準財政規模)×100

標準財政規模に対する実質収支の割合を表す。実質収支額の水準を判断するための指標で、財政の健全性を判断するために用いられるものである。実質収支比率が整数の場合は実質収支が黒字、負数の場合は赤字を示す。この比率は概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率は4.5%で、前年度と比べ0.8ポイント上昇している。これは算式の分母となる標準財政規模の増加率が分子となる実質収支額の増加率を上回ったことによるものである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
実質収支額	282,307	199,101	132,125	159,063
標準財政規模	3,470,573	3,505,696	3,549,000	3,559,330
実質収支比率	8.1	5.7	3.7	4.5

実質収支比率 (平成30年度)

(単位：%)

智頭町	県平均	市平均	町村平均	岩美町	八頭町	若桜町	三朝町	日南町
3.7	4.7	3.1	5.2	2.2	8.0	7.4	2.2	6.6

注 **標準財政規模**は、地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入し得る経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率75%で除した額)+普通地方交付税+地方譲与税で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。)

注 **臨時財政対策債発行可能額**は、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要を基本に発行額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振替えられているもので、発行の有無に関わらず発行可能額の100%が後年度に交付税措置されるとされている。

4 公債費負担比率＝公債費充当一般財源／一般財源総額（一般財源等）×100

財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には15%が警戒ライン、20%が危機ラインとされている。

公債費負担比率は13.5%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇（悪化）している。これは、算式の分子となる公債費充当一般財源の増加率が分母となる一般財源総額の増加率を上回ったことによるものである。

財政健全化法に基づく実質公債費比率は10.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇（悪化）している。

公債負担比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公債費充当一般財源	486,920	467,832	518,948	594,647
一般財源総額	4,299,450	4,262,325	4,323,667	4,401,893
公債費負担比率	11.3	11.0	12.0	13.5

公債費負担比率（平成30年度）は、次表のとおりである。

(単位：%)

智頭町	県平均	市平均	町村平均	岩美町	八頭町	若桜町	三朝町	日南町
12.0	15.2	15.4	15.1	14.6	15.0	13.0	14.5	13.9

第6節 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、町債などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を新たな借り入れに頼らず、その年度の税収等でどの程度賄えるかを示すものである。この均衡を図ることが財政再建の第一歩とされている。

当年度の基礎的財政収支は2億4,100万円の赤字で、平成25年度以降赤字が継続している。

基礎的財政収支の推移は、次表のとおりである。

【 普 通 会 計 】

(単位：百万円)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
状 況	赤 字	赤 字	赤 字	赤 字	赤 字	赤 字	赤 字
歳 入 総 額	7,390	8,400	6,350	6,904	5,922	6,001	6,479
繰 越 金	△ 424	△ 488	△ 350	△ 259	△ 301	△ 214	△ 176
地 方 債 発 行 額	△ 812	△ 1,759	△ 794	△ 1,230	△ 600	△ 650	△ 701
財政調整基金取崩額	△ 79	△ 125	0	0	0	0	△ 150
基 礎 的 財 政 収 入 ①	6,075	6,028	5,206	5,415	5,021	5,137	5,452
歳 出 総 額	△ 6,902	△ 8,050	△ 6,091	△ 6,604	△ 5,708	△ 5,824	△ 6,254
地方債元利金償還額	583	572	558	488	468	520	562
財政調整基金積立額	152	2	152	41	54	1	1
基 礎 的 財 政 支 出 ②	△ 6,167	△ 7,476	△ 5,381	△ 6,075	△ 5,186	△ 5,303	△ 5,691
基 礎 的 財 政 収 支	△ 91	△ 1,448	△ 175	△ 659	△ 164	△ 167	△ 241
地 方 債 残 高	5,118	6,359	6,653	7,381	7,557	7,726	7,865

終章 まとめ

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入91億5,232万円、歳出88億1,222万6千円で、前年度に比べ歳入で3億687万2千円（3.5%）、歳出で2億6,020万1千円（3.0%）それぞれ増加している。

一般会計の決算額は、歳入65億525万1千円、歳出62億8,097万7千円で、前年度に比べ歳入で4億7,701万2千円（7.9%）、歳出で4億2,882万1千円（7.3%）それぞれ増加している。特別会計の決算額は、歳入26億4,706万9千円、歳出25億3,124万9千円で、前年度に比べ歳入で1億7,014万円（6.0%）、歳出で1億6,861万9千円（6.2%）それぞれ減少している。

決算収支等の状況を見ると、一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支の実質収支額は2億7,469万8千円の黒字決算となり、前年度実質収支額に比べ2,543万6千円（10.2%）の増加となっている。実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は2,543万6千円の黒字で、前年度に比べ1億4,082万4千円（122.0%）増加している。

一般会計の決算額では、実質収支額は1億5,887万8千円の黒字で、前年度に比べ2,695万6千円（20.4%）増加し、実質収支比率も4.5%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。単年度収支額は2,695万6千円の黒字となっている。特別会計の決算額では、実質収支額は1億1,582万円の黒字で、前年度に比べ152万円（1.3%）減少し、単年度収支額は152万円の赤字となっているが、前年度に比べ4,671万9千円（96.8%）増加している。

一般会計と特別会計を合わせた総計決算収支の単年度収支額に財政調整基金積立額を加減算した実質単年度収支額は1億2,360万5千円の赤字となっている。

一般会計の収入済額を予算現額で除した執行率は85.0%、不納欠損額は91万3千円で、前年度に比べ88万8千円（49.3%）減少している。調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は2,029万5千円で、前年度に比べ155万1千円（7.1%）減少している。また、支出済額を翌年度繰越額を差し引いた予算現額で除した執行率は93.6%、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は4億2,643万6千円で、前年度に比べ1億372万1千円（32.1%）増加している。

同様に特別会計全体での歳入の執行率は97.9%、不納欠損額は280万3千円（対前年比1,042万4千円減）、収入未済額は1億531万4千円（前年度比1,919万7千円増）、歳出の執行率は93.6%、不用額は1億7,272万3千円（前年度比3,354万6千円減）となっている。

財政状況を示す数値を普通会計ベースで見ると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は97.6%で、前年度（96.8%）に比べ0.8ポイント上昇し、依然として高い水準で推移しており、財政構造の硬直化が続いている。これは主に、算式の分母となる経常一般財源等が723万5千円（0.2%）の微増であったことに対し、分子となる経常経費充当一般財源等が3,459万1千円（1.0%）増加したことによるものである。分子の増加要因は、人件費が1,034万5千円（1.3%）、物件費が2,206万4千円（4.0%）、扶助費が1,872万1千円（9.4%）それぞれ減少したものの、公債費が7,569万9千円（12.7%）、繰出金が2,279万3千円それぞれ増加したことによるものである。分母の経常一般財源等から臨時財政対策債を除いた経常収支比率は100.5%（前年度100.8%）となっており、これは経常的収入で経常的支出が賄えていない不健全な財政状況であることを示している。今後も、人件費や物件費等の経常的経費の抑制に向けて、行財政改革を推進することはもとより、緊急性や必要性を十分に見極め、限られた財源の効率的な執行に努められたい。

歳入総額に占める一般財源等の構成比率は67.9%となり、前年度に比べ4.1ポイント低下している。歳出総額に占める構成比率については、義務的経費は33.0%と前年度に比べ1.2ポイント低下しているが、投資的経費は20.8%で前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

今後新たな行政需要が見込まれる中、町税等の収入率の向上や受益者負担の適正化を図るなど、分母の経常一般財源等の確保や、事務事業の徹底した精査と選択によって分子の経常的経費の抑制に努め、財政の硬直化防止と弾力性確保が求められる。

町債の状況をみると、当年度末残高は、一般会計で78億6,409万9千円、特別会計で39億6,949万1千円、合計で118億3,359万円で、前年度に比べ1億9,467万円（1.6%）減少している。内訳別にみると、一般会計では1億3,943万4千円（1.8%）増加しているが、特別会計では3億3,410万4千円（8.4%）減少している。

一般会計、特別会計の合計に病院事業会計及び水道事業会計を含めた全会計の町債残高は149億9,757万7千円となり、前年度に比べ2億9,695万5千円（1.9%）減少している。

しかし、近年の大規模事業に伴う公債費の償還増が想定され、また、公共施設の更新等を推進するには、必然的に町債に依存することになることから、今後とも、後年度の財政負担に配慮した計画的な町債管理に留意する必要がある。

基金の状況をみると、基金の当年度末残高は29億4,879万8千円で、前年度に比べ1億6,232万4千円（5.2%）減少している。そのうち、財政調整基金は14億657万円となっている。これは主に、一般会計で、森林整備促進基金が2,023万9千円（皆増）、特別会計で、介護サービス事業運営基金が5,445万9千円（56.4%）それぞれ増加したものの、一般会計で、財政調整基金が1億4,904万1千円（9.6%）、教育施設整備基金が5,371万4千円（8.8%）それぞれ減少したことによるものである。

今後の財政運営において厳しい状況にあることは変わりはなく、引続き、財源を確保する取り組みが必要である。

収入未済額の状況をみると、一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は1億2,560万9千円となっている。前年度に比べ1,764万6千円（16.3%）増加している。内訳別にみると、一般会計は2,029万5千円で、前年度に比べ155万1千円（7.1%）減少しているが、特別会計では1億531万4千円（22.3%）で、前年度に比べ1,919万7千円（22.3%）増加している。これは主に、介護保険特別会計で、町外の老人介護施設に対し、介護報酬の過誤需給があったとして、介護報酬に対し返還請求した2,508万9千円が収入未済額となったことによるものである。

当年度は不納欠損処理が371万6千円（対前年度比1,131万2千円減）行われている。このうち智頭町債権管理条例第14条に基づき、私債権等の債権放棄をしたことによる不納欠損処理が行われている。回収見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすこととなるため、不能欠損処理もやむをえなと考えるが、その実施に当たっては、安易な債権放棄に繋がることのないよう適正な債権管理に努められたい。

収入未済額の解消は、財政運営や町民負担の公平性を図り行政への信頼を高めるという観点からも極めて重要である。滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を強化し、智頭町債権管理条例（平成30年3月20日条例第2号）及び智頭町債権管理条例施行規則（平成30年3月20日規則第12号）に基づき、より効率的・効果的な債権回収を推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

不用額についてみると、一般会計、特別会計の合計では5億9,916万円で、前年度に比べ不用額は7,018万円（13.3%）増加し、予算現額に対する割合は5.8%となっている。

内訳別にみると、前年度に比べ特別会計は3,354万1千円（16.3%）減少しているが、一般会計では1億372万1千円（32.1%）増加している。これは主に、学校管理費のエアコン設置工事及び道路橋梁等災害復旧工事で、前年度からの繰越予算額4億5,081万5千円に対し、支出済額が3億988万8千円となり、不用額が1億4,082万6千円生じたことによるものである。

不用額には、予算の経済的、効率的な執行や経費節減による成果によるもの、予算作成後予見しがたい事情の変更等によるもの、予算上の見積りや想定が実情とあっていなかったものなど多様な理由があるが、他の必要な事業の実施機会の損失につながる場合があることも事実であり、予算の積算を厳密に行っていくことは重要である。当初予算計上時から精度の高い所要経費の見積りを行った上で、予算執行の際には適切かつ効率的に事業を実施するとともに、その進捗状況を的確に把握し、不用額が生じる見込みがある場合には減額補正を行うなど効率的な予算の執行管理に努められたい。

また、今後ますます財政状況が厳しくなることが予想されることから、不用額が生じた場合は、その要因を分析し、必要に応じてその結果を次年度以降の予算編成に反映されるよう努められたい。

特別会計において、鳥取県国民健康保険団体連合会への保険給付費の支払いを、国民健康保険事業特別会では5億441万7千円、介護保険事業特別会計では8億2,965万5千円が科目の節で「負担金補助金及び交付金」、細節で「補助金」として処理されていたことが判明した。歳出の項目が「補助金」でありながら、智頭町補助金等交付規則に則った事務処理がなされていない。「補助金」でなく「負担金」としの性格を有するものであると思われることから事務手続きの適正化を図られたい。

財政健全化の観点から、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要が示され、企業会計的な手法を取り入れた財務書類を作成することとされており、平成28年度決算分から全国的に統一的な基準による地方公会計の考えかたで実施されることになった。

財務書類を作成するうえで、物品について一定額以上のもの（重要物品）は貸借対照表の資産として計上することになっており、物品の評価は、決算に影響を与えることになる。こうした観点から、本監査で各課の備品の管理状況を確認したところ、管理責任者が特定されておらず、備品台帳の整備及び現物照合がなされていないこと等から管理体制に問題があることが判明した。昨年の令和元年度の定期監査でも指摘した通り、正確な財務書類の作成及び財産情報の公開にも必要となる備品を中心とした物品の管理体制（現物関係帳簿の照合を含む）の適正化を早急に図ることが必要不可欠である。

今後、人口減少等に伴う町税や、地方交付税の減少が予想され、さらに、公債費の増加及び公共施設の大規模改修を含む投資的経費の増加が見込まれるなど、厳しい財政状況が予想され、財政硬直化の傾向は引き続き伺え、効率的・効果的な事業執行と財源確保に向けた取組がより一層求められる。

このような状況下にあって、歳入にあたっては、従来の国や県などの依存財源の確保と町税等の自主財源の確保、収入率向上策による収入未済額の更なる縮減に加えて、新たな財源の模索にも努める一方、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していくため、歳出にあたっては、事業の見直し、改廃の検討等により、限られた財源の効率的、効果的な経費支出を図ることが重要である。

今後においても、社会情勢の変化、町民の多様なニーズを的確に捉え、かつ、一般会計、特別会計及び公営企業会計を連結した財政健全化への取り組みを積極的に推進し、持続可能な財政運営に努められたい。

2 一般会計の状況

一般会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

歳入決算額は65億525万1千円、歳出決算額は62億8,097万7千円である。前年度に比べ歳入決算額が4億7,701万2千円（7.9%）、歳出決算額が4億2,882万1千円（7.3%）それぞれ増加している。

また、歳入では2,029万5千円の収入未済額があり、歳出では、4億2,643万6千円の不用額が生じている。なお、歳入では、収入未済額に還付未済額を含み、執行率は予算現額に対する収入済額の割合を、収入率は調定額に対する収入済額の割合とし、歳出では、執行率は予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の割合、不用率は予算現額に対する不用額の割合とする。

歳入歳出差引額である形式収支は2億2,427万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）が6,539万5千円であることから、実質収支額は、1億5,887万8千円の黒字となり、前年度に比べ2,695万6千円（20.4%）増加している。実質収支額の中には、前年度の実質収支額が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は2,695万6千円の黒字となり、前年度に比べ9,410万4千円（140.1%）増加している。しかし、単年度収支額に財政調整基金を加算・減算した実質単年度収支額は、1億2,208万5千円の赤字となり、前年度に比べ5,586万7千円赤字額が増加している。

一般会計決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	6,028,238,458	6,505,251,089	477,012,631	7.9
歳出決算額	5,852,155,783	6,280,977,358	428,821,575	7.3
歳入歳出差引額	176,082,675	224,273,731	48,191,056	27.4
翌年度繰越財源	44,160,000	65,395,000	21,235,000	48.1
実質収支額①	131,922,675	158,878,731	26,956,056	20.4
前年度実質収支額②	199,071,336	131,922,675	△ 67,148,661	△ 33.7
単年度収支額③=①-②	△ 67,148,661	26,956,056	94,104,717	140.1
財政調整基金積立額	930,924	958,729	27,805	3.0
財政調整基金取崩額	0	150,000,000	150,000,000	0.0
実質単年度収支額	△ 66,217,737	△ 122,085,215	△ 55,867,478	...

注 国の統計基準である「実質単年度収支額」における基金の積立金（加算）・取崩額（減算）は、財政調整基金のみを加減して算定している。

(2) 歳入

(ア) 歳入の概況

収入済額は65億525万1千円であり、予算現額76億5,630万1千円に対する執行率は85.0%で、調定額に対する収入率は85.2%である。前年度に比べ予算現額は7億6,025万9千円（11.0%）増加している。

収入済額の主なものは、地方交付税30億1,947万3千円（46.4%）、町税6億9,825万4千円（10.7%）、町債7億50万円（10.8%）、国庫支出金7億5,511万7千円（11.6%）、県支出金5億7,622万円（8.9%）、繰入金2億4,031万5千円（3.7%）、繰越金1億7,608万2千円（2.7%）、地方消費税1億1,897万5千円（1.8%）である。（ ）の数値は、歳入額に占める款別構成割合である。

収入済額は前年度に比べ4億7,701万2千円（7.9%）増加している。

主な歳入（款別）の対前年増減内訳は、地方贈与税が森林環境贈与税新設により2,330万1千円（84.5%）増額、町税が町民税及固定資産税収入減により903万4千円（1.3%）減額、地方消費税が845万3千円（6.6%）減額、国庫支出金が災害復旧事業費（公共土木災、林災）補助金等により2

億5,471万1千円（52.0%）増額、県支出金が災害復旧事業費（林災、農災）補助金等により4,843万7千円（9.2%）増額、繰入金が財政調整基金繰入等により1億6,725万1千円（228.9%）増額、地方債が新図書館建設等の過疎債発行により5,070万円（7.8%）増額となっている。

一般会計の予算執行状況及び歳入状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 状 況 】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	6,896,042,000	7,656,301,000	760,259,000	11.0
調定額 (B)	6,051,886,810	6,526,459,377	474,572,567	7.8
収入済額	6,028,238,458	6,505,251,089	477,012,631	7.9
不納欠損額	1,801,620	913,035	△ 888,585	△ 49.3
収入未済額	21,846,732	20,295,253	△ 1,551,479	△ 7.1
(A) に対する執行率	87.4	85.0	△ 2.4	-
(B) に対する収入率	87.8	85.2	△ 2.5	-

【 歳入の予算執行状況 】

（単位：円、%）

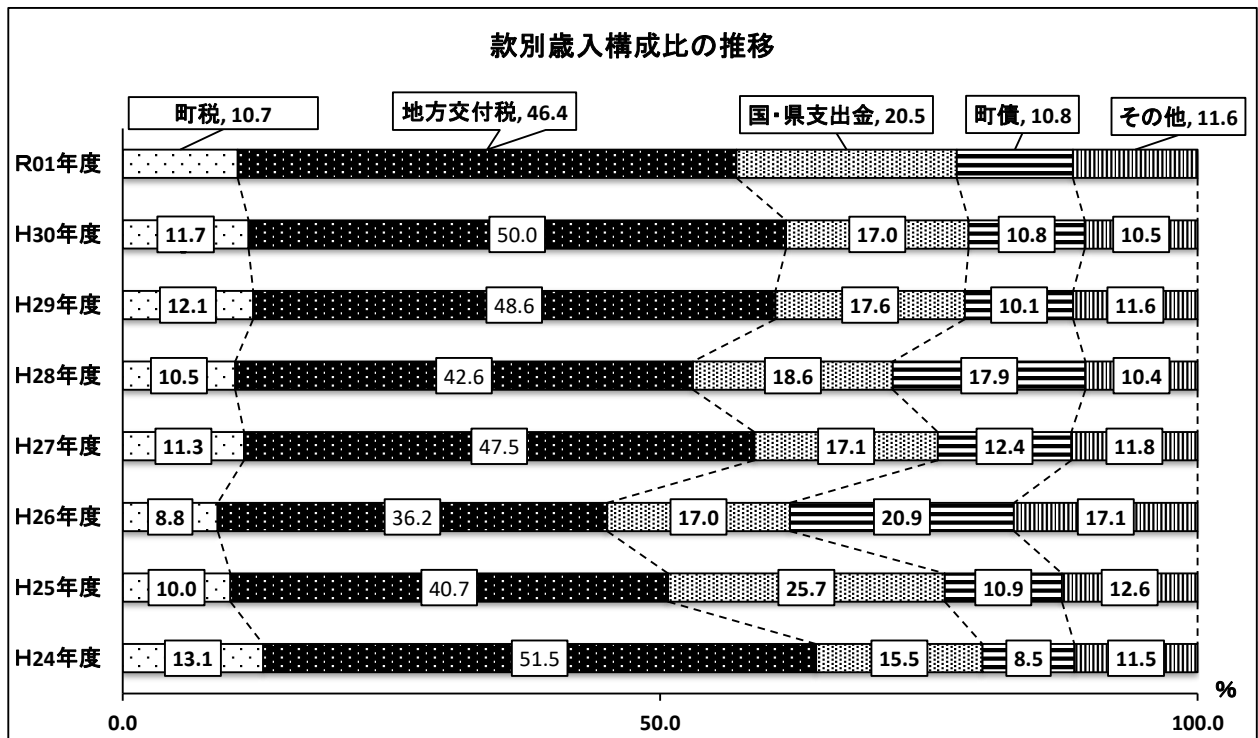
款 別	予算現額 A	調定額 B	決 算 額		
			収入済額 C	対予算 C/A	対調定額 C/B
町 税	702,457,000	707,129,763	698,254,902	99.4	98.7
地方譲与税	51,591,000	50,863,002	50,863,002	98.6	100.0
利子割交付金	633,000	657,000	657,000	103.8	100.0
配当割交付金	2,257,000	2,329,000	2,329,000	103.2	100.0
株式譲渡所得割	1,953,000	1,630,000	1,630,000	83.5	100.0
地方消費税	120,301,000	118,975,000	118,975,000	98.9	100.0
自動車取得税交付金	3,784,000	3,784,939	3,784,939	100.0	100.0
環境性能割交付金	853,000	853,000	853,000	100.0	100.0
地方特例交付金	600,000	1,737,000	1,737,000	289.5	100.0
地方交付税	3,022,473,000	3,019,473,000	3,019,473,000	99.9	100.0
交通安全対策特別	100,000	0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	33,272,000	24,648,741	24,364,141	73.2	98.8
使用料及び手数料	37,530,000	39,949,633	36,657,131	97.7	91.8
国庫支出金	891,836,000	755,117,743	755,117,743	84.7	100.0
県支出金	714,201,000	576,220,763	576,220,763	80.7	100.0
財産収入	19,788,000	24,279,318	24,279,318	122.7	100.0
寄附金	8,312,000	10,180,313	10,180,313	122.5	100.0
繰入金	362,091,000	240,315,066	240,315,066	66.4	100.0
繰越金	131,922,000	176,082,675	176,082,675	133.5	100.0
諸収入	45,147,000	71,733,421	62,977,096	139.5	87.8
町 債	1,505,200,000	700,500,000	700,500,000	46.5	100.0
合 計	7,656,301,000	6,526,459,377	6,505,251,089	85.0	99.7

歳入の前年度比較は、次表のとおりである。

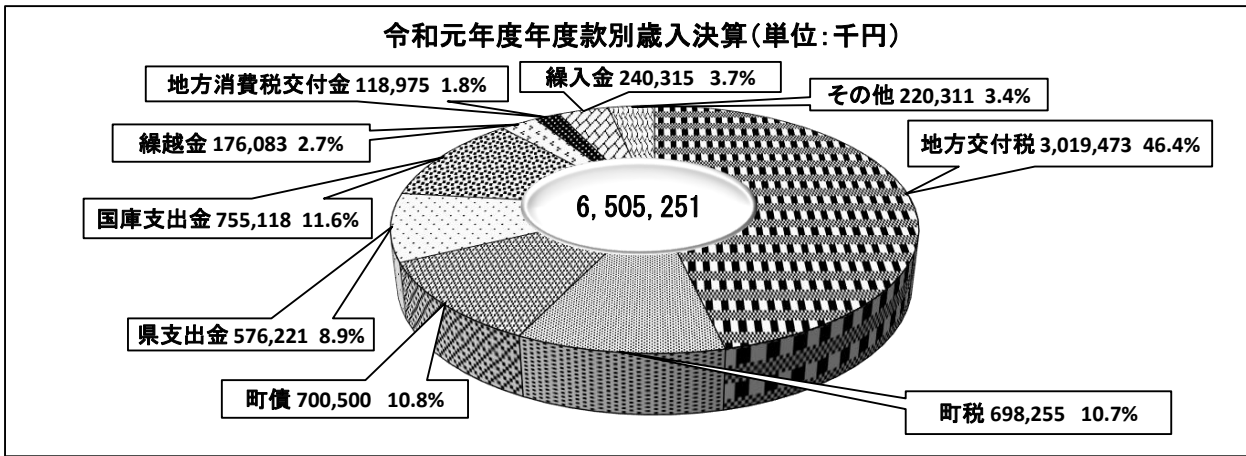
(単位：円、%)

款 別	平成30年度		令和元年度		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町 税	707,289,375	11.7	698,254,902	10.7	△ 9,034,473
地方譲与税	27,562,000	0.5	50,863,002	0.8	23,301,002
利子割交付金	1,349,000	0.0	657,000	0.0	△ 692,000
配当割交付金	1,910,000	0.0	2,329,000	0.0	419,000
株式譲渡所得割	1,493,000	0.0	1,630,000	0.0	137,000
地方消費税	127,428,000	2.1	118,975,000	1.8	△ 8,453,000
自動車取得税	7,259,000	0.1	3,784,939	0.1	△ 3,474,061
環境性能割交付金	0	0.0	853,000	0.0	853,000
地方特例交付金	718,000	0.0	1,737,000	0.0	1,019,000
地方交付税	3,013,718,000	50.0	3,019,473,000	46.4	5,755,000
分担金及び負担金	26,385,487	0.4	24,364,141	0.4	△ 2,021,346
使用料及び手数料	43,893,361	0.7	36,657,131	0.6	△ 7,236,230
国庫支出金	496,646,276	8.2	755,117,743	11.6	258,471,467
県支出金	527,783,299	8.8	576,220,763	8.9	48,437,464
財産収入	22,778,539	0.4	24,279,318	0.4	1,500,779
寄附金	9,004,166	0.1	10,180,313	0.2	1,176,147
繰入金	73,063,560	1.2	240,315,066	3.7	167,251,506
繰越金	213,934,336	3.5	176,082,675	2.7	△ 37,851,661
諸収入	76,223,059	1.3	62,977,096	1.0	△ 13,245,963
町 債	649,800,000	10.8	700,500,000	10.8	50,700,000
合 計	6,028,238,458	100.0	6,505,251,089	100.0	477,012,631

款別歳入構成比の推移は、次のとおりである。



款別歳入決算は、次のとおりである。



(イ) 不納欠損額

不納欠損額91万3千円は、町税の70万3千円、住宅使用料の21万円で、前年度に比べ88万8千円(49.3%)減少している。これは主に、町税が15万3千円(27.9%)増加したものの、児童福祉費負担金が63万1千円(皆減)、住宅使用料が41万円(66.2%)それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減		
	金額	金額	金額	増減率	
町 税	町 民 税	9,820	4,335	△ 5,485	△ 55.9
	固 定 資 産 税	534,100	678,600	144,500	27.1
	軽 自 動 車 税	5,800	20,100	14,300	246.6
	計	549,720	703,035	153,315	27.9
児童福祉費負担金	631,400	0	△ 631,400	皆減	
住宅使用料	620,500	210,000	△ 410,500	△ 66.2	
合 計	1,801,620	913,035	△ 888,585	△ 49.3	

(ウ) 収入未済額

収入未済額2,029万5千円の主なものは、町税817万1千円(町民税236万2千円、固定資産税543万8千円)、雑入1,212万3千円(住宅使用料308万2千円、雑入875万6千円)で、前年度に比べ155万1千円(7.1%)減少している。これは主に、雑入が133万5千円(9.9%)減少したことによるものである。

収入未済額の年度比較及び雑入の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減		
	金額	金額	金額	増減率	
町 税	町 民 税	1,892,489	2,362,814	470,325	24.9
	固 定 資 産 税	6,138,413	5,438,612	△ 699,801	△ 11.4
	軽 自 動 車 税	357,400	370,400	13,000	3.6
	計	8,388,302	8,171,826	△ 216,476	△ 2.6
雑 入	地域情報化事業分担金	45,000	0	△ 45,000	皆減
	児童福祉費負担金	292,450	284,600	△ 7,850	△ 2.7
	住宅使用料	3,404,302	3,082,502	△ 321,800	△ 9.5
	雑 入 (※)	9,716,678	8,756,325	△ 960,353	△ 9.9
計	13,458,430	12,123,427	△ 1,335,003	△ 9.9	
合 計	21,846,732	20,295,253	△ 1,551,479	△ 7.1	

※【雑入（過年度清算金）の収入未済額】

（単位：円）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
町民体育館使用料①	3,100,000	600,000	0	2,500,000
集落活性化総合事業補助金②	4,856,325	105,000	0	4,751,325
集落活性化総合事業補助金③	1,540,000	35,000	0	1,505,000
合 計	9,496,325	740,000	0	8,756,325

注 ①発生時期 平成29年7月

②・③発生時期 平成28年11月（平成28年度智頭町若者定住等による集落活性化総合事業補助金）

②・③については、補助金返還請求に係る裁判にて令和元年8月和解が成立、分割返済がなされている。

（エ）款別の歳入決算状況

第1款 町税 （構成比 10.7%）

町税の収入済額は6億9,825万4千円で、予算現額7億245万7千円に対し執行率は99.4%となり、前年度に比べ1.0ポイント、調定額7億712万9千円に対し収入率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイントそれぞれ低下している。歳入総額に占める町税の比率は10.7%で前年度に比べ1.0ポイント低下している。

収入済額は前年度に比べ903万4千円（1.3%）減少している。これは主に、固定資産税が719万5千円（1.7%）、町民税が220万1千円（1.0%）それぞれ減少したことによるものである。固定資産税の減少要因は、償却資産の減少及び土地の評価替え（下落修正）によるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税58.4%、町民税32.5%、町たばこ税5.3%となっている。

不納欠損額は70万3千円で、前年度に比べ15万3千円（27.9%）増、収入未済額は817万1千円で、前年度に比べ21万6千円（2.6%）減となっている。

町税を含めたこれからの歳入において、安定的な町の歳入を確保するため、平成30年3月に施行された智頭町債権管理条例に基づいた適正な債権管理の実施やノウハウの共有化を図ることによって、収入未済額の減少を引続き目指していくことが重要である。

町税の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	704,308,000	702,457,000	△ 1,851,000	△ 0.3
調定額 (B)	716,227,397	707,129,763	△ 9,097,634	△ 1.3
収入済額	707,289,375	698,254,902	△ 9,034,473	△ 1.3
不納欠損額	549,720	703,035	153,315	27.9
収入未済額	8,388,302	8,171,826	△ 216,476	△ 2.6
(A) に対する執行率	100.4	99.4	△ 1.0	-
(B) に対する収入率	98.8	98.7	△ 0.1	-

【税目別収入済額】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
	金額	金額	金額	
町 民 税	229,236,854	227,035,350	△ 2,201,504	△ 1.0
個人分	199,769,154	198,756,950	△ 1,012,204	△ 0.5
法人分	29,467,700	28,278,400	△ 1,189,300	△ 4.0
固定資産税	415,245,500	408,050,151	△ 7,195,349	△ 1.7
軽自動車税	25,741,600	26,156,500	414,900	1.6
町たばこ税	37,065,421	37,012,901	△ 52,520	△ 0.1
収入済額合計	707,289,375	698,254,902	△ 9,034,473	△ 1.3

調定額から不納欠損額を控除した町税の収入率は、前年度と同じ98.7%である。このうち、滞納繰越分は40.8%で、前年度に比べ11.3ポイント低下している。これは主に、固定資産税が19.1ポイント低下したことによるものである。

税目別に前年度と比べると、町民税は99.0%で0.2ポイント低下、固定資産税は98.6%で0.1ポイント上昇、軽自動車税は98.6%で同値である。

今後も税負担の公平性を維持するため、滞納実態の把握に努め、未然に債権保全策を講じながら、適正な事務処理に努められたい。

町税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			比較増減	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率
町 民 税	231,129	229,237	99.2	229,398	227,035	99.0	△ 2,202	△ 0.2
現年課税分	230,089	228,889	99.5	227,428	226,001	99.4	△ 2,888	△ 0.1
滞納繰越分	1,040	347	33.4	1,970	1,034	52.5	687	19.1
固 定 資 産 税	403,261	397,122	98.5	394,884	389,445	98.6	△ 7,677	0.1
現年課税分	394,916	392,517	99.4	389,761	387,596	99.4	△ 4,921	0.1
滞納繰越分	8,345	4,605	55.2	5,123	1,849	36.1	△ 2,756	△ 19.1
軽 自 動 車 税	26,099	25,742	98.6	26,173	25,802	98.6	60	△ 0.0
現年課税分	25,918	25,707	99.2	25,836	25,652	99.3	△ 55	0.1
滞納繰越分	181	35	19.4	337	151	44.7	116	25.3
合 計	660,489	652,101	98.7	650,455	642,283	98.7	△ 9,818	0.0
現年課税分	650,924	647,113	99.4	643,025	639,248	99.4	△ 7,865	△ 0.0
滞納繰越分	10,115	4,988	52.1	7,430	3,035	40.8	△ 1,953	△ 11.3

注 町税から町たばこ税3,701万2千円及び固定資産税の国有資産所在交付金等1,860万4千円を控除している。調定額は不納欠損額を控除している。

町税収入状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
調 定 額	740,680	710,990	709,886	685,240	690,849	682,007	660,489	650,455
収 入 済 額	719,112	693,594	694,590	670,405	676,344	671,907	652,101	642,283
収 入 率	97.1	97.6	97.9	97.8	97.9	98.5	98.7	98.7
収 入 未 済 額	21,568	17,396	15,296	14,835	14,505	10,100	8,388	8,171

第11款 地方交付税 (構成比46.4%)

収入済額30億1,947万3千円の内訳は、普通交付税25億9,609万5千円及び特別交付税4億2,337万8千円である。前年度に比べ575万5千円(0.2%)増加している。内訳別にみると、普通交付税が4,186万3千円(1.6%)増、特別交付税が3,610万8千円(7.9%)減となっている。歳入総額に占める比率は46.4%で、前年度に比べ3.6ポイント低下している。

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	3,013,718,000	3,022,473,000	8,755,000	0.3
調 定 額 (B)	3,013,718,000	3,019,473,000	5,755,000	0.2
収 入 済 額	3,013,718,000	3,019,473,000	5,755,000	0.2
(A) に対する執行率	100.0	99.9	△ 0	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
普 通 交 付 税	2,554,232,000	2,596,095,000	41,863,000	1.6
特 別 交 付 税	459,486,000	423,378,000	△ 36,108,000	△ 7.9
合 計	3,013,718,000	3,019,473,000	5,755,000	0.2

注 [普通交付税の算定方法] 普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額

第13款 分担金及び負担金 (構成比 0.4%)

収入済額は2,436万4千円で、予算現額3,327万2千円に対し執行率は73.2%となり、前年度に比べ18.1ポイント、調定額2,464万8千円に対し収入率は98.8%で、前年度に比べ2.4ポイントそれぞれ上昇している。歳入総額に占める比率は0.4%で、前年度と同率である。

収入済額のうち、分担金は548万9千円、負担金は1,887万4千円で、主なものは、土木費分担金313万6千円、老人福祉費負担金288万7千円及び児童福祉費負担金（保育園保護者負担金）1,598万4千円である。

収入済額は前年度に比べ202万1千円（7.7%）減少している。これは主に、児童福祉費負担金が300万7千円（15.8%）減少したことによるものである。

収入未済額（児童福祉負担金）は28万4千円で、前年度に比べ5万2千円（15.7%）減少している。これは主に、地域情報化事業分担金が皆減したことによるものである。不納欠損処理は行われていない。

調定額から不納欠損額を控除した児童福祉費負担金の収入率は96.4%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	47,881,000	33,272,000	△ 14,609,000	△ 30.5
調 定 額 (B)	27,354,337	24,648,741	△ 2,705,596	△ 9.9
収 入 済 額	26,385,487	24,364,141	△ 2,021,346	△ 7.7
不 納 欠 損 額	631,400	0	△ 631,400	皆減
収 入 未 済 額	337,450	284,600	△ 52,850	△ 15.7
(A) に対する執行率	55.1	73.2	18.1	-
(B) に対する収入率	96.5	98.8	2.4	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率	
分 担 金	土 木 費	2,699,030	3,136,299	437,269	16.2
	地 域 情 報 化 事 業	1,236,746	1,253,280	16,534	1.3
	災 害 復 旧 事 業	418,521	1,100,001	681,480	162.8
	計	4,354,297	5,489,580	1,135,283	26.1
負 担 金	老 人 福 祉 費	2,919,860	2,887,051	△ 32,809	△ 1.1
	児 童 福 祉 費	18,991,530	15,984,010	△ 3,007,520	△ 15.8
	計	22,031,190	18,874,561	△ 3,156,629	△ 14.3
合 計	26,385,487	24,364,141	△ 2,021,346	△ 7.7	

【 不 納 欠 損 額 額 】

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
児 童 福 祉 費 負 担 金	631,400	0	△ 631,400	皆減

【 収入未済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
地域情報化事業分担金	45,000	0	△ 45,000	△ 100.0
児童福祉費負担金	292,450	284,600	△ 7,850	△ 2.7
合 計	337,450	284,600	△ 52,850	△ 15.7

第14款 使用料及び手数料 (構成比 0.6%)

収入済額は3,665万7千円で、予算現額3,753万円に対し執行率は97.7%となり、前年度に比べ5.1ポイント、調定額3,994万9千円に対し収入率は91.8%で、前年度に比べ0.2ポイントそれぞれ上昇している。歳入総額に占める比率は0.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入済額の主なものは、使用料の住宅使用料1,465万4千円及びバス使用料472万5千円、手数料の清掃手数料1,273万円で、前年度に比べ723万6千円(16.5%)減少している。これは主に、バス使用料が484万9千円(50.6%)、保健衛生使用料が255万円(95.1%)それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額21万円は全額、町営住宅使用料(私債権)であり、前年度に比べ41万円(66.2%)減少している。

収入未済額308万2千円は全額、町営住宅使用料であり、前年度に比べ32万1千円(9.5%)減少している。調定額から不納欠損額を控除した収入率は77.9%(現年度分99.1%、過年度分6.5%)で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	47,422,000	37,530,000	△ 9,892,000	△ 20.9
調 定 額 (B)	47,918,163	39,949,633	△ 7,968,530	△ 16.6
収 入 済 額	43,893,361	36,657,131	△ 7,236,230	△ 16.5
不 納 欠 損 額	620,500	210,000	△ 410,500	△ 66.2
収 入 未 済 額	3,404,302	3,082,502	△ 321,800	△ 9.5
(A) に対する執行率	92.6	97.7	5.1	-
(B) に対する収入率	91.6	91.8	0.2	-

【 収入済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	
使用料	住宅使用料	14,668,343	14,654,653	△ 13,690	△ 0.1
	バス使用料	9,574,838	4,725,350	△ 4,849,488	△ 50.6
	保健衛生使用料	2,682,800	132,590	△ 2,550,210	△ 95.1
	計	27,159,001	19,805,221	△ 7,353,780	△ 27.1
手数料	総務手数料	4,260,000	3,895,160	△ 364,840	△ 8.6
	清掃手数料	12,282,600	12,730,000	447,400	3.6
	その他の	191,760	226,750	34,990	18.2
	計	16,734,360	16,851,910	117,550	0.7
合 計	43,893,361	36,657,131	△ 7,236,230	△ 16.5	

【 不納欠損額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
町営住宅使用料	620,500	210,000	△ 410,500	△ 66.2
合 計	620,500	210,000	△ 410,500	△ 66.2

【 収 入 未 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
町 営 住 宅 使 用 料	3,404,302	3,082,502	△ 321,800	△ 9.5
合 計	3,404,302	3,082,502	△ 321,800	△ 9.5

第15款 国庫支出金 (構成比 11.6%)

収入済額は7億5,511万7千円で、予算現額8億9,183万6千円に対し執行率は84.7%となり、前年度に比べ7.4ポイント上昇している。調定額7億5,511万7千円に対し収入率は100%となっている。歳入総額に占める比率は11.6%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、国庫負担金の障害者福祉費負担金1億1,932万3千円、児童手当負担金5,307万7千円、生活保護費負担金6,489万3千円、災害復旧費負担金5,851万3千円及び児童扶養手当給付費負担金1,055万4千円、国庫補助金の道路橋梁費補助金1億1,600万6千円、災害復旧費補助金1億9,216万8千円、教育費補助金3,503万8千円、児童福祉費補助金3,151万2千円、林業費補助金1,644万6千円及び総務管理費補助金1,563万9千円である。

収入済額は前年度に比べ2億5,847万1千円(52.0%)増加している。これは主に、林業費補助金で1,461万7千円(47.1%)減少したものの、災害復旧費負担金が5,067万6千円(646.6%)、災害復旧費補助金が1億5,924万8千円(483.7%)、児童福祉費補助金が2,133万4千円(209.6%)、教育費補助金が3,324万7千円それぞれ増加したことによるものである。災害復旧費負担金、災害復旧費補助金の増加要因は、前年度繰越分によるものである。児童福祉費補助金の増加要因は、子ども・子育て支援臨時交付金1,934万8千円皆増によるものである。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	642,506,000	891,836,000	249,330,000	38.8
調 定 額 (B)	496,646,276	755,117,743	258,471,467	52.0
収 入 済 額	496,646,276	755,117,743	258,471,467	52.0
(A) に対する執行率	77.3	84.7	7.4	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率	
国 庫 負 担 金	社 会 福 祉 費	8,498,232	11,247,757	2,749,525	32.4
	障 害 者 福 祉 費	120,832,730	119,323,000	△ 1,509,730	△ 1.2
	児 童 手 当	55,505,666	53,077,665	△ 2,428,001	△ 4.4
	児 童 福 祉 費	3,900,454	3,426,021	△ 474,433	△ 12.2
	児 童 扶 養 手 当 給 付 費	9,450,496	10,554,956	1,104,460	11.7
	生 活 保 護 費	63,934,000	64,893,000	959,000	1.5
	災 害 復 旧 費	7,836,975	58,513,325	50,676,350	646.6
	(繰 越 明 許)	0	47,225,025	47,225,025	皆増
計	273,050,305	324,408,542	51,358,237	18.8	
国 庫 補 助 金	総 務 管 理 費	18,541,105	15,639,659	△ 2,901,446	△ 15.6
	社 会 福 祉 費	3,241,000	2,851,000	△ 390,000	△ 12.0
	障 害 者 福 祉 費	5,825,000	4,658,000	△ 1,167,000	△ 20.0
	児 童 福 祉 費	10,177,962	31,512,267	21,334,305	209.6
	生 活 困 窮 者 自 立 支 援 事 業	1,278,155	2,729,000	1,450,845	113.5
	道 路 橋 梁 費	112,248,993	116,006,407	3,757,414	3.3
(繰 越 明 許)	56,211,400	62,682,407	6,471,007	11.5	

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
国 庫 補 助 金	教 育 費	1,791,000	35,038,000	33,247,000	…
	(繰越明許)	0	28,933,000	28,933,000	皆増
	災 害 復 旧 費	32,920,467	192,168,726	159,248,259	483.7
	(繰越明許)	0	155,387,167	155,387,167	皆増
	林 業 費	31,064,218	16,446,815	△ 14,617,403	△ 47.1
	(繰越明許)	18,976,824	7,408,894	△ 11,567,930	△ 61.0
	商 工 費	0	6,766,400	6,766,400	皆増
計	220,737,745	428,219,879	207,482,134	94.0	
国 庫 委 託 金	2,858,226	2,489,322	△ 368,904	△ 12.9	
合 計	496,646,276	755,117,743	258,471,467	52.0	

第16款 県支出金 (構成比 8.9%)

収入済額は5億7,622万円で、予算現額7億1,420万1千円に対し執行率は80.7%となり、前年度に比べ10.6ポイント上昇している。調定額5億7,622万円に対し収入率は100%となっている。歳入総額に占める比率は8.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、県負担金の障害者福祉負担金5,914万円、社会福祉費負担金3,132万円、老人福祉費負担金2,448万5千円及び児童手当負担金1,191万1千円、県補助金の農業費補助金1億8,850万5千円(地籍調査事業補助金1億399万6千円、中山間地域等直接支払交付金4,555万2千円)、林業費補助金6,215万7千円(公共林道改良事業費補助金3,102万円、森づくり作業道整備事業補助金2,081万9千円)、児童福祉費補助金3,077万3千円、病院費補助金2,754万5千円及び災害復旧費補助金3,032万6千円、県委託金の徴税費委託金1,037万4千円及び選挙費委託金919万9千円である。

収入済額は前年度に比べ4,843万7千円(9.2%)増加している。これは主に、農業費補助金が2,396万3千円(14.6%)、農地農業用及び林道施設災害復旧費が2,421万5千円(396.3%)それぞれ増加したことによるものである。農業費補助金の主な増加要因は、地籍調査事業費が2,845万6千円(37.7%)増加したことによるものである。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	753,369,000	714,201,000	△ 39,168,000	△ 5.2
調 定 額 (B)	527,783,299	576,220,763	48,437,464	9.2
収 入 済 額	527,783,299	576,220,763	48,437,464	9.2
(A) に対する執行率	70.1	80.7	10.6	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

【 収入済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	
県 負 担 金	障 害 者 福 祉	59,453,691	59,140,315	△ 313,376	△ 0.5
	社 会 福 祉 費	29,787,651	31,320,077	1,532,426	5.1
	老 人 福 祉 費	26,716,734	24,485,472	△ 2,231,262	△ 8.4
	児 童 手 当	12,352,166	11,911,415	△ 440,751	△ 3.6
	生 活 保 護	8,875,676	6,983,029	△ 1,892,647	△ 21.3
	消 防 費	2,415,270	0	△ 2,415,270	皆減
	計	141,616,499	135,578,947	△ 6,037,552	△ 4.3

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
県 補 助 金	総務管理費	28,745,528	25,104,700	△ 3,640,828	△ 12.7
	社会福祉費	7,068,000	7,194,000	126,000	1.8
	障害者福祉費	4,831,600	4,037,450	△ 794,150	△ 16.4
	老人福祉費	3,472,000	2,128,000	△ 1,344,000	△ 38.7
	特別医療費	19,682,009	17,728,518	△ 1,953,491	△ 9.9
	児童福祉費	28,662,882	30,773,350	2,110,468	7.4
	病院費	29,261,755	27,545,747	△ 1,716,008	△ 5.9
	農業費	164,542,278	188,505,964	23,963,686	14.6
	(地籍調査事業費)	75,540,000	103,996,500	28,456,500	37.7
	(中山間地域交付金)	46,004,099	45,552,099	△ 452,000	△ 1.0
	林業費	57,389,440	62,157,008	4,767,568	8.3
	(公共林道改良事業費)	29,005,000	31,020,000	2,015,000	6.9
	(森づくり作業道整備)	14,599,895	20,819,178	6,219,283	42.6
	社会教育費	9,445,000	8,438,000	△ 1,007,000	△ 10.7
	消防費	3,009,857	4,200,702	1,190,845	39.6
	金	農地農業用施設災害復旧費	6,110,784	20,477,533	14,366,749
林道施設災害復旧費		0	9,848,831	9,848,831	皆増
計		369,168,334	416,136,077	46,967,743	12.7
県委託金	徴税費	10,329,925	10,374,553	44,628	0.4
	選挙費	3,279,541	9,199,823	5,920,282	180.5
	計	16,998,466	24,505,739	7,507,273	44.2
合 計		527,783,299	576,220,763	48,437,464	9.2

第17款 財産収入（構成比 0.4%）

収入済額は2,427万9千円で、予算現額1,978万8千円に対し執行率は122.7%となり、前年度に比べ8.2ポイント上昇している。調定額に対し収入率は100%となっている。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入1,883万9千円である。

収入済額は前年度に比べ150万円（6.6%）増加している。これは主に、土地売払収入266万4千円（227.7%）増によるものである。

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	19,901,000	19,788,000	△ 113,000	△ 0.6
調定額 (B)	22,778,539	24,279,318	1,500,779	6.6
収入済額	22,778,539	24,279,318	1,500,779	6.6
(A) に対する執行率	114.5	122.7	8.2	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0	-

【 収入済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
土地建物貸付収入	18,971,519	18,839,836	△ 131,683	△ 0.7
利子及び配当金	1,630,742	1,569,312	△ 61,430	△ 3.8
土地売払収入	1,170,276	3,835,030	2,664,754	227.7
その他	1,006,002	35,140	△ 970,862	△ 96.5
合 計	22,778,539	24,279,318	1,500,779	6.6

第19款 繰入金（構成比 0.8%）

収入済額は2億4,031万5千円で、予算現額3億6,209万1千円に対し執行率は66.4%となり、前年度に比べ32.7ポイント上昇している。調定額2億4,031万5千円に対し収入率は100%となっている。執行率の主な上昇要因は、財政調整基金繰入金の執行率が92.5%（前年度0%）となったことによるものである。

収入済額の主なものは、基金繰入金の財政調整基金1億5,000万円、教育設備基金5,399万4千円、定住促進基金1,500万円及び地域活性化基金1,079万円、森林整備促進基金422万5千円である。

収入済額は前年度に比べ1億6,725万1千円（228.9%）増加している。これは主に、財政調整基金が1億5,000万円（皆増）、教育設備基金が2,788万1千円（106.8%）、地域活性化基金が1,079万円（皆増）、森林整備促進基金が422万5千円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。森林整備促進基金は、森林整備環贈与税新設により、当年度新規に2,446万5千円積立てており、この一部を繰入しているものである。特別会計繰入金の主なものは、住宅新築資金等貸付事業の438万8千円である。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	217,178,000	362,091,000	144,913,000	66.7
調定額 (B)	73,063,560	240,315,066	167,251,506	228.9
収入済額	73,063,560	240,315,066	167,251,506	228.9
(A) に対する執行率	33.6	66.4	32.7	-
(B) に対する収入率	100.0	100	0.0	-

【 収入済額 】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	
基金繰入金	教育施設整備基金	26,112,360	53,994,240	27,881,880	106.8
	財政調整基金	0	150,000,000	150,000,000	皆増
	消防施設整備基金	23,100,000	0	△ 23,100,000	皆増
	定住促進基金	11,817,600	15,000,000	3,182,400	26.9
	地域活性化基金	0	10,790,000	10,790,000	皆増
	まちづくり振興基金	10,000,000	1,865,000	△ 8,135,000	△ 81.4
	森林整備促進基金	0	4,225,626	4,225,626	皆増
計	71,029,960	235,874,866	160,619,280	226.1	
財産区繰入	151,600	152,200	600	0.4	
特別会計繰入	1,882,000	4,288,000	2,406,000	127.8	
合計	73,063,560	240,315,066	163,025,880	223.1	

第21款 諸収入（構成比 1.0%）

収入済額は6,297万7千円で、予算現額4,514万7千円に対し執行率は139.5%となり、前年度に比べ32.6ポイント低下している。調定額7,173万3千円に対し収入率は87.8%である。歳入総額に占める比率は1.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入済額の主なものは、雑入4,961万4千円、消防団員退職報奨金895万2千円である。

収入済額は前年度に比べ1,324万5千円（17.4%）減少している。これは主に、雑入が618万6千円（11.1%）、消防団員退職報奨金が697万6千円（43.8%）それぞれ減少したことによるものである。雑入の主な減少要因は、特別医療戻入・国保が355万9千円（167.3%）、ふるさと財団助成金が650万円（皆増）それぞれ増加したものの、過年度清算金（地域整備課）が1,586万1千円（56.8%）減少したことによるものである。

収入未済額875万6千円は前年度に比べ96万円（9.9%）減少している。これは主に、町民体育館使用料が60万円、児童手当返納金15万1千円（皆減）、集落活性化総合事業補助金が14万円、急傾斜地崩壊対策事業分担金が6万9千円それぞれ減少したことによるものである。収入未済額については、滞納者への面談、連帯保証人への督促等保証債務履行請求を含む働きかけを行い、回収に向けた取り組みを推進されたい。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	44,302,000	45,147,000	845,000	1.9
調定額 (B)	85,939,737	71,733,421	△ 14,206,316	△ 16.5
収入済額	76,223,059	62,977,096	△ 13,245,963	△ 17.4
収入未済額	9,716,678	8,756,325	△ 960,353	△ 9.9
(A) に対する執行率	172.1	139.5	△ 32.6	-
(B) に対する収入率	88.7	87.8	△ 0.9	-

【 収入済額 】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
雑 入	55,801,600	49,614,899	△ 6,186,701	△ 11.1
（過年度清算金・地域整備課）	27,949,080	12,087,108	△ 15,861,972	△ 56.8
（過年度清算金・福祉課）	3,349,401	5,814,537	2,465,136	73.6
（ 駐 車 場 協 力 金 ）	5,205,510	5,260,544	55,034	1.1
（市町村振興協会交付金）	2,910,900	2,468,902	△ 441,998	△ 15.2
（特別医療戻入金・国保）	2,127,406	5,687,145	3,559,739	167.3
（保育園実費弁償金）	2,833,110	2,587,260	△ 245,850	△ 8.7
（ふるさと財団助成金）	0	6,500,000	6,500,000	皆増
（ そ の 他 ）	11,426,193	9,209,403	△ 2,216,790	△ 19.4
消防団員退職報奨金	15,928,000	8,952,000	△ 6,976,000	△ 43.8
実 費 弁 償 金	2,838,447	2,611,573	△ 226,874	△ 8.0
後期高齢者医療特定検診受託	1,559,796	1,584,654	24,858	1.6
合 計	76,223,059	62,977,096	△ 13,245,963	△ 17.4

【 収入未済額 】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
児童扶養手当返納金	151,200	0	△ 151,200	皆減
過年度清算金 ①	69,153	0	△ 69,153	皆減
過年度清算金 ②	1,540,000	1,505,000	△ 35,000	△ 2.3
過年度清算金 ③	4,856,325	4,751,325	△ 105,000	△ 2.2
過年度清算金 ④	3,100,000	2,500,000	△ 600,000	△ 19.4
合 計	9,716,678	8,756,325	△ 960,353	△ 9.9

注 ①H28年度急傾斜地崩壊対策事業分担金

②・③H28年度智頭町度若者定住等による集落活性化総合事業補助金（発生時期平成28年11月）

④町民体育館使用料（発生時期平成29年7月）

第22款 町債 （構成比108%）

収入済額は7億50万円で、予算現額15億520万円に対し執行率は46.5%となり、前年度に比べ16.4ポイント減少している。調定額7億50万円に対し収入率は100%となっている。予算現額に対する執行率の主な減少の内訳は、総務債34.6%（前年度45.5%）、教育債41.8%（同83.9%）、災害復旧

債17.1%（同37.2%）となっている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債1億530万円、社会教育施設事業債1億9,890万円、道路橋梁整備事業債7,880万円、緊急防災・減災事業債4,940万円、まちづくり事業債5,520万円である。

収入済額は前年度に比べ5,070万円（7.8%）増加している。これは主に、一般単独災害復旧事業債が9,590万円（皆減）、臨時財政対策債が3,870万円（26.9%）、商工事業債が3,090万円

（68.4%）それぞれ減少したものの、社会教育施設事業債が8,440万円（73.7%）、まちづくり事業債が4,020万円（268.0%）、体育施設整備事業が3,580万円それぞれ増加したことによるものである。

なお、臨時財政対策債と普通地方交付税の合計額は、316万3千円（0.1%）増の27億139万5千円となっている。前年度に比べ普通地方交付税は4,186万3千円増加しているが、臨時財政対策債は3,870万円減少している。

町債の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	1,032,100,000	1,505,200,000	473,100,000	45.8
調定額 (B)	649,800,000	700,500,000	50,700,000	7.8
収入済額	649,800,000	700,500,000	50,700,000	7.8
(A) に対する執行率	63.0	46.5	△ 16.4	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

【収入済額】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
まちづくり事業	15,000,000	55,200,000	40,200,000	268.0
可燃物処理施設整備事業	9,400,000	21,500,000	12,100,000	128.7
林道事業	27,500,000	35,700,000	8,200,000	29.8
林業振興事業	44,900,000	35,900,000	△ 9,000,000	△ 20.0
道路橋梁整備事業	70,800,000	78,800,000	8,000,000	11.3
臨時財政対策債	144,000,000	105,300,000	△ 38,700,000	△ 26.9
体育施設整備事業	3,100,000	38,900,000	35,800,000	...
社会教育施設事業	114,500,000	198,900,000	84,400,000	73.7
学校給食事業	3,600,000	4,900,000	1,300,000	36.1
公共土木施設災害復旧	4,800,000	23,700,000	18,900,000	393.8
林道施設災害復旧	1,100,000	8,900,000	7,800,000	709.1
一般単独災害復旧事業	95,900,000	0	△ 95,900,000	皆減
緊急防災・減災事業	44,300,000	49,400,000	5,100,000	11.5
観光事業	24,700,000	28,300,000	3,600,000	14.6
商工事業	45,200,000	14,300,000	△ 30,900,000	△ 68.4
農地農業用施設災害復旧	1,000,000	800,000	△ 200,000	△ 20.0
合計	649,800,000	700,500,000	50,700,000	7.8

【臨時財政対策債の推移】

（単位：千円）

臨時財政対策債	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
発行額	196,800	190,500	180,200	135,900	145,000	144,000	105,300
残高	2,119,054	2,189,211	2,242,655	2,233,707	2,221,679	2,201,565	2,126,869

(3) 歳出

(ア) 歳出の概況

支出済額は62億8,097万7千円であり、予算現額77億46万1千円に対する執行率は93.6%である。

なお、予算現額のうち、繰越明許費により9億9,304万7千円を翌年度に繰り越しており、不用額は4億2,643万6千円生じている。

支出済額の主なものは、民生費13億7,752万1千円（21.9%）、農林水産業費9億2,367万8千円（14.7%）、総務費7億2,664万9千円（11.6%）、衛生費7億5,370万円（12.0%）、教育費7億4,212万9千円（11.8%）、公債費5億9,473万3千円（9.5%）及び土木費4億6,470万5千円（7.4%）である。（ ）の数値は歳出額に占める構成割合である。

支出済額は前年度に比べ4億2,882万1千円（7.3%）増加している。

主な目的別の対前年増減内訳は、総務費が定住促進基金積立金（2,000万円）、地域活性化基金積立金（2,000万円）等により5,748万2千円（8.6%）増額、衛生費が東部広域行政管理組合負担金（火葬場加入分）増等により2,946万8千円（4.1%）増額、農林水産業費が地籍調査委託料及び森林環境贈与税を原資とした森林環境促進基金積立金等により6,572万8千円（7.7%）増額、商工費が企業立地促進補助金減等により1,918万5千円（19.3%）減額、消防費が緊急災害対応事業補助金等の減により5,387万4千円（20.2%）減額、教育費が小中学校エアコン設置、新図書館建設、体育施設大規模修繕（智頭温水プール空調熱源機器及び機械室屋根防水改修工事）に伴う普通建設事業費の増等により1億9,393万8千円（35.4%）増額、災害復旧費が平成30年度7月豪雨災害復旧事業費（林道災害、農地農業用施設災害、公共土木災害）の増等により8,029万4千円（32.2%）増額、公債費が保育園建設事業等の償還開始により7,569万8千円（14.6%）増額となっている。

予算執行状況及び目的別（款別）歳出状況は、次表のとおりである。

【 予算執行状況 】

（単位：円、%）

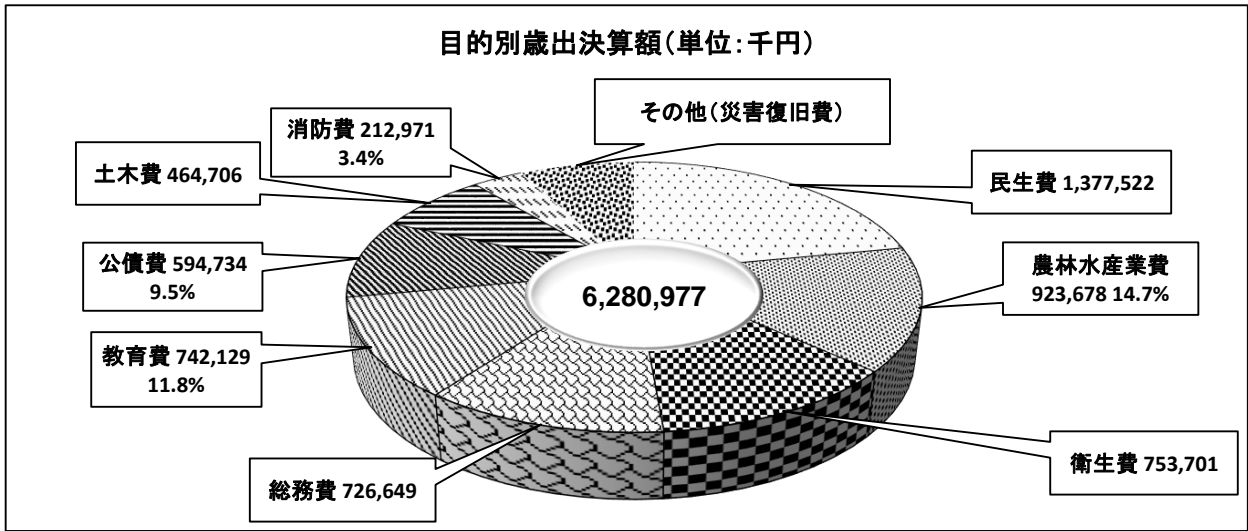
区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	6,910,905,000	7,700,461,000	789,556,000	11.4
支出済額	5,852,155,783	6,280,977,358	428,821,575	7.3
翌年度繰越額	736,034,000	993,047,000	257,013,000	34.9
不用額	322,715,217	426,436,642	103,721,425	32.1
(A)に対する執行率	94.8	93.6	△ 1.1	-
(A)に対する繰越率	10.7	12.9	2.2	-
(A)に対する不用率	4.7	5.5	0.9	-

【 目的別歳出状況 】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度		令和元年度		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	78,990,517	1.3	75,328,552	1.2	△ 3,661,965
総務費	669,166,131	11.4	726,649,120	11.6	57,482,989
民生費	1,368,485,501	23.4	1,377,521,547	21.9	9,036,046
衛生費	724,231,833	12.4	753,700,733	12.0	29,468,900
労働費	200,000	0.0	50,000	0.0	△ 150,000
農林水産業費	857,950,188	14.7	923,678,246	14.7	65,728,058
商工費	99,270,059	1.7	80,085,005	1.3	△ 19,185,054
土木費	470,660,070	8.0	464,705,927	7.4	△ 5,954,143
消防費	266,845,191	4.6	212,971,018	3.4	△ 53,874,173
教育費	548,190,788	9.4	742,129,239	11.8	193,938,451
災害復旧費	249,130,060	4.3	329,424,424	5.2	80,294,364
公債費	519,035,445	8.9	594,733,547	9.5	75,698,102
予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,852,155,783	100.0	6,280,977,358	100.0	428,821,575

目的別（款別）歳出状況は、次表のとおりである。



目的別歳出構成比の推移は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
総 務 費	12.9	17.9	9.7	15.9	14.0	14.1	11.4	11.6
民 生 費	23.3	18.4	17.5	25.1	33.8	25.2	23.4	21.9
衛 生 費	16.8	12.2	13.2	13.0	10.8	12.5	12.4	12.0
農 林 水 産 業 費	11.8	10.8	10.2	14.4	13.7	16.8	14.7	14.7
土 木 費	5.2	7.8	7.9	6.8	8.1	8.4	8.0	7.4
消 防 費	3.8	3.6	9.5	3.6	3.2	4.4	4.6	3.4
教 育 費	11.3	18.4	22.8	9.1	6.2	7.8	9.4	11.8
公 債 費	10.9	8.4	7.1	9.1	7.3	8.2	8.9	9.5
そ の 他	3.9	2.5	2.1	3.0	2.9	2.8	7.2	7.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額9億9,304万7千円の主なものは、総務費1億6,492万9千円(地域支援推進事業の富沢コミュニティセンター新築工事1億4,992万9千円、まちづくり支援事業の地域経済循環創造事業補助金1,500万円)、農林水産業費1億2,607万1千円(公共林道事業8,044万3千円、美しい森林づくり基盤整備事業3,207万3千円)、土木費1億2,833万7千円(社会資本整備総合交付事業1億1,647万6千円)、教育費4億3,046万円(新図書館建設事業3億7,751万8千円、エアコン設置に伴う小・中学校管理事業4,474万2千円)、災害復旧費9,782万4千円(林道施設災害復旧事業7,402万9千円、公共土木災害復旧事業2,379万5千円)、消防費(東部広域行政管理組合八頭消防署智頭出張所移転に伴う工事請負費・設計管理等委託料)4,542万6千円である。前年度に比べ2億5,701万3千円(34.9%)増加している。これは主に、災害復旧費が2億6,154万2千円(72.8%)減少したものの、総務費が1億6,492万9千円(皆増)、教育費が3億44万9千円(231.1%)それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額の年度比較は、次表のとおりである。

【 翌 年 度 繰 越 額 】

(単位: 円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
総 務 費	0	164,929,000	164,929,000	皆増
商 工 費	27,239,000	0	△ 27,239,000	皆減
農 林 水 産 業 費	86,113,000	126,071,000	39,958,000	46.4
土 木 費	103,159,000	128,337,000	25,178,000	24.4

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
消 防 費	30,146,000	45,426,000	75,572,000	250.7
教 育 費	130,011,000	430,460,000	300,449,000	231.1
災 害 復 旧 費	359,366,000	97,824,000	△ 261,542,000	△ 72.8
合 計	736,034,000	993,047,000	257,013,000	34.9

(ウ) 不用額

不用額4億2,643万6千円の主なものは、災害復旧費1億1,546万7千円、民生費6,795万6千円、教育費6,399万3千円、総務費3,468万8千円及び商工費3,132万5千円である。前年度に比べ1億372万1千円(32.1%)増加している。これは主に、農林水産業費が2,741万3千円(32.3%)、消防費が1,966万5千円(74.5%)それぞれ減少したものの、災害復旧費が1億286万5千円(816.3%)、商工費が2,803万1千円(850.7%)、教育費が2,464万2千円(62.6%)それぞれ増加したことによるものである。

内訳別にみると、主なものは、災害復旧費の林道施設災害復旧費(前年度繰越)4,152万6千円及び公共土木施設災害復旧費(前年度繰越)5,542万4千円、教育費の学校管理費小・中学校エアコン設置工事(前年度繰越)4,260万円、商工費の商工振興費及び観光施設管理事業の工事請負費等(前年度繰越)1,220万2千円である。

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
議 会 費	1,563,483	948,448	△ 615,035	△ 39.3
総 務 費	42,112,869	34,688,880	△ 7,423,989	△ 17.6
民 生 費	59,694,499	67,956,453	8,261,954	13.8
衛 生 費	12,024,167	11,673,267	△ 350,900	△ 2.9
労 働 費	0	50,000	50,000	皆増
農 林 水 産 業 費	84,935,812	57,522,754	△ 27,413,058	△ 32.3
商 工 費	3,294,941	31,325,995	28,031,054	850.7
土 木 費	35,786,930	23,772,073	△ 12,014,857	△ 33.6
消 防 費	26,386,809	6,720,982	△ 19,665,827	△ 74.5
教 育 費	39,351,212	63,993,761	24,642,549	62.6
災 害 復 旧 費	12,601,940	115,467,576	102,865,636	816.3
公 債 費	3,083,555	10,316,453	7,232,898	234.6
予 備 費	1,879,000	2,000,000	121,000	6.4
合 計	322,715,217	426,436,642	103,721,425	32.1

(エ) 款別歳出決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 1.2%)

支出済額は7,532万8千円で、予算現額7,627万7千円に対し執行率は、98.8%となっており、不用額は94万8千円生じている。歳出総額に占める比率は12%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

支出済額の主なものは、議員報酬3,195万円である。支出済額は前年度に比べ366万1千円(4.6%)減少している。これは主に、議員報酬が議員の減により265万5千円(7.8%)減少したことによるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	80,554,000	76,277,000	△ 4,277,000	△ 5.3
支出済額	78,990,517	75,328,552	△ 3,661,965	△ 4.6
不 用 額	1,563,483	948,448	△ 615,035	△ 39.3
(A) に対する執行率	98.1	98.8	0.7	-
(A) に対する不用率	1.9	1.2	△ 0.7	-

第2款 総務費 (構成比 11.6%)

支出済額は7億2,664万9千円で、予算現額9億2,626万7千円に対し執行率は78.4%となり、前年度に比べ15.6ポイント低下している。歳出総額に占める比率は11.6%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。支出済額の主なものは、総務管理費が6億3,295万3千円、徴税費が5,356万2千円、戸籍住民基本台帳費が2,355万2千円である。総務管理費を内訳別にみると、まちづくり推進費が2億732万3千円、一般管理費が2億696万8千円、地域活性化推進費が6,908万9千円、交通政策費が4,648万5千円、財産管理費が4,213万4千円及び諸費が3,783万9千円となっている。

支出済額は前年度に比べ5,748万2千円 (8.6%) 増加している。これは主に、総務管理費の交通政策費が2,644万6千円 (36.3%) 減少したものの、一般管理費が2,199万4千円 (11.9%)、地域活性化推進費が3,144万5千円 (83.5%)、まちづくり推進費が656万2千円 (3.3%) それぞれ増加したことによるものである。交通政策費の減少要因は、前年度のすぎっこバス2台購入によるものである。一般管理費の増加要因は、主に、退職手当組合特別負担金増等により職員手当等が1,573万9千円 (28.1%) 増加したことによるものである。地域活性化推進費の増加要因は、地域活性化基金積立2,000万円、旧富沢小学校解体工事2,693万2千円によるものである。まちづくり推進費の増加要因は、前年度の定住促進住宅1棟1,639万5千円の減少があったものの、定住促進基金積立金が2,000万円、地域経済循環創造事業補助金が1,000万円、移住定住相談窓口設置事業補助金が800万円それぞれ増加したことによるものである。徴税費の増加要因は、固定資産税 (土地) の評価替えに係る標準宅地の鑑定業務委託料の増によるもので、住民基本台帳費増は、住基ネットワーク業務委託料の増によるものである。

不用額3,468万8千円は、前年度に比べ742万3千円 (17.6%) 減少している。これは主に、一般管理費が1,046万2千円 (59.3%) 減少したことによるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	711,279,000	926,267,000	214,988,000	30.2
支出済額	669,166,131	726,649,120	57,482,989	8.6
翌年度繰越額	0	164,929,000	164,929,000	皆増
不 用 額	42,112,869	34,688,880	△ 7,423,989	△ 17.6
(A) に対する執行率	94.1	78.4	△ 15.6	-
(A) に対する不用率	5.9	3.7	△ 2.2	-

【 支出済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	
総務管理費	一般管理費	184,974,245	206,968,583	21,994,338	11.9
	財政管理費	10,379,266	9,733,008	△ 646,258	△ 6.2
	財産管理費	46,624,616	42,134,985	△ 4,489,631	△ 9.6
	まちづくり推進費	200,760,568	207,323,057	6,562,489	3.3
	地域活性化推進費	37,644,179	69,089,752	31,445,573	83.5

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
総務管理費	交通政策費	72,931,743	46,485,308	△ 26,446,435	△ 36.3
	諸費	30,098,806	37,839,294	7,740,488	25.7
	(還付金)	27,225,068	34,973,545	7,748,477	28.5
	計	595,653,624	632,953,146	37,299,522	6.3
徴税費	46,568,738	53,562,700	6,993,962	15.0	
戸籍住民基本台帳費	18,093,306	23,552,277	5,458,971	30.2	
選挙費	4,086,989	9,764,553	5,677,564	138.9	
統計調査費	3,850,214	6,062,064	2,211,850	57.4	
合計		669,166,131	726,649,120	57,482,989	8.6

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
一般管理費		17,647,755	7,185,417	△ 10,462,338	△ 59.3
財産管理費		3,505,384	8,155,015	4,649,631	132.6
まちづく推進費		7,830,432	8,009,943	179,511	2.3
地域活性化推進費		1,608,821	2,380,248	771,427	47.9
諸費		3,116,194	999,706	△ 2,116,488	△ 67.9
ふるさと基金費		320,627	1,883,039	1,562,412	487.3
徴税費		2,877,262	1,827,300	△ 1,049,962	△ 36.5
戸籍住民基本台帳費		1,809,694	1,262,723	△ 546,971	△ 30.2
その他		3,396,700	2,985,489	△ 411,211	△ 12.1
合計		42,112,869	34,688,880	△ 7,423,989	△ 17.6

第3款 民生費 (構成比 21.9%)

支出済額は13億7,752万1千円で、予算現額14億4,547万8千円に対し執行率は95.3%となっている。歳出総額に占める比率は21.9%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。支出済額の主なものは、社会福祉費7億9,347万2千円（老人福祉費3億1,142万6千円、障害福祉費2億4,799万1千円、社会福祉費総務1億4,196万1千円）、児童福祉費4億5,041万円（保育園費2億5,314万1千円、児童手当給付費7,713万円、子育て支援推進費5,300万9千円）、生活保護費1億3,292万2千円（生活保護扶助費7,900万2千円）である。

支出済額は前年度に比べ903万6千円（0.7%）増加している。これは主に、社会福祉費が367万7千円（0.5%）及び児童福祉費が708万6千円（1.5%）それぞれ減少したものの、生活保護費が1,988万8千円（17.6%）増加したことによるものである。生活保護費の増加要因は、生活保護扶助費が1,634万2千円（26.1%）増加したことによるものである。生活保護費の支給は、37世帯49名となっている。児童福祉費の減少要因は、保育園費の事務費が986万3千円（3.8%）減少したことによるものである。社会福祉費の減少要因は、障害福祉費の扶助費が336万8千円（1.5%）増加したものの、老人福祉費の鳥取県後期高齢者医療広域連合への負担金が424万8千円（3.7%）減少したことによるものである。

不用額6,795万6千円の主なものは、社会福祉費の障害福祉費1,617万円及び老人福祉費2,174万9千円、児童福祉費1,768万5千円で、前年度に比べ826万1千円（13.8%）増加している。

民生費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	1,428,180,000	1,445,478,000	17,298,000	1.2
支 出 済 額	1,368,485,501	1,377,521,547	9,036,046	0.7
不 用 額	59,694,499	67,956,453	8,261,954	13.8
(A) に対する執行率	95.8	95.3	△ 0.5	-
(A) に対する不用率	4.2	4.7	0.5	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	143,193,619	141,961,583	△ 1,232,036	△ 0.9
	(国保特会繰出)	87,731,654	87,883,882	152,228	0.2
	国民年金費	9,590,519	8,848,146	△ 742,373	△ 7.7
	障害福祉費	243,560,937	247,991,680	4,430,743	1.8
	(扶助費)	228,057,506	231,426,052	3,368,546	1.5
	老人福祉費	315,833,054	311,426,052	△ 4,407,002	△ 1.4
	(負担金補助金)	118,014,336	112,086,250	△ 5,928,086	△ 5.0
	(介護保険特会繰出)	135,987,007	141,673,178	5,686,171	4.2
	(後期高齢特計繰出)	37,101,387	34,121,965	△ 2,979,422	△ 8.0
	特別医療費	50,981,000	52,048,761	1,067,761	2.1
	老人福祉センター管理費	6,007,541	5,891,812	△ 115,729	△ 1.9
	同和対策費	12,450,182	11,958,261	△ 491,921	△ 4.0
	社会福祉施設費	15,532,363	13,345,845	△ 2,186,518	△ 14.1
	計	797,149,215	793,472,140	△ 3,677,075	△ 0.5
児 童 福 祉 費	子育て支援推進費	52,229,574	53,009,764	780,190	1.5
	保育園費	263,005,363	253,141,566	△ 9,863,797	△ 3.8
	母子父子福祉費	35,758,751	39,204,719	3,445,968	9.6
	児童館費	23,272,158	25,374,004	2,101,846	9.0
	児童手当給付費	80,639,976	77,130,474	△ 3,509,502	△ 4.4
	児童措置費	2,591,133	2,549,969	△ 41,164	△ 1.6
計	457,496,955	450,410,496	△ 7,086,459	△ 1.5	
生 活 保 護 費	生活保護総務費	50,374,207	53,920,176	3,545,969	7.0
	生活保護扶助費	62,660,124	79,002,735	16,342,611	26.1
計	113,034,331	132,922,911	19,888,580	17.6	
災 害 救 助 費	805,000	716,000	△ 89,000	△ 11.1	
合 計	1,368,485,501	1,377,521,547	9,036,046	0.7	

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
社 会 福 祉 費	35,591,785	41,829,860	6,238,075	17.5
(障 害 福 祉 費)	16,208,063	16,170,320	△ 37,743	△ 0.2
(老 人 福 祉 費)	15,295,946	21,749,948	6,454,002	42.2
児 童 福 祉 費	12,576,045	17,685,504	5,109,459	40.6
生 活 保 護 費	11,429,669	8,377,089	△ 3,052,580	△ 26.7
合 計	59,694,499	67,956,453	8,261,954	13.8

第4款 衛生費（構成比 12.0%）

支出済額は7億5,370万円で、予算現額7億6,537万4千円に対し執行率は98.5%となっている。歳出総額に占める比率は12.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

支出済額の主なものは、保健衛生費1億2,077万5千円（環境衛生費2,931万3千円、健康増進事業費2,703万4千円、保健師設置費2,347万8千円）、清掃費1億6,014万7千円（じん芥処理費1億3,994万2千円）及び病院費4億7,018万8千円である。

支出済額は前年度に比べ2,946万8千円（4.1%）増加している。これは主に、保健衛生費が1,066万6千円（9.7%）、清掃費が1,969万6千円（14.0%）それぞれ増加したことによるものである。保健衛生費の増加要因は、環境衛生費の東部広域行政管理組合負担金（同組合が運営する火葬場の利用に伴う加入負担金）2,258万9千円皆増によるものである。清掃費の増加要因は、じん芥処理費の東部広域行政管理組合負担金（可燃物処理費）が新可燃物処理場の建設負担金増等により1,106万6千円（81.7%）、し尿処理費（東部広域行政管理組合負担金）489万2千円（42.4%）、合併処理浄化槽設置事業補助金322万6千円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

不用額1,167万3千円の主なものは、保健衛生費の1,114万9千円である。前年度に比べ1,302万2千円（52.0%）減少している。

支出状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	736,256,000	765,374,000	29,118,000	4.0
支出済額	724,231,833	753,700,733	29,468,900	4.1
不用額	12,024,167	11,673,267	△ 350,900	△ 2.9
(A) に対する執行率	98.4	98.5	0.1	-
(A) に対する不用率	1.6	1.5	△ 0.1	-

【 支出済額 】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	
保健衛生費	総務費	10,169,487	9,408,221	△ 761,266	△ 7.5
	予防費	17,602,849	15,948,343	△ 1,654,506	△ 9.4
	環境衛生費	5,985,693	29,313,502	23,327,809	389.7
	母子衛生費	5,841,721	7,041,263	1,199,542	20.5
	健康増進事業費	26,369,544	27,034,974	665,430	2.5
	保健師設置費	28,822,587	23,478,182	△ 5,344,405	△ 18.5
	保健センター管理費	15,316,892	8,550,876	△ 6,766,016	△ 44.2
計	110,108,773	120,775,361	10,666,588	9.7	
清掃費	じん芥処理費	128,500,303	139,942,746	11,442,443	8.9
	し尿処理費	11,560,709	16,452,860	4,892,151	42.3
	合併処理浄化槽費	10,000	3,326,000	3,316,000	...
	清掃総務費	379,960	426,142	46,182	12.2
計	140,450,972	160,147,748	19,696,776	14.0	
簡易水道費	2,875,088	2,589,624	△ 285,464	△ 9.9	
病院費	470,797,000	470,188,000	△ 609,000	△ 0.1	
合計	724,231,833	753,700,733	29,468,900	4.1	

第6款 農林水産業費 （構成比 14.7%）

支出済額は9億2,367万8千円で、予算現額11億727万2千円に対し執行率は94.1%となり前年度に比べ3.1%上昇している。歳出総額に占める比率は前年度と同じ14.7%である。支出済額の主なものは、農業費が6億710万6千円（農業集落排水費2億4,791万6千円、地籍調査費2億163万8千円、農業振興費1億1,054万3千円）、林業費が3億1,649万9千円（林業振興費1億6,738万5千円、林道費8,334万5千円）である。

支出済額は前年度に比べ6,572万8千円（7.7%）増加している。これは主に、林業費の造林事業費が2,128万5千円（40.1%）減少したものの、林業振興費が2,144万1千円（14.7%）、林道費が1,342万1千円（19.2%）、農業費の地籍調査費が4,482万3千円（28.6%）、農業集落排水費が1,370万3千円（5.9%）それぞれ増加したことによるものである。林業振興費の増加要因は、森林環境贈与税に伴う森林整備促進基金積立金2,446万5千円皆増によるもので、農業集落排水費の増加要因は、農業集落排水特別会計繰出金増によるものである。

翌年度繰越額1億2,607万1千円の主なものは、造林事業費（美しい森林づくり基盤整備事業）3,207万3千円、林道費9,399万8千円で、前年度に比べ3,995万8千円（46.4%）増加している。これは主に、林道費（公共林道事業）が3,568万1千円（61.2%）増加したことによるものである。

不用額5,752万2千円の主なものは、農業費2,091万1千円、林業費3,658万3千円で、前年度に比べ2,741万3千円（32.3%）減少している。これは主に、農業費が1,594万8千円（43.3%）、林業費が1,145万5千円（23.8%）それぞれ減少したことによるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	1,028,999,000	1,107,272,000	78,273,000	7.6
支出済額	857,950,188	923,678,246	65,728,058	7.7
翌年度繰越額	86,113,000	126,071,000	39,958,000	46.4
不用額	84,935,812	57,522,754	△ 27,413,058	△ 32.3
(A) に対する執行率	91.0	94.1	3.1	-
(A) に対する繰越率	8.4	11.4	3.0	-
(A) に対する不用率	8.3	5.2	△ 3.1	-

【 支出済額 】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	
農 業 費	農業委員会費	18,911,707	18,790,562	△ 121,145	△ 0.6
	農業総務費	21,897,142	21,988,914	91,772	0.4
	農業振興費	116,359,072	110,543,930	△ 5,815,142	△ 5.0
	地籍調査費	156,815,085	201,638,436	44,823,351	28.6
	農業集落排水費	234,213,172	247,916,554	13,703,382	5.9
	（農集排水特会繰出）	234,168,799	247,898,807	13,730,008	5.9
計	553,975,378	607,106,262	53,130,884	9.6	
林 業 費	林業総務費	34,926,177	33,937,824	△ 988,353	△ 2.8
	林業振興費	145,943,938	167,385,895	21,441,957	14.7
	造林事業費	53,115,873	31,829,894	△ 21,285,979	△ 40.1
	林道費	69,924,560	83,345,834	13,421,274	19.2
計	303,910,548	316,499,447	12,588,899	4.1	
合計	857,950,188	923,678,246	65,728,058	7.7	

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
造林事業費	20,569,000	32,073,000	11,504,000	55.9
林道費	58,317,000	93,998,000	35,681,000	61.2
林業振興費	7,227,000	0	△7,227,000	皆減
合 計	86,113,000	126,071,000	39,958,000	46.4

【不 用 額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
農業費	36,860,622	20,911,738	△15,948,884	△43.3
林業費	48,039,452	36,583,553	△11,455,899	△23.8
水産業費	35,738	27,463	△8,275	△23.2
合 計	84,935,812	57,522,754	△27,413,058	△32.3

第7款 商工費 (構成比 1.3%)

支出済額は8,008万5千円で、予算現額1億1,141万1千円に対し執行率は71.9%となり、前年度に比べ24.9ポイント低下している。歳出総額に占める比率は1.3%で、前年度比べ0.4ポイント低下している。支出済額の主なものは、観光費4,848万4千円（智頭町観光協会運営補助金2,226万7千円及び指定管理委託料706万5千円、特産村トイレ改修工事・設計管理616万6千円）及び商工振興費3,116万6千円（旧那岐保育園下水道整備工事等1,290万5千円、プレミアム付商品券事業費補助金等701万9千円、智頭町商工会補助金490万円）である。

支出済額は前年度に比べ1,918万5千円（19.3%）減少している。これは主に、商工振興費が1,727万8千円（35.7%）減少したことによるものである。商工振興費の主な減少要因は、企業立地促進補助金（工場等の新設または増設並びに雇用に対する助成）3,633万2千円（94.6%）減によるものである。

不用額3,132万5千円の主なものは、商工振興費1,459万1千円、観光費1,434万9千円で、前年度に比べ2,803万1千円（850.7%）増加している。これは主に、商工振興費が1,449万5千円（プレミアム商品券補助金1,140万7千円、前年度繰越の旧那岐保育園下水道工事290万9千円）、観光費が1,206万3千円（前年度繰越の那岐山展望台新設工事820万8千円）それぞれ増加したことによるものである。

商工費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	129,804,000	111,411,000	△18,393,000	△14.2
支出済額	99,270,059	80,085,005	△19,185,054	△19.3
翌年度繰越額	27,239,000	0	△27,239,000	皆減
不 用 額	3,294,941	31,325,995	28,031,054	850.7
(A) に対する執行率	96.8	71.9	△24.9	-
(A) に対する不用率	2.5	28.1	25.6	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
商工振興費	48,444,652	31,166,456	△17,278,196	△35.7
観光費	49,260,028	48,484,454	△775,574	△1.6
交流事業費	1,565,379	434,095	△1,131,284	△72.3
合 計	99,270,059	80,085,005	△19,185,054	△19.3

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
商 工 振 興 費	96,348	14,591,977	14,495,629	...
観 光 費	2,285,972	14,349,546	12,063,574	527.7
交 流 事 業 費	912,621	2,384,472	1,471,851	161.3
合 計	3,294,941	31,325,995	28,031,054	850.7

第8款 土木費 (構成比 7.4%)

支出済額は4億6,470万5千円で、予算現額6億1,681万5千円に対し執行率は95.1%となっている。歳出総額に占める割合は7.4%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。支出済額の主なものは、道路橋梁費2億3,738万9千円（道路新設改良1億9,887万3千円、道路維持費3,851万6千円）、都市計画費1億6,772万円（下水道事業費1億6,725万円）、住宅費1,339万6千円である。下水道事業費は、公共下水道事業特別会計への繰出金である。

支出済額は前年度に比べ595万4千円（1.3%）減少している。これは主に、道路橋梁費の道路新設改良費が1,319万2千円（7.1%）、都市計画費が1,486万1千円（9.7%）それぞれ増加したものの、土木管理費が2,817万5千円（37.9%）減少したことによるものである。土木管理費の減少要因は、智頭町土地開発公社経営健全化補助金（用地売買差額分補助）の皆減によるものである。都市計画費の増加要因は、特別会計繰出金1,488万6千円（9.8%）増によるものである。

翌年度繰越額1億2,833万7千円は、道路維持事業1,164万6千円及び道路新設改良（社会資本整備総合交付金事業）1億1,669万1千円である。不用額2,377万2千円の主なもの、都市計画費（特別会計繰出金）1,318万9千円で、前年度に比べ1,201万4千円（33.6%）減少している。

土木費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	609,606,000	616,815,000	7,209,000	1.2
支 出 済 額	470,660,070	464,705,927	△ 5,954,143	△ 1.3
翌 年 度 繰 越 額	103,159,000	128,337,000	25,178,000	24.4
不 用 額	35,786,930	23,772,073	△ 12,014,857	△ 33.6
(A) に対する執行率	92.9	95.1	2.2	-
(A) に対する繰越率	16.9	20.8	3.9	-
(A) に対する不用率	5.9	3.9	△ 2.0	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
土 木 管 理 費	74,375,178	46,199,890	△ 28,175,288	△ 37.9
道 路 橋 梁 費	229,440,032	237,389,110	7,949,078	3.5
道 路 維 持 費	43,759,172	38,516,042	△ 5,243,130	△ 12.0
道 路 新 設 改 良 費	185,680,860	198,873,068	13,192,208	7.1
都 市 計 画 費	152,858,350	167,720,270	14,861,920	9.7
(公共下水特会繰出)	152,364,179	167,250,687	14,886,508	9.8
住 宅 費	13,986,510	13,396,657	△ 589,853	△ 4.2
合 計	470,660,070	464,705,927	△ 5,954,143	△ 1.3

【 翌 年 度 繰 越 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
道 路 維 持 費	0	11,646,000	11,646,000	皆増
道 路 新 設 改 良 費	103,159,000	116,691,000	13,532,000	13.1
合 計	103,159,000	128,337,000	25,178,000	24.4

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
道 路 橋 梁 費	10,667,958	5,592,958	△ 5,075,000	△ 47.6
都 市 計 画 費	21,827,650	13,189,730	△ 8,637,920	△ 39.6
合 計	35,786,930	23,772,073	△ 12,014,857	△ 33.6

第9款 消防費 (構成比 3.4%)

支出済額は2億1,297万1千円で、予算現額2億6,511万8千円に対し執行率は96.9%となり、前年度に比べ5.9ポイント上昇している。歳出総額に占める比率は3.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。支出済額の主なものは、常備消防費1億4,033万1千円（東部広域行政管理組合負担金1億1,987万5千円）、非常備消防費2,795万2千円、消防施設費2,781万9千円及び防災費1,686万7千円である。

支出済額は前年度に比べ5,387万4千円（20.2%）減少している。これは主に、防災費が3,153万3千円（64.9%）、常備消防費が872万2千円（5.9%）、非常備消防費が696万1千円（19.9%）、消防施設費が703万5千円（20.2%）それぞれ減少したことによるものである。それぞれの減少要因をみると、防災費は緊急災害対応事業補助金が2,049万9千円減、常備消防費は東部広域行政管理組合負担金が429万4千円（3.7%）増であったものの、前年度の八頭消防署智頭出張所用地購入費3,108万4千円に対し、今年度の建設用地造成工事及び設計管理が2,045万6千円で1,062万8千円減、消防施設費は土師地区消防屯所建設工事費が842万7千円（27.4%）減、常備消防費は、消防団員報償費が700万6千円（38.7%）減となったことによるものである。

翌年度繰越額は常備消防費4,542万6千円（八頭消防署智頭出張所施設に係る設計管理・測量委託料1,159万3千円、造成工事請負費3,383万3千円）で、前年度に比べ皆増となっている。

不用額672万円の主のものは、消防施設費525万6千円で、前年度に比べ1,966万5千円（74.5%）減少している。これは主に、常備消防費が1,931万6千円皆減したことによるものである。

消防費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	323,378,000	265,118,000	△ 58,260,000	△ 18.0
支 出 済 額	266,845,191	212,971,018	△ 53,874,173	△ 20.2
翌 年 度 繰 越 額	30,146,000	45,426,000	15,280,000	0.0
不 用 額	26,386,809	6,720,982	△ 19,665,827	△ 74.5
(A) に対する執行率	91.0	96.9	5.9	-
(A) に対する繰越率	9.3	17.1	7.8	-
(A) に対する不用率	8.2	2.5	△ 5.6	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
常 備 消 防 費	149,053,680	140,331,000	△ 8,722,680	△ 5.9
(東部広域行政管理組合)	115,581,000	119,875,000	4,294,000	3.7
非 常 備 消 防 費	34,914,677	27,952,963	△ 6,961,714	△ 19.9
消 防 施 設 費	34,854,986	27,819,061	△ 7,035,925	△ 20.2
防 災 費	48,021,848	16,867,994	△ 31,153,854	△ 64.9
合 計	266,845,191	212,971,018	△ 53,874,173	△ 20.2

【 翌年度繰越額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
常備消防費	0	45,426,000	45,426,000	皆増
消防施設費	30,146,000	0	△ 30,146,000	皆減
合 計	30,146,000	45,426,000	15,280,000	50.7

注 平成30年度の翌年度繰越額は、土師地区消防団拠点施設建設工事である。

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
常備消防費	19,316,320	0	△ 19,316,320	皆減
消防施設費	233,014	5,256,939	5,023,925	2156.1
防 災 費	6,276,152	1,189,006	2,186,448	
合 計	26,386,809	6,720,982	△ 19,665,827	△ 74.5

第10款 教育費 (構成比 11.8%)

支出済額は7億4,212万9千円で、予算現額12億3,658万3千円に対し執行率は92.1%となっている。歳出総額に占める比率は11.8%で前年度に比べ2.4ポイント上昇している。支出済額の主なものは、社会教育費3億5,898万2千円（図書館費2億2,789万1千円、文化財整備活用費4,684万2千円）、保健体育費1億6,282万8千円（学校給食費7,959万円、体育施設費7,661万1千円）、小学校費8,219万8千円、中学校費7,331万円である。

支出済額は前年度に比べ1億9,393万8千円（35.4%）増加している。これは主に、社会教育費の図書館費が8,570万7千円（60.3%）、文化財整備活用費が1,720万9千円（58.1%）、小学校費が2,340万8千円（39.8%）、中学校費が1,488万5千円（25.5%）、保険体育費の体育施設費が4,406万1千円（135.4%）、学校給食費が1,112万2千円（16.2%）それぞれ増加したことによるものである。図書館費は新図書館建設事業（工事請負額1億9,396万円）、小学校費及び中学校費は主に、エアコン設置事業、体育施設費は主に、温水プール空調熱源機器及び機械室屋根防水改修工事

（3,898万8千円）及び町民運動場屋外照明設備撤去工事（695万5千円）、文化財整備活用費は歴史の道整備活用推進事業（史跡智頭往来志戸坂峠災害復旧工事380万円）に係るものである。学校給食費の増加要因は、智頭町学校給食協議会への学校給食費補助金（補助率1/2）792万4千円皆増によるものである。

翌年度繰越額4億3,046万円の主なものは、小学校費2,253万5千円、中学校費2,220万7千円、図書館費3億7,751万8千円で、前年度に比べ3億44万9千円（231.1%）増となっている。小中学校費はエアコン設置事業である。

不用額6,399万3千円の主なものは、小学校費・中学校費4,916万2千円で、前年度に比べ4,468万1千円増加している。これは主に、小・中学校のエアコン設置工事の前年度繰越額6,497万8千円が不用額となったことによるものである。

教育費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	717,553,000	1,236,583,000	519,030,000	72.3
支出済額	548,190,788	742,129,239	193,938,451	35.4
翌年度繰越額	130,011,000	430,460,000	300,449,000	0.0
不 用 額	39,351,212	63,993,761	24,642,549	62.6
(A) に対する執行率	93.3	92.1	△ 1.2	-
(A) に対する繰越率	18.1	34.8	16.7	-
(A) に対する不用率	5.5	5.2	△ 0.3	-

【支出済額内訳】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
教育総務費	69,314,321	64,809,103	△ 4,505,218	△ 6.5
小学校費	58,789,527	82,198,483	23,408,956	39.8
中学校費	58,424,380	73,310,204	14,885,824	25.5
社会教育費	253,723,175	358,982,551	105,259,376	41.5
社会教育総務費	23,606,481	28,782,342	5,175,861	21.9
中央公民館費	23,352,390	22,215,980	△ 1,136,410	△ 4.9
地区公民館費	25,761,805	25,109,196	△ 652,609	△ 2.5
社会教育施設費	1,421,166	1,430,790	9,624	0.7
文化財整備活用費	29,632,488	46,842,065	17,209,577	58.1
(石谷家指定管理料)	10,000,000	10,100,000	100,000	1.0
図書館費	142,184,242	227,891,963	85,707,721	60.3
社会同和教育費	7,764,603	6,710,215	△ 1,054,388	△ 13.6
保健体育費	107,939,385	162,828,898	54,889,513	50.9
保健体育総務費	6,921,125	6,626,529	△ 294,596	△ 4.3
学校給食費	68,468,403	79,590,552	11,122,149	16.2
体育施設費	32,549,857	76,611,817	44,061,960	135.4
(温水プール指定管理料)	19,151,000	19,328,325	177,325	0.9
合 計	548,190,788	742,129,239	193,938,451	35.4

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
小学校費	58,029,000	22,535,000	△ 35,494,000	△ 61.2
中学校費	51,862,000	22,207,000	△ 29,655,000	△ 57.2
社会教育費	20,120,000	385,718,000	365,598,000	...
(図書館費)	0	377,518,000	377,518,000	皆増
合 計	130,011,000	430,460,000	300,449,000	231.1

【不 用 額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
小学校費	2,551,473	27,329,517	24,778,044	971.1
中学校費	1,929,620	21,832,796	19,903,176	...
社会教育費	28,733,825	8,190,449	△ 20,543,376	△ 71.5
合 計	39,351,212	63,993,761	24,642,549	62.6

第11款 災害復旧費 (構成比 5.2%)

支出済額は3億2,942万4千円で、予算現額5億4,271万6千円に対し執行率は74.0%となっている。総支出額に占める比率は5.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費2億5,262万円（農地農業用施設2,758万2千円、林道施設2億2,503万7千円）及び公共土木施設災害復旧費（道路橋梁）7,680万4千円である。

支出済額は前年度に比べ8,029万4千円（32.2%）増加している。これは、農林水産施設災害復旧費が4,637万9千円（2.2%）、公共土木施設災害復旧費が3,391万4千円（7.9%）それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額9,782万4千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費7,402万9千円、公共土木施設災害復旧費2,379万5千円で、前年度に比べ2億6,154万2千円（72.8%）減少している。これは、農林水産施設災害復旧費が1億6,893万6千円（69.5%）、公共土木施設災害復旧費が9,260万6千円

(79.6%) それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1億1,546万7千円で、前年度に比べ1億286万5千円(816.3%)増加している。これは、農林水産施設災害復旧費が4,607万4千円(365.6%)、公共土木施設災害復旧費が5,679万1千円それぞれ増加したことによるものであるが、これは主に、前年度繰越分で、農林水産施設の農地農業用施設災害復旧費が1,700万2千円、林道施設災害復旧費が4,152万5千円、公共土木施設の道路橋梁費が5,542万3千円不用額がそれぞれ生じたことによるものである。

災害復旧費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額(A)	621,098,000	542,716,000	△ 78,382,000	△ 12.6
支出済額	249,130,060	329,424,424	80,294,364	32.2
翌年度繰越額	359,366,000	97,824,000	△ 261,542,000	△ 72.8
不用額	12,601,940	115,467,576	102,865,636	816.3
(A)に対する執行率	95.2	74.0	△ 21.1	-
(A)に対する繰越率	57.9	18.0	△ 39.8	-
(A)に対する不用率	2.0	21.3	19.2	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
農林水産施設災害復旧費	206,240,818	252,620,226	46,379,408	2.2
公共土木施設災害復旧費	42,889,242	76,804,198	33,914,956	7.9
合計	249,130,060	329,424,424	80,294,364	3.2

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
農林水産施設災害復旧費	242,965,000	74,029,000	△ 168,936,000	△ 69.5
公共土木施設災害復旧費	116,401,000	23,795,000	△ 92,606,000	△ 79.6
合計	359,366,000	97,824,000	△ 261,542,000	△ 72.8

【不用額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
農林水産施設災害復旧費	12,601,182	58,675,774	46,074,592	365.6
公共土木施設災害復旧費	758	56,791,802	56,791,044	...
合計	12,601,940	115,467,576	102,865,636	816.3

第12款 公債費 (構成比 9.5%)

支出済額は5億9,473万3千円で、予算現額6億505万円に対し執行率は98.3%となっている。歳出総額に占める比率は9.5%で、前年度の比べ0.6ポイント上昇している。支出済額の内訳は、元金5億6,106万6千円及び利子3,366万7千円である。

支出済額は前年度に比べ7,569万8千円(14.6%)増加している。これは、元金が8,089万1千円(16.8%)増加したことによるものである。元金の増加要因は、保育園建設事業等の大規模事業に係る償還が始まったことにより、過疎対策事業債が7,920万9千円(43.6%)、臨時財政対策債が1,588万2千円(9.7%)それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,031万6千円で、前年度に比べ723万2千円(234.6%)増加している。これは主に、利子が723万2千円(234.6%)増加したことによるものである。

公債費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額(A)	522,119,000	605,050,000	82,931,000	15.9
支出済額	519,035,445	594,733,547	75,698,102	14.6
不 用 額	3,083,555	10,316,453	7,232,898	234.6
(A)に対する支出率	99.4	98.3	△ 1.1	-
(A)に対する不用率	0.6	1.7	1.1	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
元 金	480,174,834	561,066,044	80,891,210	16.8
利 子	38,860,611	33,667,503	△ 5,193,108	△ 13.4
合 計	519,035,445	594,733,547	75,698,102	14.6

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

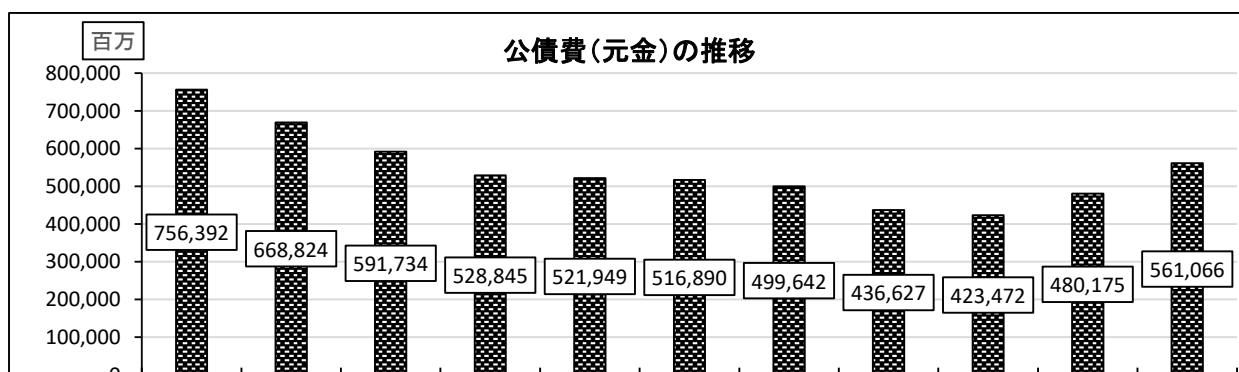
区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
元 金	166	956	790	475.9
利 子	3,083,389	10,315,497	7,232,108	234.6
合 計	3,083,555	10,316,453	7,232,898	234.6

元金償還の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	増 減 01:30
過疎債事業債	208,293	209,330	133,604	124,896	181,773	260,982	79,209
臨時財政対策債	120,343	126,756	144,848	157,028	164,114	179,996	15,882
一般単独事業債	92,731	89,877	86,661	83,979	74,770	64,243	△ 10,527
(新緊急防災・減災事業債)	0	0	0	7,441	14,451	21,440	6,989
公共事業債	27,134	18,207	19,109	17,183	14,694	16,436	1,742
公共住宅建設事業債	17,972	17,477	15,447	15,937	16,442	16,964	522
教育・福祉施設等整備事業債	18,997	19,438	20,270	7,969	16,472	13,679	△ 2,793
(学校教育施設等整備事業)	17,812	18,229	19,037	6,711	14,288	9,971	△ 4,317
災害復旧事業債	4,809	3,802	2,778	2,299	2,044	2,051	7
減税補填債	20,217	8,199	7,187	7,305	7,395	4,155	△ 3,240
そ の 他	6,394	6,556	6,723	6,876	2,471	2,560	89
合 計	516,890	499,642	436,627	423,472	480,175	561,066	80,891

公債費(元金)の推移は、次のとおりである。



3 特別会計の状況

特別会計の決算状況

(1) 決算収支状況

歳入決算額は26億4,706万9千円で、歳出決算額は25億3,124万9千円で、前年度に比べ歳入決算額は1億7,014万円（6.0%）、歳出決算額は1億6,861万9円（6.2%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（実質収支額）は1億1,582万円の黒字で、前年度に比べ152万円（1.3%）減少している。なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた各特別会計の合計単年度収支額は152万円の赤字となっているが、前年度に比べ4,671万9千円（96.8%）増加している。これは主に、介護保険特別会計が3,751万9千円（285.3%）増加したことによるものである。

各特別会計の合計決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入総額	2,817,209,701	2,647,069,653	△ 170,140,048	△ 6.0
歳出総額	2,699,869,512	2,531,249,519	△ 168,619,993	△ 6.2
歳入歳出差引額	117,340,189	115,820,134	△ 1,520,055	△ 1.3
実質収支額①	117,340,189	115,820,134	△ 1,520,055	△ 1.3
前年度実質収支額②	165,580,024	117,340,189	△ 48,239,835	△ 29.1
単年度収支額①－②	△ 48,239,835	△ 1,520,055	46,719,780	96.8

【特別会計別決算収支状況】

（単位：円、%）

特別会計名	区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	歳入	819,210,102	789,021,472	△ 30,188,630	△ 3.7
	歳出	783,673,516	780,207,742	△ 3,465,774	△ 0.4
	実質収支	35,536,586	8,813,730	△ 26,722,856	△ 75.2
	単年度収支	△ 31,282,990	△ 26,722,856	4,560,134	14.6
簡易水道事業	歳入	29,487,887	8,960,473	△ 20,527,414	△ 69.6
	歳出	29,487,887	8,960,473	△ 20,527,414	△ 69.6
	実質収支	0	0	0	0.0
	単年度収支	△ 400	0	400	皆増
住宅新築資金等貸付事業	歳入	3,640,759	5,428,018	1,787,259	49.1
	歳出	3,438,222	5,243,902	1,805,680	52.5
	実質収支	202,537	184,116	△ 18,421	△ 9.1
	単年度収支	172,886	△ 18,421	△ 191,307	△ 110.7
公共用地先行取得事業	歳入	5,097	1,699	△ 3,398	△ 66.7
	歳出	5,097	1,699	△ 3,398	△ 66.7
	実質収支	0	0	0	0.0
公共下水道事業	歳入	295,848,110	289,273,082	△ 6,575,028	△ 2.2
	歳出	295,281,825	288,736,292	△ 6,545,533	△ 2.2
	実質収支	566,285	536,790	△ 29,495	△ 5.2
	単年度収支	△ 2,514,695	△ 29,495	2,485,200	98.8
農業集落排水事業	歳入	427,624,977	334,406,719	△ 93,218,258	△ 21.8
	歳出	427,110,937	333,106,719	△ 94,004,218	△ 22.0
	実質収支	514,040	1,300,000	785,960	152.9
	単年度収支	△ 1,535,100	785,960	2,321,060	△ 151.2

(単位：円、%)

特別会計名	区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減	増減率
介護保険事業	歳入	1,108,008,375	1,081,069,449	△ 26,938,926	△ 2.4
	歳出	1,027,607,146	976,299,019	△ 51,308,127	△ 5.0
	実質収支	80,401,229	104,770,430	24,369,201	30.3
	単年度収支	△ 13,150,548	24,369,201	37,519,749	285.3
介護保険サービス事業	歳入	44,555,107	47,773,604	3,218,497	7.2
	歳出	44,555,107	47,773,604	3,218,497	7.2
	実質収支	0	0	0	0.0
	単年度収支	0	0	0	0.0
後期高齢者医療	歳入	88,829,287	91,135,137	2,305,850	2.6
	歳出	88,709,775	90,920,069	2,210,294	2.5
	実質収支	119,512	215,068	95,556	80.0
	単年度収支	71,012	95,556	24,544	34.6
合 計	歳入	2,817,209,701	2,647,069,653	△ 170,140,048	△ 6.0
	歳出	2,699,869,512	2,531,249,519	△ 168,619,993	△ 6.2
	実質収支	117,340,189	115,820,134	△ 1,520,055	△ 1.3
	単年度収支	△ 48,239,835	△ 1,520,055	46,719,780	96.8

(2) 歳入の概況

収入済額は26億4,706万9千円で、予算現額27億397万3千円に対する執行率は97.9%、調定額27億5,518万7千円に対する収入率は96.1%となり、前年度に比べ1億7,014万円(6.0%)減少している。これは主に、国民健康保険事業が3,018万8千円(3.7%)、簡易水道事業が2,052万7千円(69.6%)、農業集落排水事業が9,321万8千円(21.8%)、介護保険事業が2,693万8千円(2.4%)それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は280万3千円で、前年度に比べ1,042万4千円(78.8%)減少している。これは主に、住宅新築資金等貸付事業が912万7千円皆減したことによるものである。

収入未済額は1億531万4千円で、前年度に比べ1,919万7千円(22.3%)増加している。これは主に、国民健康保険事業が230万8千円(26.2%)、住宅新築資金等貸付事業が104万5千円(1.9%)、公共下水道事業が232万7千円(11.6%)それぞれ減少したものの、介護保険事業が2,508万9千円増加したことによるものである。

各特別会計の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	2,916,222,000	2,703,973,000	△ 212,249,000	△ 7.3
調 定 額 (B)	2,916,554,090	2,755,187,674	△ 161,366,416	△ 5.5
収 入 済 額	2,817,209,701	2,647,069,653	△ 170,140,048	△ 6.0
不 納 欠 損 額	13,227,367	2,803,300	△ 10,424,067	△ 78.8
収 入 未 済 額	86,117,022	105,314,721	19,197,699	22.3
(A) に対する執行率	96.6	97.9	1.3	-
(B) に対する収入率	96.6	96.1	△ 0.5	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	819,210,102	789,021,472	△ 30,188,630	△ 3.7
簡易水道事業	29,487,887	8,960,473	△ 20,527,414	△ 69.6
住宅新築資金等貸付事業	3,640,759	5,428,018	1,787,259	49.1

公共用地先行取得事業	5,097	1,699	△ 3,398	△ 66.7
------------	-------	-------	---------	--------

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
公共下水道事業	295,848,110	289,273,082	△ 6,575,028	△ 2.2
農業集落排水事業	427,624,977	334,406,719	△ 93,218,258	△ 21.8
介護保険事業	1,108,008,375	1,081,069,449	△ 26,938,926	△ 2.4
介護保険サービス事業	44,555,107	47,773,604	3,218,497	7.2
後期高齢者医療	88,829,287	91,135,137	2,305,850	2.6
合 計	2,817,209,701	2,647,069,653	△ 170,140,048	△ 6.0

【不納欠損額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	
	金額	金額	金額	増減率
国民健康保険事業	101,900	489,700	387,800	380.6
住宅新築資金等貸付	9,127,437	0	△ 9,127,437	皆減
公共下水道事業	1,941,650	1,686,620	△ 255,030	△ 13.1
介護保険事業	2,013,980	626,980	△ 1,387,000	△ 68.9
後期高齢者医療	42,400	0	△ 42,400	皆減
合 計	13,227,367	2,803,300	△ 10,424,067	△ 78.8

【収入未済額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	8,800,187	6,491,383	△ 2,308,804	△ 26.2
住宅新築資金等貸付事業	54,238,370	53,192,812	△ 1,045,558	△ 1.9
公共下水道事業	20,076,201	17,748,795	△ 2,327,406	△ 11.6
農業集落排水事業	1,454,700	1,511,860	57,160	3.9
介護保険事業	1,391,264	26,481,031	25,089,767	...
後期高齢者医療	156,300	△ 111,160	△ 267,460	△ 171.1
合 計	86,117,022	105,314,721	19,197,699	22.3

(3) 歳出の概況

支出済額は25億3,124万9千円で、予算現額27億397万3千に対する執行率は93.6%であり、前年度に比べ1億6,861万9千円(6.2%)減少している。これは主に、簡易水道事業が2,052万7千円(69.6%)、農業集落排水事業が9,400万4千円(22.0%)、介護保険事業が5,130万8千円(5.0%)それぞれ減少したことによるものである。

不用額1億7,272万3千円は前年度に比べ3,354万1千円(16.3%)減少している。これは主に、介護保険事業が3,392万7千円(41.7%)増加したものの、国民健康保険事業が5,953万8千円(65.4%)、公共下水道事業が742万5千円(46.4%)、農業集落排水事業が400万3千円(26.0%)それぞれ減少したことによるものである。

特別会計の合計支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額(A)	2,915,227,000	2,703,973,000	△ 211,254,000	△ 7.2
支出済額	2,699,869,512	2,531,249,519	△ 168,619,993	△ 6.2
翌年度繰越額	9,088,000	0	△ 9,088,000	皆減
不用額	206,269,488	172,723,481	△ 33,546,007	△ 16.3
(A)に対する執行率	92.9	93.6	0.7	-
(A)に対する繰越率	0.3	0.0	△ 0.3	-

(A) に対する不用率	7.1	6.4	△ 0.7	-
-------------	-----	-----	-------	---

【 支出済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	783,673,516	780,207,742	△ 3,465,774	△ 0.4
簡易水道事業	29,487,887	8,960,473	△ 20,527,414	△ 69.6
住宅新築資金等貸付事業	3,438,222	5,243,902	1,805,680	52.5
公共用地先行取得事業	5,097	1,699	△ 3,398	△ 66.7
公共下水道事業	295,281,825	288,736,292	△ 6,545,533	△ 2.2
農業集落排水事業	427,110,937	333,106,719	△ 94,004,218	△ 22.0
介護保険事業	1,027,607,146	976,299,019	△ 51,308,127	△ 5.0
介護保険サービス事業	44,555,107	47,773,604	3,218,497	7.2
後期高齢者医療	88,709,775	90,920,069	2,210,294	2.5
合 計	2,699,869,512	2,531,249,519	△ 168,619,993	△ 6.2

【 翌年度繰越額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減	増減率
農業集落排水	9,088,000	0	△ 9,088,000	皆減

【 不用額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	91,092,484	31,554,258	△ 59,538,226	△ 65.4
簡易水道事業	477,113	2,546,527	2,069,414	433.7
住宅新築資金貸付事業	44,778	1,098	△ 43,680	△ 97.5
公共用地先行取得事業	903	301	△ 602	△ 66.7
公共下水道事業	16,005,175	8,579,708	△ 7,425,467	△ 46.4
農業集落排水事業	15,428,063	11,424,281	△ 4,003,782	△ 26.0
介護保険事業	81,337,854	115,264,981	33,927,127	41.7
介護保険サービス事業	1,685,893	3,052,396	1,366,503	81.1
後期高齢者医療	192,225	299,931	107,706	56.0
合 計	206,264,488	172,723,481	△ 33,541,007	△ 16.3

(4) 会計別の決算概要

会計別の決算概要は以下のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

決算額は、収入済額7億8,902万1千円、支出済額7億8,020万7千円で、歳入歳出差引額（実質収支額）は881万3千円の黒字であるが、前年度に比べ2,672万2千円（75.2%）減少している。単年度収支は2,672万2千円の赤字となっているが、前年度に比べ456万円（14.6%）増加している。

(ア) 歳入

収入済額は7億8,902万1千円で、予算現額8億1,176万2千円に対する執行率は97.2%である。収入済額の主なものは、県支出金5億3,229万9千円、国民健康保険税1億3,241万9千円、繰入金8,788万3千円及び繰越金3,553万6千円である。なお、国民健康保険税の収入済額に占める割合は16.8%である。

収入済額は前年度に比べ3,018万8千円（3.7%）減少している。これは主に、県支出金が660万3千円（1.3%）増加したものの、繰越金が3,128万2千円（46.8%）、国民健康保険税が631万5千円（4.6%）それぞれ減少したことによるものである。

国民健康保険事業の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	874,766,000	811,762,000	△ 63,004,000	△ 7.2
調 定 額 (B)	828,112,189	796,002,555	△ 32,109,634	△ 3.9
収 入 済 額	819,210,102	789,021,472	△ 30,188,630	△ 3.7
不 納 欠 損 額	101,900	489,700	387,800	380.6
収 入 未 済 額	8,800,187	6,491,383	△ 2,308,804	△ 26.2
(A) に対する執行率	93.6	97.2	3.5	-
(B) に対する収入率	98.9	99.1	0.2	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減	増減率
国 民 健 康 保 険 税	138,735,593	132,419,904	△ 6,315,689	△ 4.6
県 支 出 金	525,695,990	532,299,405	6,603,415	1.3
繰 入 金	87,731,654	87,883,882	152,228	0.2
繰 越 金	66,819,576	35,536,586	△ 31,282,990	△ 46.8
合 計	819,210,102	789,021,472	△ 30,188,630	△ 3.7

国民健康保険税の不納欠損額は48万9千円で、前年度に比べ38万7千円（380.6%）増加している。収入未済額は649万1千円で、前年度に比べ230万8千円（26.2%）減少している。

不納欠損額及び還付未済額を控除した保険税の収入率は95.3%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。このうち現年度分が97.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、滞納繰越分が52.0%で、前年度に比べ24.2ポイント大幅に改善されている。

引続き、被保険者間の負担の公平性はもとより事業の健全運営の観点から収入率向上に向けた取り組みをより一層強化する必要がある。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	138,321,000	136,158,000	△ 2,163,000	△ 1.6
調 定 額 (B)	147,637,680	139,400,987	△ 8,236,693	△ 5.6
収 入 済 額	138,735,593	132,419,904	△ 6,315,689	△ 4.6
不 納 欠 損 額	101,900	489,700	387,800	380.6
収 入 未 済 額	8,800,187	6,491,383	△ 2,308,804	△ 26.2
(A) に対する執行率	100.3	97.3	△ 3.0	-
(B) に対する収入率	94.0	95.0	1.0	-

【 収 入 の 状 況 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 未 済 額
			金 額	収入率	
現 年 度 分	01年度	131,280,600	128,344,200	97.8	2,936,400
	30年度	141,216,200	136,800,741	96.9	4,415,459
	比較増減	△ 9,935,600	△ 8,456,541	0.9	△ 1,479,059
滞 納 繰 越 分	01年度	7,630,687	3,963,904	52.0	3,666,783
	30年度	6,319,580	1,754,452	27.8	4,565,128
	比較増減	1,311,107	2,209,452	24.2	△ 898,345
合 計	01年度	138,911,287	132,308,104	95.3	6,603,183
	30年度	147,535,780	138,555,193	93.9	8,980,587
	比較増減	△ 8,624,493	△ 6,247,089	1.4	△ 2,377,404

注 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

(イ) 歳出

支出済額は7億8,020万7千円で、予算現額8億1,176万2千円に対し執行率は96.1%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇している。支出済額の主なものは、保険給付費（鳥取県国民健康保険団体連合会）5億884万8千円（療養給付費4億3,955万4千円、高額療養費6,641万2千円）、国保事業費納付金（鳥取県）2億3,251万6千円である。

支出済額は前年度に比べ346万5千円（0.4%）減少している。これは主に、国保事業納付金が2,784万1千円（13.6%）増加したものの、諸支出金（療養給付費返還金）が2,985万3千円（95.3%）減少したことによるものである。国保事業納付金は、平成30年度から制度改革に伴い、新たに設けられたものである。

不用額3,155万4千円の主なものは、保険給付費1,776万8千円、保険事業費470万1千円、予備費700万円である。前年度に比べ5,953万8千円（65.4%）減少している。これは主に、保険給付費が6,218万2千円（77.8%）減少したことによるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額(A)	874,766,000	811,762,000	△ 63,004,000	△ 7.2
支出済額	783,673,516	780,207,742	△ 3,465,774	△ 0.4
不用額	91,092,484	31,554,258	△ 59,538,226	△ 65.4
(A)に対する執行率	89.6	96.1	6.5	-
(A)に対する不用率	10.4	3.9	△ 6.5	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
総務費	19,940,715	21,372,213	1,431,498	7.2
保険給付費	516,920,896	508,848,069	△ 8,072,827	△ 1.6
（療養給付費）	443,861,778	439,554,046	△ 4,307,732	△ 1.0
（高額療養費）	70,824,278	66,412,763	△ 4,411,515	△ 6.2
国保事業費納付金	204,674,636	232,516,184	27,841,548	13.6
保険事業費	10,777,273	15,977,509	5,200,236	48.3
諸支出金	31,324,853	1,471,000	△ 29,853,853	△ 95.3
合計	783,673,516	780,207,742	△ 3,465,774	△ 0.4

【不用額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
保険給付費	79,951,104	17,768,931	△ 62,182,173	△ 77.8
保険事業費	2,326,727	4,701,491	2,374,764	102.1
予備費	7,000,000	7,000,000	0	0.0
その他	1,814,653	2,083,836	269,183	14.8
合計	91,092,484	31,554,258	△ 59,538,226	△ 65.4

加入者の年間平均世帯数は1,048世帯で、前年度に比べ11世帯増加、年間平均被保険者数は1,648人で、前年度に比べ8人増加している。国民健康保険税（現年度分調定額）は1世帯当たり125,268円（前年度比10,910円減）、1人当たり79,661円（前年度比6,447円減）となっている。

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

【 加 入 状 況 等 】

(単位：円)

区 分		H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	増 減 01：30
加 入 状 況 (年 間 平 均)	世 帯 数	1,098	1,060	1,037	1,048	11
	被 保 険 者 数 (人)	1,864	1,731	1,640	1,648	8
現年度分給付費保険税 (調 定 額)	1世帯当たり調定額	144,506	151,709	136,178	125,268	△ 10,910
	1人当たり調定額	85,122	92,901	86,107	79,661	△ 6,447

簡易水道事業特別会計

決算額は、収入済額896万円、支出済額896万円で、歳入歳出差引額（実質収支額）は0円である。

(ア) 歳入

収入済額は896万円で、予算現額1,150万7千円に対する執行率は77.9%となっている。これは、雑入（山郷簡易水道施設移転工事に伴う県工事負担金）の執行率が45.3%となったことによるものである。

収入済額の主なものは、給水使用料（検査手数料負担金）443万1千円、一般会計繰入金258万9千円であり、前年度に比べ2,052万7千円（69.6%）減少している。これは主に、雑入（芦津簡易水道施設移転工事に伴う県工事負担金）が2,134万6千円皆減したことによるものである。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	29,965,000	11,507,000	△ 18,458,000	△ 61.6
調 定 額 (B)	29,487,887	8,960,473	△ 20,527,414	△ 69.6
収 入 済 額	29,487,887	8,960,473	△ 20,527,414	△ 69.6
(A) に対する執行率	98.4	77.9	△ 20.5	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

(イ) 歳出

支出済額は896万円で、予算現額1,150万7千円に対し執行率は77.9%となっている。

支出済額の主なものは、役務費（検査手数料）849万5千円であり、前年度に比べ2,052万7千円（69.6%）減少している。これは主に、配水費の工事請負費2,183万円の皆減によるものである。不用額254万6千円の主なものは、配水費の工事請負費である。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	29,965,000	11,507,000	△ 18,458,000	△ 61.6
支 出 済 額	29,487,887	8,960,473	△ 20,527,414	△ 69.6
不 用 額	477,113	2,546,527	2,069,414	433.7
(A) に対する執行率	98.4	77.9	△ 20.5	-
(A) に対する不用率	1.6	22.1	20.5	-

住宅新築資金貸付事業特別会計

決算額は、収入済額542万8千円、支出済額524万3千円で、歳入歳出差引額（実質収支額）は18万4千円である。

(ア) 歳入

収入済額は542万8千円で、予算現額524万5千円に対し執行率は103.5%であるが、調定額5,862万

円に対し収入率は9.3%となっている。収入済額の主なものは、県補助金（住宅新築資金償還推進助成事業補助金）275万5千円、諸収入（住宅新築資金貸付等収入）162万1千円である。収入済額は前年度に比べ178万7千円（49.1%）増加している。これは主に、県補助金（前年度の不納欠損処理に伴うもの）が208万5千円（311.2%）増加したことによるものである。

収入未済額は5,319万2千円で、前年度に比べ104万5千円（1.9%）減少している。調定額から不納欠損額を控除した貸付金の収入率は4.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。内訳別にみると、現年分は100.0%で、前年度に比べ18.3ポイント上昇しているが、滞納繰越分は1.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。このうち滞納繰越分の収入未済額は5,319万2千円で、前年度に比べ71万円（1.3%）の減となっている。

引き続き智頭町債権管理条例等に基づき債権の適切な管理及び収納取り組みにより、収入未済額の縮減に努められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	3,483,000	5,245,000	1,762,000	50.6
調定額 (B)	67,006,566	58,620,830	△ 8,385,736	△ 12.5
収入済額	3,640,759	5,428,018	1,787,259	49.1
不納欠損額	9,127,437	0	△ 9,127,437	
収入未済額	54,238,370	53,192,812	△ 1,045,558	△ 1.9
(A) に対する執行率	104.5	103.5	△ 1.0	-
(B) に対する収入率	5.4	9.3	3.9	-

【 収入済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
県補助金	670,000	2,755,000	2,085,000	311.2
諸収入	2,941,108	2,470,481	△ 470,627	△ 16.0
（住宅改修資金貸付）	171,640	0	△ 171,640	皆減
（住宅新築資金貸付）	1,758,714	1,621,027	△ 137,687	△ 7.8
（宅地取得資金貸付）	1,010,754	849,454	△ 161,300	△ 16.0
繰越金	29,651	202,537	172,886	583.1
合計	3,640,759	5,428,018	1,787,259	49.1

【 収入状況 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 未 済 額
			金 額	収入率	
現年度分	01年度	1,424,923	1,424,923	100.0	0
	30年度	1,827,427	1,492,366	81.7	335,061
	比較増減	△ 402,504	△ 67,443	18.3	△ 335,061
滞納繰越分	01年度	54,238,370	1,045,558	1.9	53,192,812
	30年度	55,352,051	1,448,742	2.6	53,903,309
	比較増減	△ 1,113,681	△ 403,184	△ 0.7	△ 710,497
合 計	01年度	55,663,293	2,470,481	4.4	53,192,812
	30年度	57,179,478	2,941,108	5.1	54,238,370
	比較増減	△ 1,516,185	△ 470,627	△ 0.7	△ 1,045,558

(イ) 歳出

支出済額は524万3千円で、予算現額524万5千円に対し執行率は100%となっている。

支出済額の主なものは、住宅新築資金貸等償還推進助成事業費の一般会計への繰出金253万2千

円、住宅資金貸付等事業費の償還金利息54万5千円及び一般会計への繰出金175万6千円で、前年度に比べ180万5千円（52.5%）増加している。これは主に、住宅新築資金当償還推進助成事業の一般会計への繰出金253万2千円皆増によるものである。

不用額は4万5千円で、前年度に比べ45万7千円（91.1%）減少している。

支出状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	3,483,000	5,245,000	1,762,000	50.6
支出済額	3,438,222	5,243,902	1,805,680	52.5
不用額	44,778	1,098	△ 43,680	△ 97.5
(A) に対する執行率	98.7	100.0	1.3	-
(A) に対する不用率	1.3	0.0	△ 1.3	-

【支出済額】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
住宅改修資金貸付事業	170,000	0	△ 170,000	皆減
住宅新築資金貸付事業費	1,267,866	1,493,866	226,000	17.8
（繰出金）	956,000	1,182,000	226,000	23.6
宅地取得資金貸付事業費	989,900	807,900	△ 182,000	△ 18.4
（繰出金）	756,000	574,000	△ 182,000	△ 24.1
償還推進事業費	1,010,456	2,942,136	1,931,680	191.2
（繰出金）	0	2,532,000	2,532,000	皆増
合計	3,438,222	5,243,902	1,805,680	52.5

公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、収入済額及び支出済額1,699円であり、歳入歳出差引額（実質収支額）は0円である。

（ア）歳入

収入済額1,699円は全額利息収入で、予算現額2,000円に対する執行率は85.0%である。

収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	6,000	2,000	△ 4,000	△ 66.7
調定額 (B)	5,097	1,699	△ 3,398	△ 66.7
収入済額	5,097	1,699	△ 3,398	△ 66.7
(A) に対する執行率	85.0	85.0	0.0	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

（イ）歳出

支出済額1,699円の予算現額2,000円に対する執行率は85.0%で、支出済額は積立金である。（土地開発基金積立金）

支出状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	6,000	2,000	△ 4,000	△ 66.7
支出済額	5,097	1,699	△ 3,398	△ 66.7
不用額	903	301	△ 602	△ 66.7
(A) に対する執行率	85.0	85.0	0.0	-

(A) に対する不用率	15.1	15.1	0.0	-
-------------	------	------	-----	---

公共下水道事業特別会計

決算額は、収入済額2億8,927万3千円、支出済額2億8,873万6千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は53万6千円の黒字である。

(ア)歳入

収入済額は2億8,927万3千円で、予算現額2億9,731万6千円に対し執行率は97.3%となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1億6,725万円、使用料及び手数料7,823万7千円、町債（公共下水道事業債）3,040万円、国庫補助金（社会資本整備総合交付金）1,265万円である。国庫補助金は、智頭浄化センター・マンホールポンプ場のストックマネジメント基本計画策定に係るものであり、前年度に引き続き基本計画策定業務を行っている。

収入済額は前年度に比べ657万5千円（2.2%）減少している。これは主に、一般会計繰入金が1,488万6千円（9.8%）増加したものの、町債が1,750万円（36.5%）減少したことによるものである。

不納欠損額（使用料）は168万6千円で、前年度に比べ25万5千円（13.1%）減少している。

収入未済額は1,774万8千円（分担金1,365万4千円、使用料409万4千円）で、前年度に比べ232万7千円（11.6%）減少している。

不納欠損額、新規接続分担金、還付未済額を控除した分担金及び使用料の収入率は81.4%（現年度分99.4%、滞納繰越分6.2%）で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。智頭町債権管理条例等に基づき債権の適切な管理及び収納取り組みにより、収入未済額の縮減に努められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	311,287,000	297,316,000	△ 13,971,000	△ 4.5
調定額 (B)	317,865,961	308,708,497	△ 9,157,464	△ 2.9
収入済額	295,848,110	289,273,082	△ 6,575,028	△ 2.2
不納欠損額	1,941,650	1,686,620	△ 255,030	
収入未済額	20,076,201	17,748,795	△ 2,327,406	△ 11.6
(A) に対する執行率	95.0	97.3	2.3	-
(B) に対する収入率	93.1	93.7	0.6	-

【収入済額】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
分担金及び負担金	783,000	169,000	△ 614,000	△ 78.4
使用料及び手数料	79,183,951	78,237,110	△ 946,841	△ 1.2
国庫支出金	11,720,000	12,650,000	930,000	7.9
一般会計繰入金	152,364,179	167,250,687	14,886,508	9.8
繰越金	3,080,980	566,285	△ 2,514,695	△ 81.6
町債	47,900,000	30,400,000	△ 17,500,000	△ 36.5
合計	295,848,110	289,273,082	△ 6,575,028	△ 2.2

【不納欠損額】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
分担金及び負担金	1,553,800	0	△ 1,553,800	皆減
使用料及び手数料	387,850	1,686,620	1,298,770	334.9
合計	1,941,650	1,686,620	△ 255,030	△ 13.1

【収入未済額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
分担金及び負担金	13,823,200	13,654,200	△ 169,000	△ 1.2
使用料及び手数料	6,253,001	4,094,595	△ 2,158,406	△ 34.5
合 計	20,076,201	17,748,795	△ 2,327,406	△ 11.6

【分担金・使用料の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 未 済 額
			金 額	収入率	
現年度分	01年度	77,258,144	76,765,370	99.4	492,774
	30年度	76,659,201	75,899,721	99.0	759,480
	比較増減	598,943	865,649	0.4	△ 266,706
滞納繰越分	01年度	18,401,761	1,139,140	6.2	17,262,621
	30年度	21,211,951	1,883,050	8.9	19,328,901
	比較増減	△ 2,810,190	△ 743,910	△ 2.7	△ 2,066,280
合 計	01年度	95,659,905	77,904,510	81.4	17,755,395
	30年度	97,871,152	77,782,771	79.5	20,088,381
	比較増減	△ 2,211,247	121,739	2.0	△ 2,332,986

(イ) 歳出

支出済額は2億8,873万6千円で、予算現額2億9,731万6千円に対し執行率は97.1%となっている。

支出済額の主なもの、公債費1億7,203万7千円及び総務管理費1億1,669万9千円である。総務管理費の主なもの、委託料5,975万6千円（智頭浄化センター維持管理業務3,084万6千円、ストックマネジメント基本計画の策定業務2,530万円）である。

支出済額は前年度に比べ654万5千円（2.2%）減少している。これは主に、総務費の需用費（主に修繕料）が334万4千円（21.5%）増加したものの、公債費が557万4千円（3.1%）、総務管理費の公課費（消費税）が502万8千円（51.7%）それぞれ減少したことによるものである。特に施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り換えが増加していることから、ストックマネジメント基本計画にもとづく長期的な投資計画（財政収支計画を含む）の策定が求められる。

不用額857万9千円の主なもの、公債費220万5千円、総務管理費の役務費（汚泥運搬処理費等）318万1千円で、前年度に比べ742万5千円（46.4%）減少している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	311,287,000	297,316,000	△ 13,971,000	△ 4.5
支出済額	295,281,825	288,736,292	△ 6,545,533	△ 2.2
不用額	16,005,175	8,579,708	△ 7,425,467	△ 46.4
(A) に対する執行率	94.9	97.1	2.3	-
(A) に対する不用率	5.4	3.0	△ 2.4	-

【支出済額】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
総務管理費	117,670,201	116,699,142	△ 971,059	△ 0.8
（人件費）	23,673,829	23,246,664	△ 427,165	△ 1.8
（需用費）	15,559,197	18,903,848	3,344,651	21.5
（役務費）	10,005,344	9,639,329	△ 366,015	△ 3.7

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減	増減率
(委託料)	58,192,278	59,756,861	1,564,583	2.7
(公課費)	9,731,800	4,703,700	△ 5,028,100	△ 51.7
公 債 費	177,611,624	172,037,150	△ 5,574,474	△ 3.1
合 計	295,281,825	288,736,292	△ 6,545,533	△ 2.2

農業集落排水事業特別会計

決算額は、収入済額3億3,440万6千円、支出済額3億3,310万6千円で、歳入歳出差引額（実質収支額）は130万円の黒字であり、前年度に比べ、78万5千円（152.9%）増加している。

当事業は波多浄化センター他4処理場で実施されている。

(ア) 歳入

収入済額は3億3,440万6千円で、予算現額3億4,453万1千円に対し執行率は97.1%となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金2億4,789万8千円、町債2,440万（農業集落排水事業債2,360万円）、使用料及び手数料4,838万3千円、諸収入977万8千円である。諸収入の主なものは、雑入（繰越明許）898万9千円で、県道の下水道管移転工事補償金である。

収入済額は前年度に比べ1億701万8千円（25.0%）減少している。これは主に、県支出金が5,543万3千円（94.2%）、町債の災害復旧債が3,570万円（97.8%）それぞれ減少したことによるものである。県支出金は災害復旧費補助金である。

収入未済額151万1千円（分担金58万7千円及び使用料91万7千円）は、前年度に比べ5万7千円（3.9%）増加している。

分担金の収入率は前年度と同じ0%で、使用料の収入率は95.0%（現年度分99.4%、滞納繰越分21.2%）で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。今後とも、受益者負担の公平性確保のため、新たな未収金発生防止と納付に向けた対応を積極的に進められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	451,627,000	344,531,000	△ 107,096,000	△ 23.7
調 定 額 (B)	429,079,677	335,918,579	△ 93,161,098	△ 21.7
収 入 済 額	427,624,977	334,406,719	△ 93,218,258	△ 21.8
収 入 未 済 額	1,454,700	1,511,860	57,160	3.9
(A) に対する執行率	94.7	97.1	2.4	-
(B) に対する収入率	99.7	99.5	△ 0.1	-

【 収入済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	比較増減	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	-
使 用 料 及 び 手 数 料	50,804,820	48,383,210	△ 2,421,610	△ 4.8
県 支 出 金	58,865,000	3,432,000	△ 55,433,000	△ 94.2
一 般 会 計 繰 入 金	234,168,799	247,898,807	13,730,008	5.9
繰 越 金	2,049,140	514,040	△ 1,535,100	△ 74.9
諸 収 入	7,837,218	9,778,662	1,941,444	24.8
町 債	73,900,000	24,400,000	△ 49,500,000	△ 67.0
(農業集落排水事業債)	37,400,000	23,600,000	△ 13,800,000	△ 36.9
(災害復旧債)	36,500,000	800,000	△ 35,700,000	△ 97.8

合 計	427,624,977	334,406,719	△ 107,018,258	△ 25.0
-----	-------------	-------------	---------------	--------

(イ) 歳出

支出済額は3億3,310万6千円で、予算現額3億4,453万1千円に対し96.7%の執行率となっている。

支出済額の主なものは、公債費2億3,730万4千円及び総務管理費9,580万2千円「委託料2,524万6千円、需用費2,409万5千円（修繕料1,148万2千円）、役務費1,608万8千円（手数料1,339万4千円）」である。

支出済額は前年度に比べ9,400万4千円（22.0%）減少している。これは主に、総務管理費のうち需用費の修繕料が440万7千円（55.3%）増加したものの、工事請負費（災害復旧工事）が6,339万円（82.7%）、役務費の汚泥引拔手数料が2,235万4千円（62.5%）それぞれ減少したことによるものである。特に、施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り換えが増加している。

不用額1,142万4千円の主なものは、総務管理費の役務費692万1千円及び需用費266万3千円、公債費130万9千円で、前年度に比べ400万3千円（26.0%）減少している。これは主に、公債費の465万1千円（78.0%）減によるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	451,627,000	344,531,000	△ 107,096,000	△ 23.7
支出済額	427,110,937	333,106,719	△ 94,004,218	△ 22.0
繰越額	9,088,000	0	△ 9,088,000	皆減
不用額	15,428,063	11,424,281	△ 4,003,782	△ 26.0
(A) に対する執行率	96.5	96.7	0.2	-
(A) に対する不用率	3.4	3.3	△ 0.1	-

【 支出済額 】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
総務管理費	180,200,141	95,802,583	△ 84,397,558	△ 46.8
（人件費）	6,033,980	6,328,127	294,147	4.9
（需用費）	19,686,250	24,095,826	4,409,576	22.4
（役務費）	38,486,804	16,088,832	△ 22,397,972	△ 58.2
（委託料）	28,748,794	25,246,109	△ 3,502,685	△ 12.2
（工事請負費）	76,668,880	4,290,000	△ 72,378,880	△ 94.4
（公課費）	1,092,000	1,148,000	56,000	5.1
（負担金）	7,304,794	7,841,490	536,696	7.3
公債費	246,910,796	237,304,136	△ 9,606,660	△ 3.9
合 計	427,110,937	333,106,719	△ 94,004,218	△ 22.0

介護保険事業特別会計

決算額は、収入済額10億8,106万9千円、支出済額9億7,629万9千円で、歳入歳出差引額（実質収支額）は1億477万円の黒字で、前年度の比へ2,436万9千円（30.3%）増加している。単年度収支は2,436万9千円の黒字で、前年度に比べ3,751万9千円（285.3%）増加している。

(ア) 歳入

収入済額は10億8,106万9千円で、予算現額10億9,156万4千円に対し執行率は99.0%である。

収入済額の主なものは、国庫支出金2億7,700万8千円、支払基金交付金2億4,466万円、介護保険料1億9,132万1千円、一般会計繰入金1億4,167万3千円、県支出金1億4,305万1千円及び繰越金8,040万1千円である。

収入済額は前年度に比べ2,693万8千円（2.4%）減少している。これは主に、一般会計繰入金

568万6千円（4.2%）増加したものの、支払基金交付金が1,167万7千円（4.6%）、繰越金が1,315万円（14.1%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額及び還付未済額を控除した介護保険料の調定額に対する収入率は99.5%（現年度分99.7%、滞納繰越分79.3%）であり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

前年度と比べると、不納欠損額62万6千円は138万7千円（68.9%）減少し、収入未済額2,648万1千円は2,508万9千円増加している。これは、当該町民が入居する町外の介護老人保健施設に対して、介護報酬の過誤受給があったとして、介護報酬返還を求めた2,589万1千円が収入未済額となったことによるものである。当該法人は町との協議で令和2年7月から分割で返済を始めることになっていたが、同年6月に施設を県外業者に無償譲渡している。

保険者負担の公平性の観点から、新たな未収金発生防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	1,108,945,000	1,091,564,000	△ 17,381,000	△ 1.6
調 定 額 (B)	1,111,413,619	1,108,177,460	△ 3,236,159	△ 0.3
収 入 済 額	1,108,008,375	1,081,069,449	△ 26,938,926	△ 2.4
不 納 欠 損 額	2,013,980	626,980	△ 1,387,000	△ 68.9
収 入 未 済 額	1,391,264	26,481,031	25,089,767	...
(A) に対する執行率	99.9	99.0	△ 0.9	-
(B) に対する収入率	99.7	97.6	△ 2.1	-

【 収 入 済 額 】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
介 護 保 険 料	193,868,966	191,321,614	△ 2,547,352	△ 1.3
国 庫 支 出 金	277,938,998	277,008,315	△ 930,683	△ 0.3
支 払 基 金 交 付 金	256,337,000	244,660,000	△ 11,677,000	△ 4.6
県 支 出 金	147,072,688	143,051,929	△ 4,020,759	△ 2.7
一 般 会 計 繰 入 金	135,987,007	141,673,176	5,686,169	4.2
繰 越 金	93,551,777	80,401,229	△ 13,150,548	△ 14.1
介護予防サービス収入	3,079,500	2,772,500	△ 307,000	△ 10.0
合 計	1,108,008,375	1,081,069,449	△ 26,938,926	△ 2.4

【 収 入 未 済 額 】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
介 護 報 酬 返 還 金	0	25,891,821	25,891,821	皆増
現 年 度 分 保 険 料	292,240	289,030	△ 3,210	△ 1.1
滞 納 繰 越 分 保 険 料	1,099,024	300,180	△ 798,844	△ 72.7
合 計	1,391,264	26,481,031	25,089,767	...

【 介 護 保 険 料 の 収 入 状 況 】

（単位：円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	189,627,000	181,610,000	△ 8,017,000	△ 4.2
調 定 額 (B)	197,274,210	192,537,804	△ 4,736,406	△ 2.4
収 入 済 額	193,868,966	191,321,614	△ 2,547,352	△ 1.3
不 納 欠 損 額	2,013,980	626,980	△ 1,387,000	△ 68.9
収 入 未 済 額	1,391,264	589,210	△ 802,054	△ 57.6
(A) に対する執行率	102.2	105.3	3.1	-

(B) に対する収入率	98.3	99.4	1.1	-
-------------	------	------	-----	---

注 収入済額には還付未済額を含んでいる。

【 収入状況 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収入未済額
			金 額	収入率	
現年度分	01年度	190,694,220	190,051,540	99.7	642,680
	30年度	193,533,250	192,788,690	99.6	744,560
	比較増減	△ 2,839,030	△ 2,737,150	0.0	△ 101,880
滞納繰越分	01年度	1,216,604	964,524	79.3	252,080
	30年度	1,726,980	627,956	36.4	1,099,024
	比較増減	△ 510,376	336,568	42.9	△ 846,944
合 計	01年度	191,910,824	191,016,064	99.5	894,760
	30年度	195,260,230	193,416,646	99.1	1,843,584
	比較増減	△ 3,349,406	△ 2,400,582	0.5	△ 948,824

注 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

(イ) 歳出

支出済額は、9億7,629万9千円で、予算現額10億9,156万4千円に対し執行率は89.4%となり、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

支出済額の主なものは、保険給付費8億5,304万7千円、地域支援事業費7,443万6千円（包括的支援等事業費3,479万4千円、介護予防・生活支援等事業費2,390万3千円、一般介護予防事業費1,567万2千円）、諸支出金3,127万1千円（償還金利子3,083万2千円）である。

支出済額は前年度に比べ5,130万8千円（5.0%）減少している。これは主に、諸支出金が1,114万8千円（55.4%）増加したものの、基金積立金が5,002万円（100%）、保険給付費が1,498万8千円（1.7%）それぞれ減少したことによるものである。保険給付費の年度比較は次表のとおりであるが、保険給付費の主な減少は、介護サービス等諸費1,713万5千円（2.2%）減である。

不用額1億1,526万4千円の主なものは、保険給付費9,501万1千円及び地域支援事業費1,295万7千円であり、前年度に比べ3,392万7千円（41.7%）増加している。これは主に、予備費が2,661万4千円（93.8%）減少したものの、保険給付費が5,035万2千円（112.7%）増加したことによるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	1,108,945,000	1,091,564,000	△ 17,381,000	△ 1.6
支出済額	1,027,607,146	976,299,019	△ 51,308,127	△ 5.0
不用額	81,337,854	115,264,981	33,927,127	41.7
(A) に対する執行率	92.7	89.4	△ 3.2	-
(A) に対する不用率	7.3	10.6	3.2	-

【 支出済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
保険給付費	868,036,037	853,047,691	△ 14,988,346	△ 1.7
基金積立金	50,030,270	10,093	△ 50,020,177	△ 100.0
地域支援事業費	71,353,991	74,436,183	3,082,192	4.3
諸支出金	20,123,065	31,271,967	11,148,902	55.4
合 計	1,027,607,146	976,299,019	△ 51,308,127	△ 5.0

【 保 険 給 付 費 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
介護サービス等諸費	778,473,583	761,338,444	△ 17,135,139	△ 2.2
介護予防サービス等諸費	21,520,583	25,094,085	3,573,502	16.6
高額介護サービス等諸費	18,228,591	18,710,775	482,184	2.6
特定入所者介護サービス	48,466,430	46,677,333	△ 1,789,097	△ 3.7
合 計	868,036,037	853,047,691	△ 14,988,346	△ 1.7

注 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用
 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用
 高額介護サービス等諸費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用
 特定入所者介護サービス : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
保 険 給 付 費	44,658,963	95,011,309	50,352,346	112.7
地 域 支 援 事 業 費	7,180,009	12,957,817	5,777,808	80.5
諸 支 出 金	90,935	3,963,033	3,872,098	...
(償還金利息)	615	3,902,793	3,902,178	...
予 備 費	28,367,000	1,753,000	△ 26,614,000	△ 93.8
そ の 他	1,131,882	1,579,822	447,940	39.6
合 計	81,337,854	115,264,981	33,927,127	41.7

介護保険の加入状況を前年度と比べると、第1号被保険者数は2,877人で52人増加し、第1号認定者は479人で7人増加しており、第1号認定率は16.6%となっている。内訳別にみると、第1号認定者数は65歳以上75歳未満で41人（前年度と同じ）、75歳以上で438人（前年度比7人増）、第2号被保険者数は6人（前年度比6人増）となっている。

【 被 保 険 者 数 等 の 推 移 】

(単位：人、%)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	増 減 01:30
第1号被保険者数 ①	2,852	2,838	2,851	2,812	2,825	2,877	52
第1号認定者数 ②	528	497	488	492	472	479	7
第1号認定率 (②/①)	18.5	17.5	17.1	17.5	16.7	16.6	△ 0.1
要介護(要支援)認定者	537	505	497	492	472	485	13
※サービス受給者(延)	5,463	5,317	5,956	6,020	5,647	5,377	△ 270

注 ※居宅介護(支援)サービス・施設介護サービス・地域密着型(介護予防)サービス

介護保険サービス事業特別会計

決算額は、収入済額4,777万3千円、支出済額4,777万3千円であり、歳入歳出差引額(実質収支額)は0円である。

(ア) 歳入

収入済額は4,777万3千円で、予算現額5,082万6千円に対し執行率は94.0%である。

収入済額の主なものは、寄付金(智頭町社会福祉協議会)4,410万4千円、介護サービス事業運営基金繰入金324万9千円、一般会計繰入金34万円である。

収入済額は前年度に比べ321万8千円(7.2%)増加している。これは主に、基金繰入金が324万9

千円皆増したことによるものである。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	46,241,000	50,826,000	4,585,000	9.9
調定額 (B)	44,555,107	47,773,604	3,218,497	7.2
収入済額	44,555,107	47,773,604	3,218,497	7.2
収入未済額	0	0	0	-
(A) に対する執行率	96.4	94.0	△ 2.4	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

(イ) 歳出

支出済額は4,777万3千円で、予算現額5,082万6千円に対し執行率は94.0%である。

支出済額の主なものは、公債費4,196万円（元金4,021万1千円、利子174万8千円）、施設サービス事業費（介護福祉施設事業の需用費（修繕料）324万9千円及び積立金222万3千円）581万3千円である。修繕料は指定管理施設（智頭心和苑及び智頭デイサービスセンター）に係るものである。

支出済額は前年度に比べ321万8千円（7.2%）増加している。これは主に、需用費（修繕料）が324万9千円皆増したことによるものである。

不用額305万2千円の主なものは、需用費（修繕料）299万7千円で、前年度に比べ136万6千円（81.1%）増加している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	46,241,000	50,826,000	4,585,000	9.9
支出済額	44,555,107	47,773,604	3,218,497	7.2
不用額	1,685,893	3,052,396	1,366,503	81.1
(A) に対する執行率	96.4	94.0	△ 2.4	-
(A) に対する不用率	3.6	6.0	2.4	-

後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額9,113万5千円、支出済額9,092万円であり、歳入歳出差引（実質収支額）は21万5千円の黒字である。

加入状況は、被保険者数が1,657人で、前年度に比べ10人減少している。

【被保険者数の推移】

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	増 減 01 : 30
被保険者（人）	1,764	1,735	1,750	1,724	1,695	1,667	1,657	△ 10

(ア) 歳入

収入済額は9,113万5千円で、予算現額9,122万円に対し執行率は99.9%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,673万9千円及び一般会計繰入金3,412万1千円である。収入済額は前年度に比べ230万5千円（2.6%）増加している。これは主に、一般会計繰入金が297万9千円（8.0%）減少したものの、後期高齢者保険料が598万6千円（11.8%）増加したことによるものである。

収入未済額は△11万1千円で、前年度に比べ26万7千円減少している。

後期高齢者医療保険料の還付未済額を控除した調定額に対する収入率は99.8%（現年度分100.0%、滞納繰越分47.0%）で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。負担の公平性及び財源

確保のため、引続き早期での収納対策に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	88,902,000	91,220,000	2,318,000	2.6
調定額 (B)	89,027,987	91,023,977	1,995,990	2.2
収入済額	88,829,287	91,135,137	2,305,850	2.6
不納欠損額	42,400	0	△ 42,400	皆減
収入未済額	156,300	△ 111,160	△ 267,460	△ 171.1
(A) に対する執行率	99.9	99.9	△ 0.0	-
(B) に対する収入率	99.8	100.1	0.3	-

【 収入済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
後期高齢者保険料	50,752,600	56,739,360	5,986,760	11.8
一般会計繰入金	37,101,387	34,121,965	△ 2,979,422	△ 8.0
合 計	88,829,287	91,135,137	2,305,850	2.6

【 収入状況 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収入未済額
			金 額	収入率	
現年度分	01年度	56,414,900	56,396,600	100.0	18,300
	30年度	50,666,200	50,595,600	99.9	70,600
	比較増減	5,748,700	5,801,000	0.1	△ 52,300
滞納繰越分	01年度	204,300	95,960	47.0	108,340
	30年度	273,200	12,300	4.5	260,900
	比較増減	△ 68,900	83,660	42.5	△ 152,560
合 計	01年度	56,619,200	56,492,560	99.8	126,640
	30年度	50,939,400	50,607,900	99.3	331,500
	比較増減	5,679,800	5,884,660	0.4	△ 204,860

注 収入済額は還付未済額を控除している

(イ) 歳出

支出済額は9,092万円で、予算現額9,122万円に対し執行率は99.7%である。

支出済額の主なものは、鳥取県後期高齢者医療広域連合納付金8,929万5千円である。

支出済額は、前年度に比べ221万円 (2.5%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が285万円 (3.3%) 増加したことによるものである。

不用額29万9千円の主なものは、諸支出金の保険料還付金21万2千円である。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	88,902,000	91,220,000	2,318,000	2.6
支出済額	88,709,775	90,920,069	2,210,294	2.5
不 用 額	192,225	299,931	107,706	56.0
(A) に対する執行率	99.8	99.7	△ 0.1	-
(A) に対する不用率	0.2	0.3	0.1	-

4 財産の状況

財産の状況（財産に関する調書）

公有財産、物品、債権、及び基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は8,349,546㎡で、前年度に比べ10,872㎡増加している。内訳別にみると、道路用地（インフラ等）が8,195㎡、山林（普通財産）が3,013㎡それぞれ増加し、行政財産が336㎡減少している。

建物の当年度末現在残高は61,572㎡で、前年度に比べ106㎡減少している。内訳別にみると、行政財産が減少している。

行政財産の土地及び建物の減少は、育みの里拠点施設の無償譲渡によるもので、普通財産（山林）の増加は、寄付によるものである。

注 「公有財産」は、「行政財産」と「普通財産」に分類される。普通財産は貸付を目的とした土地、建物である。行政財産は「公用財産」又は「公共用財産」に区分される。公用財産は役場本庁、消防施設等であり、公共用財産には学校、公民館、保育園等がある。

(イ) 有価証券

有価証券の当年度末現在残高は2,880万円で、前年度末と同額である。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
（株）サングリーン智頭	10,000,000	10,000,000	0
日本海テレビジョン放送（株）	850,000	850,000	0
（株）鳥取テレトピア	950,000	950,000	0
智頭鉄道（株）	16,800,000	16,800,000	0
地域商社とっとり	200,000	200,000	0
合 計	28,800,000	28,800,000	0

(ウ) 出資による権利

出資金及び出損金の当年度末現在残高は1億1,187万1千円で、前年度末と同額である。

（単位：円）

出 資 金	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
鳥取県農業信用基金協会	4,050,000	4,050,000	0
因幡ふるさと振興基金	35,160,000	35,160,000	0
智頭町森林組合	11,281,000	11,281,000	0
(財)鳥取県保健事業団	4,600	4,600	0
(社)鳥取県畜産推進機構	65,000	65,000	0
地方公営企業等金融機構	2,400,000	2,400,000	0
小 計	52,960,600	52,960,600	0

出 損 金	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
鳥取県信用保証協会	6,543,000	6,543,000	0
(財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	8,839,000	8,839,000	0
(財)暴力追放鳥取県民会議の基本財産	1,406,100	1,406,100	0
ことぶき高齢者基金造成	400,000	400,000	0

財)鳥取県国際交流財団の基本財産	1,749,000	1,749,000	0
出 損 金	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財)鳥取県農業担い手育成基金	2,320,000	2,320,000	0
財)鳥取県農業担い手育成基金	100,000	100,000	0
財)鳥取県建設資源利用センター	800,000	800,000	0
財)鳥取県林業労働者福祉共済会の基本財産	25,846,000	25,846,000	0
東・中部地域雇用環境整備基金	500,000	500,000	0
財)鳥取県腎バンク	389,000	389,000	0
財)因幡街道ふるさと振興財団	10,000,000	10,000,000	0
鳥取県ボランティア市民活動センター	19,000	19,000	0
小 計	58,911,100	58,911,100	0
合 計	111,871,700	111,871,700	0

(2) 物品

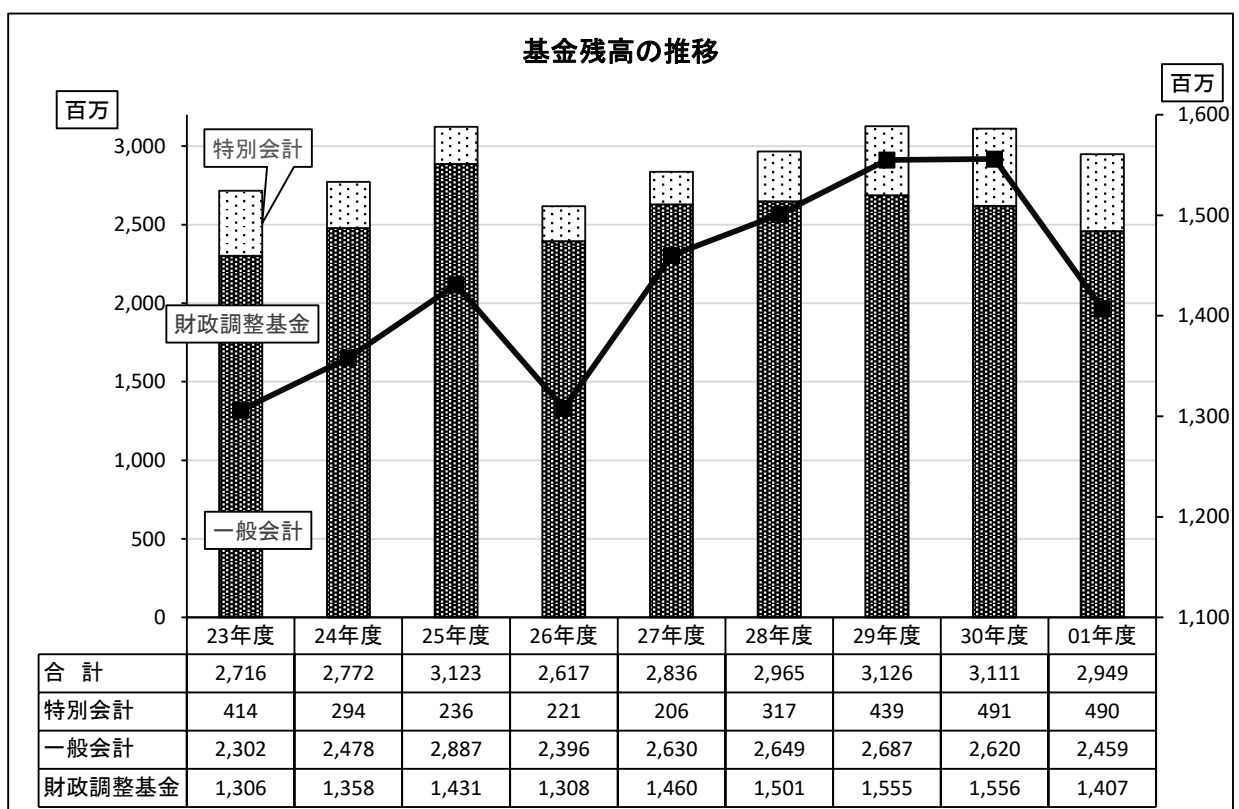
物品の当年度末現在高は324点で、前年度に比べ3点増加している。これは、除雪車1台、除雪機1台及び選挙用備品1台増によるものである。

(3) 基金

一般会計の基金の当年度末現在高（令和2年5月31日）は24億5,880万6千円で、前年度に比べ1億6,133万1千円（6.2%）減少している。これは主に、森林整備促進基金が2,023万9千円（皆増）増加したものの、財政調整基金が1億4,904万1千円（9.6%）、教育施設整備基金が5,371万4千円（8.8%）それぞれ減少したことによるものである。

特別会計の基金の当年度末現在高は4億8,999万2千円で、前年度に比べ99万2千円減少している。これは主に、介護サービス事業運営基金が5,445万9千円（56.4%）増加したものの、介護給付費準備基金が5,547万6千円（36.8%）減少したことによるものである。

基金残高（一般会計・特別会計）の推移は、次表のとおりである。



(単位：千円、%、㎡)

区 分		平成 30 年度	令和元年度	増減額	増減率
		年度末現在残高	年度末現在残高		
公 有 財 産	土地面積（行政財産）	168,476	168,140	△ 336	△ 0.2
	宅地面積（普通財産）	150,808	150,808	0	0.0
	山林面積（普通財産）	7,314,917	7,317,930	3,013	0.0
	その他面積（普通財産）	680,419	680,419	0	0.0
	道路用地（インフラ等）	24,054	32,249	8,195	34.1
	土地計	8,338,674	8,349,546	10,872	0.1
	建物延面積（行政財産）	59,138	59,032	△ 106	△ 0.2
	建物延面積（普通財産）	2,540	2,540	0	0.0
	建物計	61,678	61,572	△ 106	△ 0.2
	有価証券（株券）	28,800	28,800	0	0.0
	出資による権利	111,872	111,872	0	0.0
	出資金	52,961	52,961	0	0.0
	出損金	58,911	58,911	0	0.0
	物 品（点）	321	324	3	0.9
光ファイバーケーブル(km)	109	109	0	0.0	
基 金 （ 積 立）	財政調整基金	1,555,611	1,406,570	△ 149,041	△ 9.6
	減債基金	14,559	14,561	2	0.0
	公共施設整備基金	15,594	19,328	3,734	23.9
	ふるさと基金	12,358	15,035	2,677	21.7
	地域福祉基金	49,183	49,183	0	0.0
	消防施設整備基金	96,727	96,823	96	0.1
	教育施設整備基金	607,353	553,639	△ 53,714	△ 8.8
	公共下水道施設整備基金	38,960	38,965	5	0.0
	農業集落排水施設整備基金	147,955	147,973	18	0.0
	疎開保険基金	4,443	4,678	235	5.3
	定住促進基金	15,490	20,513	5,023	32.4
	地域活性化基金	10,794	20,005	9,211	85.3
	まちづくり振興基金	51,110	49,294	△ 1,816	△ 3.6
	森林整備促進基金	0	20,239	20,239	皆増
	おせっかい奨学金基金	0	2,000	2,000	皆増
	小計（一般会計）	2,620,137	2,458,806	△ 161,331	△ 6.2
	土地開発基金	16,997	16,999	2	0.0
	国民健康保険財政調整基金	226,574	226,597	23	0.0
	介護サービス事業運営基金	96,482	150,941	54,459	56.4
	介護給付費準備基金	150,931	95,455	△ 55,476	△ 36.8
小計（特別会計）	490,984	489,992	△ 992	△ 0.2	
基金合計	3,111,122	2,948,798	△ 162,324	△ 5.2	
運用	土地開発基金	16,997	16,999	2	0.0

第6 基金の運用状況

土地開発基金は1,699万9千円で、前年度に比べ2千円増加している。これは基金の運用により生じた運用益金（利息収入）2千円を、智頭町土地開発基金条例第6条により、智頭町公共用地先行取得事業会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

【基金運用】

（単位：千円、%、㎡）

区 分		平成30年度	令和元年度	増減額	増減率
		年度末現在残高	年度末現在残高		
土地開発基金	預金	16,997	16,999	2	0.0
	土地	54,881.15	54,881.15	0	0.0

決算審査資料

- 資料1 一般会計決算収支の推移
- 資料2 特別会計決算収支の推移
- 資料3 一般会計歳入・歳出決算の推移
- 資料4 一般会計・特別会計歳入決算一覧表
- 資料5 一般会計・特別会計歳出決算一覧表
- 資料6 一般会計・特別会計不用額の推移
- 資料7 一般会計・特別会計収入未済額の推移
- 資料8 税及び各種債権の収入状況
- 資料9 税及び各種債権の徴収率の推移

資料1

一般会計決算収支の推移

(単位：円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額	5,857,065,044	7,451,791,030	8,435,409,026	6,391,331,231
歳出総額	5,434,420,289	6,963,757,843	8,085,464,357	6,132,040,848
歳入歳出差引額	422,644,755	488,033,187	349,944,669	259,290,383
翌年度繰越財源	27,663,000	77,616,909	21,572,000	18,699,000
実質収支額	394,981,755	410,416,278	328,372,669	240,591,383
実質収支比率	11.0	11.4	9.2	6.7
前年度実質収支額	282,640,788	394,981,755	410,416,278	328,372,669
単年度収支額	112,340,967	15,434,523	△ 82,043,609	△ 87,781,286
財政調整基金積立額	51,856,725	152,178,592	1,671,068	151,552,558
財政調整基金取崩額	0	78,894,000	124,958,000	0
実質単年度収支	164,197,692	88,719,115	△ 205,330,541	63,771,272
標準財政規模(千円)	3,603,139	3,612,397	3,590,286	3,594,582

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	6,951,991,071	5,951,509,199	6,028,238,458	6,505,251,089
歳出総額	6,651,057,872	5,737,574,863	5,852,155,783	6,280,977,358
歳入歳出差引額	300,933,199	213,934,336	176,082,675	224,273,731
翌年度繰越財源	18,628,000	14,863,000	44,160,000	65,395,000
実質収支額	282,305,199	199,071,336	131,922,675	158,878,731
実質収支比率	8.1	5.7	3.7	4.5
前年度実質収支額	240,591,383	282,305,199	199,071,336	131,922,675
単年度収支額	41,713,816	△ 83,233,863	△ 67,148,661	26,956,056
財政調整基金積立額	41,065,531	53,941,881	930,924	958,729
財政調整基金取崩額	0	0	0	150,000,000
実質単年度収支	82,779,347	△ 29,291,982	△ 66,217,737	△ 122,085,215
標準財政規模(千円)	3,470,573	3,506,696	3,549,000	3,559,330

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

資料2

特別会計決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険				
歳入	1,077,653,040	1,032,508,735	819,210,102	789,021,472
歳出	1,008,713,149	965,689,159	783,673,516	780,207,742
実質収支	68,939,891	66,819,576	35,536,586	8,813,730
単年度収支	51,902,974	△ 2,120,315	△ 31,282,990	△ 26,722,856
簡易水道				
歳入	7,189,813	28,429,206	29,487,887	8,960,473
歳出	7,189,813	28,428,806	29,487,887	8,960,473
実質収支	0	400	0	0
単年度収支	0	400	△ 400	0
住宅新築貸付				
歳入	5,030,979	4,292,504	3,640,759	5,428,018
歳出	5,029,986	4,262,853	3,438,222	5,243,902
実質収支	993	29,651	202,537	184,116
単年度収支	△ 32,908	28,658	172,886	△ 18,421
公共用地先行取得				
歳入	13,616	4,223	5,097	1,699
歳出	13,616	4,223	5,097	1,699
実質収支	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0
公共下水道				
歳入	285,538,553	274,863,172	295,848,110	289,273,082
歳出	282,488,333	271,782,192	295,281,825	288,736,292
実質収支	3,050,220	3,080,980	566,285	536,790
単年度収支	△ 10,260	30,760	△ 2,514,695	△ 29,495
農業集落排水				
歳入	343,534,418	333,248,249	427,624,977	334,406,719
歳出	341,524,698	331,199,109	427,110,937	333,106,719
実質収支	2,009,720	2,049,140	514,040	1,300,000
単年度収支	△ 2,700	39,420	△ 1,535,100	785,960
介護保険				
歳入	1,131,206,124	1,097,483,443	1,108,008,375	1,081,069,449
歳出	1,056,572,418	1,003,931,666	1,027,607,146	976,299,019
実質収支	74,633,706	93,551,777	80,401,229	104,770,430
単年度収支	△ 64,194,093	18,918,071	△ 13,150,548	24,369,201
介護保険サービス				
歳入	56,060,159	55,166,681	44,555,107	47,773,604
歳出	56,060,159	55,166,681	44,555,107	47,773,604
実質収支	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0
後期高齢者				
歳入	84,566,551	88,767,378	88,829,287	91,135,137
歳出	84,487,051	88,718,878	88,709,775	90,920,069
実質収支	79,500	48,500	119,512	215,068
単年度収支	△ 160,283	△ 31,000	71,012	95,556
合 計				
歳入	2,990,793,253	2,914,763,591	2,817,209,701	2,647,069,653
歳出	2,842,079,223	2,749,183,567	2,699,869,512	2,531,249,519
実質収支	148,714,030	165,580,024	117,340,189	115,820,134
単年度収支	△ 12,497,270	16,865,994	△ 48,239,835	△ 1,520,055

資料3

一般会計歳入決算の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町 税	726,917	10.5	722,007	12.1	707,289	11.7	698,254	10.7
地方譲与税	26,605	0.4	26,478	0.4	27,562	0.5	50,863	0.8
利子割交付金	870	0.0	1,394	0.0	1,349	0.0	657	0.0
配当割交付金	1,727	0.0	2,549	0.0	1,910	0.0	2,329	0.0
株式譲渡所得割	1,014	0.0	2,771	0.0	1,493	0.0	1,630	0.0
地方消費税交付金	123,014	1.8	122,551	2.1	127,428	2.1	118,975	1.8
自動車取得税	5,206	0.1	7,512	0.1	7,259	0.1	3,785	0.1
環境性能割交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	853	0.0
地方特例交付金	515	0.0	500	0.0	718	0.0	1,737	0.0
地方交付税	2,960,818	42.6	2,891,204	48.6	3,013,718	50.0	3,019,473	46.4
交通安全対策特別	522	0.0	472	0.0	0	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	44,001	0.6	35,146	0.6	26,385	0.4	24,364	0.4
使用料及び手数料	45,456	0.7	47,702	0.8	43,893	0.7	36,657	0.6
国庫支出金	735,515	10.6	465,533	7.8	496,646	8.2	755,117	11.6
県支出金	558,252	8.0	584,767	9.8	527,783	8.8	576,221	8.9
財産収入	27,855	0.4	40,807	0.7	22,779	0.4	24,279	0.4
寄付金	3,058	0.0	7,237	0.1	9,004	0.1	10,180	0.2
繰入金	103,006	1.5	49,853	0.8	73,064	1.2	240,315	3.7
繰越金	259,290	3.7	300,933	5.1	213,934	3.5	176,083	2.7
諸収入	83,249	1.2	42,492	0.7	76,223	1.3	62,977	1.0
町 債	1,245,100	17.9	599,600	10.1	649,800	10.8	700,500	10.8
合 計	6,951,991	100.0	5,951,509	100.0	6,028,238	100.0	6,505,251	100.0
自主財源	1,292,834	18.6	1,246,179	20.9	1,172,571	19.5	1,273,109	19.6
依存財源	5,659,157	81.4	4,705,330	79.1	4,855,667	80.5	5,232,142	80.4

一般会計歳出決算の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	78,374	1.2	78,255	1.4	78,991	1.3	75,329	1.2
総務費	932,849	14.0	806,750	14.1	669,166	11.4	726,649	11.6
民生費	2,247,534	33.8	1,445,559	25.2	1,368,486	23.4	1,377,522	21.9
衛生費	716,477	10.8	716,562	12.5	724,232	12.4	753,701	12.0
労働費	10	0.0	50	0.0	200	0.0	50	0.0
農林水産業費	910,204	13.7	964,910	16.8	857,950	14.7	923,678	14.7
商工費	110,443	1.7	66,484	1.2	99,270	1.7	80,085	1.3
土木費	540,102	8.1	479,469	8.4	470,660	8.0	464,706	7.4
消防費	210,079	3.2	251,010	4.4	266,845	4.6	212,971	3.4
教育費	415,682	6.2	446,911	7.8	548,191	9.4	742,129	11.8
災害復旧費	2,032	0.0	13,696	0.2	249,130	4.3	329,424	5.2
公債費	487,006	7.3	467,919	8.2	519,035	8.9	594,734	9.5
予備費	264	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,651,058	100.0	5,737,575	100.0	5,852,156	100.0	6,280,977	100.0

資料4

一般会計・特別会計歳入決算一覧表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	B/A	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損 額	収入未済 額
一般会計	7,656,301	6,526,459	85.2	6,505,251	85.0	99.7	913	20,295
町 税	702,457	707,130	100.7	698,255	99.4	98.7	703	8,172
地方譲与税	51,591	50,863	98.6	50,863	98.6	100.0	0	0
利子割交付金	633	657	103.8	657	103.8	100.0	0	0
配当割交付金	2,257	2,329	103.2	2,329	103.2	100.0	0	0
株式譲渡所得割	1,953	1,630	83.5	1,630	83.5	100.0	0	0
地方消費税交付金	120,301	118,975	98.9	118,975	98.9	100.0	0	0
自動車取得税	3,784	3,784	100.0	3,784	100.0	100.0	0	0
環境性能割交付金	853	853	100.0	853	100.0	100.0	0	0
地方特例交付金	600	1,737	289.5	1,737	289.5	100.0	0	0
地方交付税	3,022,473	3,019,473	99.9	3,019,473	99.9	100.0	0	0
交通安全対策特別	100	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
分担金及び負担金	33,272	24,649	74.1	24,364	73.2	98.8	0	285
使用料及び手数料	37,530	39,950	106.4	36,657	97.7	91.8	210	3,083
国庫支出金	891,836	755,118	84.7	755,118	84.7	100.0	0	0
県 支 出 金	714,201	576,221	80.7	576,221	80.7	100.0	0	0
財 産 収 入	19,788	24,279	122.7	24,279	122.7	100.0	0	0
寄 付 金	8,312	10,180	122.5	10,180	122.5	100.0	0	0
繰 入 金	362,091	240,315	66.4	240,315	66.4	100.0	0	0
繰 越 金	131,922	176,083	133.5	176,083	133.5	100.0	0	0
諸 収 入	45,147	71,733	158.9	62,977	139.5	87.8	0	8,756
町 債	1,505,200	700,500	46.5	700,500	46.5	100.0	0	0
特別会計	2,703,973	2,755,188	101.9	2,647,070	97.9	96.1	2,803	105,315
国民健康保険	811,762	796,003	98.1	789,021	97.2	99.1	490	6,492
簡易水道	11,507	8,960	77.9	8,960	77.9	100.0	0	0
住宅新築資金等	5,245	58,621	1117.7	5,428	103.5	9.3	0	53,193
公共用地先行取得	2	2	100.0	2	100.0	100.0	0	0
公共下水道	297,316	308,708	103.8	289,273	97.3	93.7	1,687	17,749
農業集落排水	344,531	335,919	97.5	334,407	97.1	99.5	0	1,512
介護保険事業	1,091,564	1,108,177	101.5	1,081,069	99.0	97.6	627	26,481
介護保険サービス	50,826	47,774	94.0	47,774	94.0	100.0	0	0
後期高齢者医療	91,220	91,024	99.8	91,135	99.9	100.1	0	△ 111
合 計	10,360,274	9,281,647	89.6	9,152,321	88.3	98.6	3,716	125,610

資料5

一般会計・特別会計歳出決算一覧表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 B/ (A-C)	翌年度 繰越額 (C)	繰越率 C/A	不用額 (D)	不用率 D/A	未執行額 A-B
一般会計	7,700,461	6,280,977	93.6	993,047	12.9	426,437	5.5	1,419,484
議 会 費	76,277	75,329	98.8	0	0.0	948	1.2	948
総 務 費	926,267	726,649	95.4	164,929	17.8	34,689	3.7	199,618
民 生 費	1,445,478	1,377,522	95.3	0	0.0	67,956	4.7	67,956
衛 生 費	765,374	753,701	98.5	0	0.0	11,673	1.5	11,673
労 働 費	100	50	50.0	0	0.0	50	50.0	50
農 林 水 産 業 費	1,107,272	923,678	94.1	126,071	11.4	57,523	5.2	183,594
商 工 費	111,411	80,085	71.9	0	0.0	31,326	28.1	31,326
土 木 費	616,815	464,706	95.1	128,337	20.8	23,772	3.9	152,109
消 防 費	265,118	212,971	96.9	45,426	17.1	6,721	2.5	52,147
教 育 費	1,236,583	742,129	92.1	430,460	34.8	63,994	5.2	494,454
災 害 復 旧 費	542,716	329,424	74.0	97,824	18.0	115,468	21.3	213,292
公 債 費	605,050	594,734	98.3	0	0.0	10,316	1.7	10,316
予 備 費	2,000	0	0.0	0	0.0	2,000	100.0	2,000
特別会計	2,703,973	2,531,250	93.6	0	0.0	172,723	6.4	172,723
国民健康保険	811,762	780,208	96.1	0	0.0	31,554	3.9	31,554
簡 易 水 道	11,507	8,960	77.9	0	0.0	2,547	22.1	2,547
住 宅 新 築 資 金 等	5,245	5,244	100.0	0	0.0	1	0.0	1
公共用地先行取得	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0	0
公 共 下 水 道	297,316	288,736	97.1	0	0.0	8,580	2.9	8,580
農 業 集 落 排 水	344,531	333,107	96.7	0	0.0	11,424	3.3	11,424
介 護 保 険 事 業	1,091,564	976,299	89.4	0	0.0	115,265	10.6	115,265
介 護 保 険 サ ー ビ ス	50,826	47,774	94.0	0	0.0	3,052	6.0	3,052
後 期 高 齢 者 医 療	91,220	90,920	99.7	0	0.0	300	0.3	300
合 計	10,404,434	8,812,227	93.6	993,047	9.5	599,160	5.8	1,592,207

資料6

一般会計・特別会計不用額の推移

(単位：千円、%)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
一般会計	310,991	354,228	542,444	367,192	368,408	289,858	322,715	426,436
対予算現額比率	5.1	4.3	6.1	5.4	5.0	4.7	4.7	5.5
予 算 額	6,058,547	8,266,992	8,879,019	6,754,723	7,296,888	6,215,499	6,910,905	7,700,461
議 会 費	919	1,030	655	735	949	1,547	1,563	948
総 務 費	91,403	53,197	32,338	79,840	80,597	34,776	42,113	34,689
民 生 費	82,633	78,651	52,438	84,932	88,824	63,366	59,694	67,956
衛 生 費	16,652	15,690	19,355	14,457	12,436	25,046	12,024	11,673
労 働 費	18	63	1,921	37	70	0	0	50
農 林 水 産 業 費	19,540	90,343	109,879	69,421	60,321	86,281	84,936	57,523
商 工 費	5,527	12,922	15,049	12,745	17,477	7,095	3,295	31,326
土 木 費	25,609	44,190	23,670	42,467	44,003	42,120	35,787	23,772
消 防 費	7,194	6,259	103,498	2,645	2,237	6,735	26,387	6,721
教 育 費	29,675	28,557	159,441	28,631	25,091	17,885	39,351	63,994
災 害 復 旧 費	24,877	4,210	4,014	5,018	598	3	12,602	115,468
公 債 費	4,945	17,115	18,185	24,264	34,189	3,104	3,084	10,316
予 備 費	2,000	2,000	2,000	2,000	1,618	1,900	1,879	2,000
特別会計	98,730	110,325	120,121	185,283	157,593	152,004	206,264	172,723
対予算現額比率	3.3	3.7	3.9	6.0	5.3	5.2	7.1	6.4
予 算 額	2,964,558	2,979,212	3,061,760	3,094,124	2,999,672	2,901,188	2,915,222	2,703,973
国民健康保険	51,397	41,152	42,989	29,858	85,618	65,449	91,092	31,554
簡 易 水 道	1,116	1,172	1,232	1,186	1,200	2,400	477	2,547
住 宅 新 築 資 金 等	375	12	4	76	162	502	45	1
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	1	1	0
公 共 下 水 道	8,132	17,743	13,377	17,949	18,190	12,066	16,005	8,580
農 業 集 落 排 水	7,482	9,293	13,354	19,977	20,099	16,500	15,428	11,424
介護保険事業	29,704	39,295	47,700	113,343	30,122	53,687	81,338	115,265
介護保険サービス	121	103	112	2,597	1,345	1,047	1,685	3,052
後期高齢者医療	404	1,554	1,352	298	857	352	192	300
合 計	409,721	464,553	662,565	552,475	526,001	441,862	528,979	599,159
対予算現額比率	4.5	4.1	5.5	5.6	5.1	4.8	5.4	5.8
予 算 額	9,023,105	11,246,204	11,940,779	9,848,847	10,296,560	9,116,687	9,826,127	10,404,434

資料7

一般会計・特別会計収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
一 般 会 計	22,773	19,819	19,615	26,788	21,607	21,847	20,295
町 税	16,819	13,964	13,766	14,505	10,068	8,388	8,172
町 民 税	2,698	598	728	1,226	1,003	1,892	2,363
固 定 資 産 税	13,894	13,277	12,917	13,062	8,879	6,138	5,439
軽 自 動 車 税	227	89	121	217	187	357	370
分 担 金 及 び 負 担 金	1,394	1,270	1,055	934	1,045	337	285
土 木 費 分 担 金	0	0	0	0	113	0	0
災 害 復 旧 事 業	0	69	0	0	0	0	0
地 域 情 報 化 事 業 分 担 金	0	0	0	0	8	45	0
児 童 福 祉 費 負 担 金	1,394	1,201	1,055	934	924	292	285
使 用 料 及 び 手 数 料	4,494	4,385	4,620	4,821	3,965	3,404	3,083
住 宅 使 用 料	4,494	4,385	4,620	4,821	3,965	3,404	3,083
財 産 収 入	1	0	0	0	0	0	0
土 地 建 物 貸 付 収 入	1	0	0	0	0	0	0
諸 収 入	65	200	174	6,528	6,528	9,717	8,756
過 年 度 収 入	0	0	0	62	63	0	0
母 子 福 祉 資 金 貸 付	65	0	0	0	0	0	0
雑 入	0	200	174	6,465	6,465	9,717	8,756
特 別 会 計	117,072	109,575	105,896	104,559	97,644	86,117	105,315
国 民 健 康 保 険 事 業	13,967	11,805	10,639	9,792	5,973	8,800	6,491
国 民 健 康 保 険 税	13,967	11,805	10,639	9,792	5,973	8,800	6,491
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	77,035	72,101	68,822	66,335	64,479	54,238	53,193
貸 付 金 元 利 収 入	77,035	72,101	68,822	66,335	64,479	54,238	53,193
公 共 下 水 道 事 業	22,991	21,938	22,573	23,326	23,126	20,076	17,749
分 担 金	18,016	16,685	16,473	16,319	16,150	13,823	13,654
使 用 料	4,976	5,253	6,100	7,007	6,976	6,253	4,095
農 業 集 落 排 水 事 業	914	966	1,045	1,203	1,280	1,455	1,512
分 担 金	744	638	613	593	588	588	588
使 用 料	171	329	433	610	692	867	924
介 護 保 険 事 業	1,599	2,202	2,621	3,650	2,678	1,391	26,481
介 護 保 険 料	1,599	2,202	2,621	3,650	2,678	1,391	26,481
後 期 高 齢 者 医 療	566	562	195	254	108	156	△ 111
後 期 高 齢 者 保 険 料	566	562	195	254	90	144	△ 120
保 険 料 還 付 金	0	0	0	0	18	12	9
合 計	139,845	129,393	125,511	131,347	119,251	107,964	125,610

資料8

税 及 び 各 種 債 権 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	平成 30 年 度		令和元年度	
	調 定 額	収 入 済 額	調 定 額	収 入 済 額
町 税	660,489,156	652,008,698	650,454,827	642,240,925
現年度分	650,923,500	647,020,832	643,024,650	639,206,335
滞納繰越分	9,565,656	4,987,866	7,430,177	3,034,590
国民健康保険税	147,535,780	138,555,193	138,911,287	132,308,104
現年度分	141,216,200	136,800,741	131,280,600	128,344,200
滞納繰越分	6,319,580	1,754,452	7,630,687	3,963,904
後期高齢者保険料	50,939,400	50,607,900	56,619,200	56,492,560
現年度分	50,666,200	50,595,600	56,414,900	56,396,600
滞納繰越分	273,200	12,300	204,300	95,960
介護保険料	195,260,230	193,416,646	191,910,824	191,016,064
現年度分	193,533,250	192,788,690	190,694,220	190,051,540
滞納繰越分	1,726,980	627,956	1,216,604	964,524
保育園負担金	13,943,350	13,651,150	7,957,570	7,672,970
現年度分	13,651,150	13,651,150	7,665,370	7,665,370
滞納繰越分	292,200	0	292,200	7,600
下水道使用料	83,264,952	76,999,771	81,836,705	77,735,510
現年度分	76,659,201	75,899,721	77,258,144	76,765,370
滞納繰越分	6,605,751	1,100,050	4,578,561	970,140
下水道負担金	14,606,200	783,000	13,823,200	169,000
現年度分	0	0	0	0
滞納繰越分	14,606,200	783,000	13,823,200	169,000
農業廃水使用料	48,918,020	48,050,820	49,285,570	48,367,810
現年度分	48,230,640	47,983,320	48,418,370	48,171,790
滞納繰越分	687,380	67,500	867,200	196,020
農業廃水負担金	587,500	0	0	0
現年度分	0	0	0	0
滞納繰越分	587,500	0	0	0
町営住宅使用料	14,739,245	11,334,943	13,923,755	10,841,253
現年度分	11,394,577	11,250,577	10,729,453	10,633,453
滞納繰越分	3,344,668	84,366	3,194,302	207,800
住宅新築資金等	57,179,478	2,941,108	55,663,293	2,470,481
現年度分	1,827,427	1,492,366	1,424,923	1,424,923
滞納繰越分	55,352,051	1,448,742	54,238,370	1,045,558
合 計	1,287,463,311	1,188,349,229	1,260,386,231	1,169,314,677
現 年 度 分	1,188,102,145	1,177,482,997	1,166,910,630	1,158,659,581
滞 納 繰 越 分	99,361,166	10,866,232	93,475,601	10,655,096

区 分	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率
収入未済額(円)	99,114,082	91,071,554	△ 8,042,528	△ 8.1
現 年 度 分	10,619,148	8,251,049	△ 2,368,099	△ 22.3
滞 納 繰 越 分	88,494,934	82,820,505	△ 5,674,429	△ 6.4
徴 収 率 (%)	92.3	92.8	0.5	-

資料9

税及び各種債権の徴収率の推移

(単位：%)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率
町 税	97.1	97.6	97.9	97.8	97.9	98.5	98.7	98.7
現年度分	99.4	99.6	99.8	99.6	99.4	99.6	99.4	99.4
滞納繰越分	26.6	26.1	18.6	12.3	14.9	35.5	52.1	40.8
国民健康保険税	83.2	87.4	92.0	92.2	94.2	96.1	93.9	95.3
現年度分	97.8	98.7	98.8	98.3	98.3	98.2	96.9	97.8
滞納繰越分	18.5	22.1	22.8	20.0	23.0	42.0	27.8	52.0
後期高齢者保険料	99.5	98.8	98.8	99.5	99.5	99.5	99.4	99.8
現年度分	100.0	99.5	99.5	100.2	99.9	99.7	99.9	100.0
滞納繰越分	34.7	20.2	44.1	55.9	56.9	52.9	4.5	47.0
介護保険料	98.9	98.9	98.6	98.5	98.1	98.1	99.1	99.5
現年度分	95.6	99.7	99.4	99.7	99.5	99.3	99.6	99.7
滞納繰越分	19.0	36.2	20.3	15.2	17.6	36.4	36.4	79.3
保育園負担金	96.4	95.7	96.0	95.3	93.9	93.2	97.9	96.4
現年度分	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	5.8	3.5	17.6	12.5	11.5	1.1	0.0	2.6
下水道使用料	93.8	93.9	93.7	92.6	92.0	91.7	92.5	95.0
現年度分	99.1	99.2	98.9	98.6	98.6	98.7	99.0	99.4
滞納繰越分	13.7	11.4	12.6	4.4	4.0	13.7	16.7	21.2
下水道負担金	30.4	23.5	10.9	3.5	3.2	3.3	5.4	1.2
現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
滞納繰越分	18.1	17.0	7.4	1.3	1.0	3.3	5.4	1.2
農業廃水使用料	99.6	99.7	99.3	99.1	98.8	98.6	98.2	98.1
現年度分	99.8	99.9	100.0	100.0	99.6	99.7	99.5	99.5
滞納繰越分	0.0	34.5	3.7	15.2	8.0	5.9	9.8	22.6
農業廃水負担金	37.3	71.9	14.3	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現年度分	-	100.0	-	-	-	-	-	-
滞納繰越分	37.3	25.4	14.3	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
町営住宅使用料	72.1	71.8	72.1	70.1	72.4	76.3	76.9	77.9
現年度分	94.6	97.7	98.2	97.0	97.3	98.9	98.7	99.1
滞納繰越分	4.5	10.2	7.0	0.3	3.6	7.0	2.5	6.5
住宅新築資金等	15.5	13.1	10.2	8.8	6.7	5.9	5.1	4.4
現年度分	91.1	92.9	100.0	99.0	100.0	86.3	81.7	100.0
滞納繰越分	12.4	8.8	6.4	4.6	3.6	2.6	2.6	1.9
合 計	88.4	89.5	90.4	90.4	90.8	91.5	92.3	92.8
現年度分	99.2	99.4	99.5	99.4	99.2	99.3	99.1	99.3
滞納繰越分	15.9	14.1	10.5	6.8	6.5	10.0	10.9	11.4

注 町税には、固定資産税のうち「国有資産所在市町村交付金等」と「たばこ税」を含んでいない。

調定額は不納欠損額を控除 収入済額は還付未済額を控除

収入済額は還付未済額を控除

公共下水道使用料・農業集落排水使用料は、新規接続分担保金を含んでいない。